

大阪ボランティア協会

2017年度事業報告書／2018年度事業計画書

協会2017年度の歩み
より良い2018年度を目指すために

大阪ボランティア協会の「2017年度事業報告及び2018年度事業計画」をお届けします。
昨年度1年間の取り組みをふり返し、より良い2018年度を目指す事業計画をまとめたものです。
本誌が、協会へのご理解を深める一助となれば幸いです。

目 次

はじめに ----- 1 ページ

- 1. 協会の願い 1 ページ
- 2. 2018年度の組織図 2 ページ
- 3. 役員などの名簿 3 ページ

2018年度事業計画と組織 ----- 4 ページ

- 1. 事業の推進計画 4 ページ
- 2. 事業を支える組織と財政の強化 10 ページ

2017年度 事業報告と組織 ----- 12 ページ

- 1. ボランティアコーディネーション事業 13 ページ
- 2. 市民力向上（市民学習・研修）事業 28 ページ
- 3-①. NPO運営支援・基盤整備事業 34 ページ
- 3-②. 市民活動の場の支援（CANVAS谷町）事業 38 ページ
- 4. 災害・復興支援、防災事業 40 ページ
- 5. 「企業市民活動推進センター」事業 44 ページ
- 6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 48 ページ
- 7. 国内外のネットワーク推進事業 53 ページ
- 8. 人的な事業推進体制の充実 55 ページ
- 9. 財源の確保と構成 61 ページ

2017年度決算、2018年度予算 ----- 64 ページ

- 1. 総括表 64 ページ
- 2. 社会福祉事業会計 65 ページ
- 3. 公益事業会計 67 ページ
- 4. 貸借対照表 68 ページ

2017年度の援助者および会員 ----- 71 ページ

- 1. 団体賛助会員および団体寄附者 71 ページ
- 2. 個人寄附者 71 ページ
- 3. 個人会員・個人賛助会員 71 ページ

- 【付録】協会事業の沿革・抄 74 ページ

1. 協会の願い

協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

これは53年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。
このミッションを実現するため協会は、以下の3つの目標を掲げています。

目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。
市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

さらに創立50周年を迎えた2015年には「『ポスト50年』行動宣言」を以下のように宣言しました。

協会は、多様な主体による連携と市民参加の促進によって、社会問題解決のためのソーシャルイノベーションを起こします。これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなります。

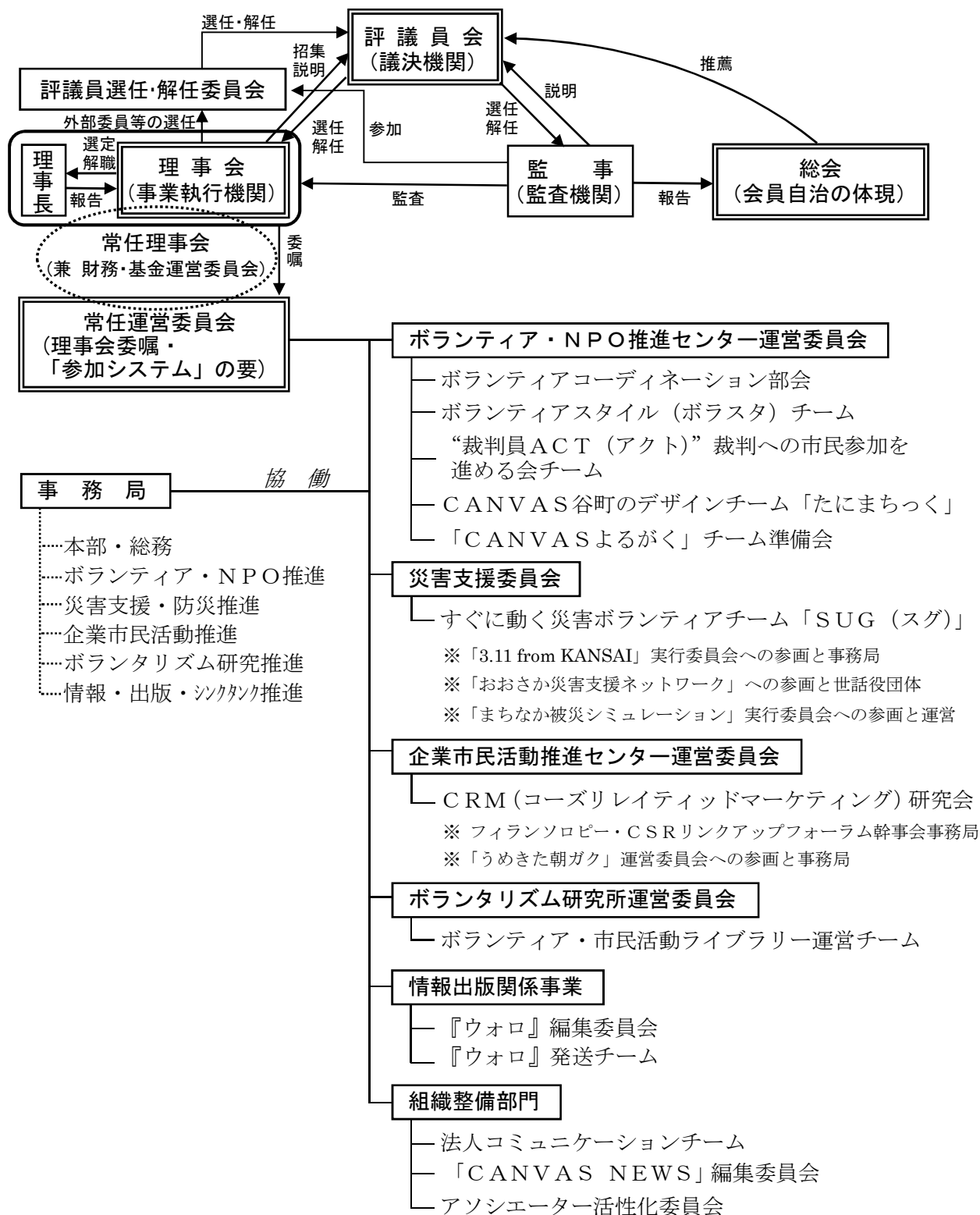
そのために、①「場づくり」（プラットフォームづくり）、②「参加の促進」（人材育成機能）、③「理論化」（仮説の創出と理論の生成）の3つの事項に取り組みます。

また、新たに「協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する」「事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る」チャレンジに取り組むこととなりました。具体的には、「災害支援・防災」事業、「社会的孤立の抑制・解消」事業について、多くの関係者と協働するマルチステークホルダー・プロセス型での事業に取り組んでいます。

2. 協会の組織など

(1) 2018年度の組織図

協会は役職員だけでなく、多くの市民がボランティアもスタッフとして参画し、委員会やチームを組織して、事業推進と組織運営を進めている。



(2) 2018年度の役員などの名簿 (敬称略)

2018年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

1. 役員 (理事6人、監事3人) *2018年6月26日より

理事長	牧 里 毎 治	(関西学院大学 名誉教授)
常務理事	早 瀬 昇	((認特)日本NPOセンター 理事、日本NPO学会 副会長)
理 事	上 林 康 典	(協会 常任運営委員長、会社員)
〃	谷 水 美 香	(協会 ボランティア・NPO推進センター運営委員長、NPO認定講師)
〃	永 井 美 佳	(協会 事務局長)
〃	増 田 宏 幸	(協会常任運営委員、ウォロ編集委員長)
監 事	秋 岡 安	(税理士)
〃	金 尾 文 隆	((公財)日本生命済生会 常務理事・事務局長)
〃	日 高 清 司	(弁護士)

2. 評議員 (13人) *2018年9月6日より

乾	とし子	(パナソニック㈱ CSR・社会文化部 CSR・企画推進課 課長)
伊良原	淳 也	(関西STS連絡会 代表)
浦 田	和 久	(近畿労働金庫 地域共生推進室 室長)
柏 木	宏	(大阪市立大学大学院 創造都市研究科 教授)
小 尾	隆 一	((社福)大阪手をつなぐ育成会 常務理事)
高 橋	健太郎	(関西電力㈱ 広報室 広報企画グループ リーダー)
遠 矢	家永子	((特活)SEAN 副理事長・事務局長)
徳 丸	祥 子	((社福)大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長)
富 田	寛 司	(大阪ガス㈱ 近畿圏部 ソーシャルデザイン室 室長)
豊 田	基 嗣	(日本生命保険(相) 調査役)
永 岡	正 己	(日本福祉大学 名誉教授)
西 村	晋	(サントリーホールディングス㈱ CSR推進部 専任部長)
山 田	裕 子	((認特)大阪NPOセンター 副代表理事)

3. 評議員選任・解任委員 (3人)

新 崎	国 広	(外部委員。大阪教育大学 教育学部 教授)
日 高	清 司	(監事。弁護士)
江 湊	桂 子	(協会 事務局主幹)

4. 顧問 岡 本 榮 一 (前 協会理事長)

5. 参 与 井 上 小太郎、森 田 正 紀

6. 苦情対応に関する第3者委員

ちょん せいこ ((株) ひとまち 代表)

常任運営委員会やセンター委員会などの各委員や事務局の名簿は事業報告・第8章「人的な事業推進体制の充実」で紹介している。

2018年度事業計画と組織

1. 事業の推進計画

2018年度の協会は、2015年11月に発表した「行動宣言」を中軸に置き、重点テーマである「社会的孤立の抑制・解消」事業と「災害支援・防災」事業の充実をはかる。

「ボランティア・NPO推進センター」においては、「ボランティアコーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「NPO運営基盤事業」を実施する。また「企業市民活動推進センター」、「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開。さらに、「災害支援・防災事業」にも取り組み、「市民活動の総合サポートセンター」としての特色を活かした事業を推進する。

【ボランティア・NPO推進センター部門】

ボランティア・NPO推進センターは、①「ボランティアコーディネーション」、②「市民力向上（市民学習・研修）」、③「NPO運営支援・基盤整備」「市民活動の場の支援（CANVAS谷町）」の3事業において、相乗効果を出せるよう相互連携して取り組む。

1. ボランティアコーディネーション事業（大阪市受託事業を含む）

協会のコア事業の一つであるボランティアコーディネーション事業は、「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」として、2018年度から3年間、さらに継続して受託することになった。個人、施設・NPOなどからの「ボランティアの応援を求めたい」という依頼に応えるとともに、「ボランティア活動、市民活動に組み込みたい」という人々の思いをかなえる取り組みを進め、市民の「参加の力」で自治的に社会課題を解決する社会づくりのため、協会の専門性を活かしたい。なお今期の事業受託では、「生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業」が新たに加わり、大阪市内の中学校で生徒が福祉の現場にふれ、理解する体験を支援することになった。この事業は「市民力向上（市民学習・研修）事業」とも関連するものだが、連携して事業を展開する。

1.) 相談を通じた問題解決：個人・団体の受け入れ力を向上

- ①（大阪市受託）大阪府域を超えての個人、施設・NPOへの訪問、面談、各種関係機関との連携や施設団体へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など
- ②（大阪市受託）「ケース検討会」の定期開催とケースからのテーマ別研究
- ③（大阪市受託）「インクルーシブボランティア研究会」（旧・課題を抱える当事者の活動支援事業の開発）の開催 **【行動宣言関係】**

2.) 活動希望者への対応：新たな活動層を広げる

- ①（大阪市受託）「はじめてのボランティア説明会」（一般・テーマ別）、「出張ボランティア相談会」の開催
- ②（大阪市受託）ボランティア活動リーダーのための「学び」の場提供
- ③（大阪市受託）災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修 **【行動宣言関係】**

- ④（大阪府共募助成）「ボランティアスタイル」事業の推進
- ⑤（実行委員会参画）「天神祭ごみゼロ大作戦」のエコステーションボランティア協力
- ⑥（大阪府共募助成）「関西人のためのボランティア活動情報ネット(KVネット)」によるボランティア情報の発信
- ⑦メルマガ「関西人のためのボランティア情報」の編集・発行、およびマスコミへの活動情報提供（読売新聞わいず倶楽部）

3) 企業人や学生へのボランティア活動の機会を開発・提供

- ①（大阪市受託）「チャンスがあればやってみたかった」プログラムの提供
- ②（大阪市委託）企業人のボランティアが参加しやすいボランティアプログラム開発と推進
- ③（大阪市受託）SNSによる情報発信 **【新規】**
- ④（大阪市委託）学生チームによる情報発信プロジェクト **【新規】**

4) 生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業の開発・提供

- ①（大阪市受託）教師向け講座と勉強会の企画・実施 **【新規】**
- ②（大阪市受託）福祉教育プログラムの開発と実施 **【新規】**

5) ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・専門性向上・基盤強化の提供

- ①（大阪市受託）市・区域のボランティアセンター等と連携した支援と研修
- ②（JVCA 共催）「第 44 期ボランティアコーディネーター養成講座(新任向け)」の企画・実施
- ③（JVCA 共催・受託）「ボランティアコーディネーション力3級検定」直前研修と検定の実施
- ④「全国ボランティアコーディネーター研究集会 2019(京都)」実行委員会への参画 **【新規】**

6) ボランティア推進関連のネットワークキング

- ① 全国規模のネットワークキング（「ボランタリズム推進団体会議（通称：民ボラ）」「広がれ！ボランティアの輪・連絡会議」）への参画
- ② 関西規模のネットワークキング（「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」）への参画

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催される市民学習・研修、②NPOや市民活動推進の専門職対象の研修、③全国各地からの派遣要請に応じて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の3形態に大別される。2018 年度も、金曜の夜、アソシエーターがそれぞれの専門性を活かして無償で講師を務める「CANVAS よるがく」のように協会内の「参加の力」を活かしつつ、以下の各事業を精力的に推進する。

1) 市民向けの市民学習およびNPOや市民活動推進の専門職対象の研修

- ① 定期総会記念講演会の開催
- ②（大阪府共募助成）裁判員ACT連続セミナー「裁判員裁判から見えてくる社会的孤立とその課題」の開催 **【行動宣言関係】**
- ③（大阪府共募助成）ボランタリズム研究所『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会の開催と改訂準備
- ④（大阪府共募助成）ボランタリズム研究所『市民セクターの次の10年を考える』研究会第2幕～社会的孤立の抑制と解消への道程』の開催 **【行動宣言関係】**
- ⑤（大阪府共募助成）ボランタリズム研究所「リサーチ&アクションセミナー」の開催 **【行動宣言関係】**

- ⑥ (大阪市受託)「はじめてのボランティア説明会」の開催 (再掲)
- ⑦ (大阪市受託) ボランティア活動リーダーのための「学び」の場提供 (再掲)
- ⑧ (大阪市受託) 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修 (再掲)
- ⑨ (大阪府共募助成)「はじめてのNPO説明会」の個別開催
- ⑩ 「CANVASよるがく」「CANVASカフェ」(会員自主企画)の開催
- ⑪ 『ウォロ』特集連動企画」の開催
- ⑫ (日本NPOセンター受託)「NPO/NGO 組織基盤強化のためのワークショップ」の開催
- ⑬ (日本NPOセンター助成)「SAVE JAPANプロジェクト」の開催
- ⑭ (NPO法人会計基準協議会助成)「NPO法人会計基準改正のポイントを押さえようセミナー」の開催 **【新規】**
- ⑮ (NPO法 20 周年記念プロジェクト共催)「NPO法 20 周年・新公益法人制度 10 周年関西学習会」の開催 **【新規】**
- ⑯ (SDGs 市民社会ネットワーク共催)「SDGs 関西学習会(仮)」の開催 **【新規】**
- ⑰ 「NPOのための労務講座」の開催 **【新規】**
- ⑱ 「遺贈セミナー(仮)」の開催 **【新規】**
- ⑲ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2) 講師派遣事業

- ① 全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託(ボランティア、災害ボランティア、ボランティアコーディネーション、参加の力を生かす、NPO運営、ファンリレーション、コミュニケーション、地域福祉、障害と就労、行政との協働、CSR・社会貢献、裁判員裁判、日本語でつたえるコツ等)
- ② 大学等の「ボランティア論」「市民活動論」などへの非常勤講師の派遣

3) 視察研修、研修生・インターン等の受入れ

- ① 大学や企業のインターンシップ生の受け入れ(甲南女子大学、エンカレッジ)
- ② 国内外の関連機関などからの視察研修の受入れ

3-①. NPO運営支援・基盤整備事業

2018 年度も、福祉医療機構(WAM)の助成により 2017 年度から開始した「社会課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト」を継続実施するなど、個々の団体に寄り添いつつ、様々な市民活動団体の運営相談や支援を展開する。

1) NPO・市民事業マネジメント支援事業

- ① NPOの運営などの相談対応&コンサルティング
- ② メルマガ「NPOばいす」の編集・発行
- ③ 他団体への後援名義・運営協力

2) 支援者とNPOの連携支援事業

- ① 「パートナー登録」(略称「P登録」)制度の運営
 - ・支援者とのコーディネーション(人、モノ、資金、情報)、継続的な運営相談、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引、定期的な情報提供、「市民活動スクエア『CANVAS谷町』」の利用優待
 - ・団体訪問による課題のヒアリングを通じて、勉強会や新たな事業開発につなげる

- ② 支援者の開拓と信頼のおけるNPOとのコーディネート
寄贈品・寄付金のコーディネート、助成金および賞の推薦協力
- ③ 支援者とNPOの連携推進のための事業の実施
 - ・(WAM助成)「社会課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト」の企画実施
 - ・「NPOの実態調査プロジェクト」の検討着手 **【新規】**

3) NPO推進関連のネットワーキング

- ① 全国規模のネットワーキング(日本NPOセンター、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、「NPO法人会計基準協議会」、「NPOの法制度等改革推進会議」)への参画
- ② 関西規模のネットワーキング(「関西NPO支援センターネットワーク(KNN)」「近畿圏NPO支援センター連絡会議」)への参画

3-②. 市民活動の場の支援「CANVAS谷町」事業

市民活動の芽吹きを育み、さまざまな団体の関係者や関心を持つ人々がつながる場として 2013 年に開設した「CANVAS 谷町」は、初年度の約 2 倍の利用者を得られるようになってきた。2018 年度はさらに利用者の拡充を進め、開かれた市民活動拠点としての機能の充実を進める。

1) 「CANVAS 谷町」の情報交流エリアの運営(自治的運営と一層の利用促進)

- ① 情報交流エリア:コーディネート事業と連携したちらしの配架やポスターの掲示による広報協力、CANVAS 谷町のデザインチーム「たにまちっく」と連携した施設内の環境改善作業など

2) 「CANVAS 谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

- ① コラボエリアの運営:市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネートデスクなどの貸出し利用提供、ロッカー・レターケース等の有償貸与、印刷機利用提供、利用団体への運営助言など
- ② 会議室エリアの運営:会議室の貸出し提供
- ③ 全体的の利用率アップの促進

【その他の部門および事業】

5. 災害・復興支援、防災事業

協会は阪神・淡路大震災の際に日本で初めて災害ボランティアセンターを開設した団体だが、災害発生時には協会の平時の蓄積を土台に、既存のネットワークとの連携的な取り組みを生かしつつ、市民の参加による復興支援活動に取り組んでいる。近年、災害ボランティアセンターは社会福祉協議会などが整備する体制が整備できあ中、特に大阪・関西エリアが被災した場合、協会はスペシャルニーズ(特別な配慮の求め)に応えられる仕組みを生み出すこととしている。

また、協会BCP(事業継続計画)について、方針を作成するとともに備えを実行に移す。

1) 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業

- ① 実災害時(大阪府北部地震、平成 30 年 7 月豪雨災害など)の運営支援者、運営者を、職員とボランティアをチームにして派遣(災害発生時)
- ②(大阪府福祉基金助成)「災害時のスペシャルニーズ支援事業(災害時におけるとっておきの配慮の求め(=スペシャルニーズ)に応える団体の受援力向上事業) **【行動宣言関係】**

- ③(大阪府共募助成)災害時に動ける人づくり(災害・防災をテーマとした講師派遣、SUG(すぐに動きますチーム)を中心とした災害ボランティアリーダー養成など)
- ④ 広域避難者の支援活動

2) 協会の事業継続のための計画 (BCP) 策定

- ① 協会BCPの方針(案)のバージョンアップ
- ② 災害支援センター(仮称)のガイドマニュアル策定 **【新規】**

3) 災害時・防災のネットワーキング

- ① 全国規模のネットワーキング(「震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)」への参画)
- ② 関西規模のネットワーキング(「3.11 from KANSAI 実行委員会」への参画と震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2019」の実施)
- ③ 大阪におけるネットワーキング(「おおさか災害支援ネットワーク(OSN)」「まちなか被災シミュレーション実行委員会」への参画と定例会の企画実施)
- ④ 企業や労働組合等との協働による災害支援プラットフォームづくりの研究・開発(検討着手)

4. 企業市民活動推進センター事業

1991 年の開設以降、企業市民活動の推進、そして企業と市民活動の連携を進めてきた企業市民活動推進センター (CCC) は、2015 年に国連でまとめられた SDGs (持続可能な開発目標) をこれからの企業市民活動にどう活かすかや ESG (環境・社会・ガバナンス) などの一つの柱として、企業の社会貢献活動／CSR 担当者の支援と連携を進める事業を行う。

1) コンサルテーションとコーディネーション

- ① 企業市民活動(「CSR」「CSV」「企業の社会貢献」)全般の相談対応や企画へのコンサルティング
- ② 市民活動団体への助成プログラムの事務局受託(積水ハウス㈱「マッチングプログラム」、阪急阪神ホールディングス㈱ グループ「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 助成プログラム」)
- ③ 企業と市民活動団体の協働事業の広報協力及び企画協力受託(阪急阪神ホールディングス㈱「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 ええまちづくり隊 2018」広報協力、「阪急阪神 ゆめ・まちソーシャルラボ」企画協力)
- ④ NPOの組織基盤強化の企画受託(武田薬品工業㈱「タケダ・NPOサポートプログラム」)
- ⑤ 労働組合のボランティア講座の企画受託
- ⑥ シンポジウムの企画受託(大阪府生活協同組合連合会・近畿労働金庫大阪地区本部「協同シンポジウム 2018in おおさか」 **【新規】**)

2) 教育・研修・研究

- ① 社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣
- ② 「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム(PCLF)」の企画開催(偶数月第2火曜)と幹事会の運営、自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」のサポート
- ③ 「はじめてのCSR・社会貢献講座」の開催
- ④ 「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と企画・実施
- ⑤ 企業市民活動に関する調査研究の実施(「CRM(コースリレーティッドマーケティング)研究会」)
- ⑥ 元・社会貢献担当者に市民活動に関わり続けられる機会づくりや研修の企画・実施

3) CSRへの提言関係のネットワーキング

- ① 「社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワーク」への参画

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

協会は創設翌年の1966年に『月刊ボランティア』を創刊して以来、ボランティア活動／市民活動に関わる動きの紹介と論説を続ける一方、約280点の書籍を発行するなど、市民活動に関わる「モノの見方・考え方」を整理し、情報の発信と理論化を進めてきた。さらに、蓄積してきた知的財産を活かした市民シンクタンク事業にも取り組んできた。2018年度も市民活動総合情報誌『ウォロ』を通じて協会のオピニオン発信を行うとともに、「ボランタリズム研究所」では、「市民セクターの次の10年を考える研究会第2幕」を研究誌にまとめ、知の共有や発信の強化をめざす。

1) 情報誌の発行と情報提供

- ① (大阪府共募助成) 市民活動総合情報誌『ウォロ』の企画・編集・発行(年6回)、及び購読者拡大
- ② 巡静一基金「ボランティア・市民活動ライブラリー」の蔵書の整備、新聞切抜のPDFデータ化
- ③ 協会公式ホームページ「ぼらやねん」の運用
- ④ 協会公式facebookの運用

2) 書籍の編集と発刊

- ① ボランタリズム研究所による『ボランタリズム研究誌3号』の編集と発刊 **【新規】**
- ② 『学生のためのボランティア論』、『テキスト市民活動論』の増刷
- ③ 中央法規出版刊『福祉小六法2019』の編集協力
- ④ 『学生のためのボランティア論』の改訂検討

3) 市民シンクタンク事業

- ① (真如苑受託) 真如苑「社会貢献アドバイザー委員会」および「有識者との意見交換会開催事業」事務局、ならびに「多摩地域市民活動公募助成事業」および「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局
- ② (トヨタ財団助成) 多様な人々の地域/社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査事業(参加研究会) **【新規】**
- ③ 審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画

7. 国内外のネットワーク推進事業

1) 国内でのネットワーク活動 (他章紹介分を除く)

- ① 分野別のネットワーキング(「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」「地域こども支援団体連絡会」「大阪府青少年育成大阪府民会議」「安全なまちづくり推進会議」「大阪ふれあいキャンペーン実行委員会」)への参画
- ② 役員などの派遣(理事長、常務理事、事務局長などが他団体の役員に就任)
- ③ 「2019 G20 市民社会プラットフォーム」呼びかけ団体及び幹事団体就任と「G20 大阪市民サミット実行委員会」への参画 **【新規】**
- ④ 「ボランタリズム推進団体会議(通称:民ボラ)in 千葉」(第37回、2019年度)の企画運営

2) 海外とのネットワーク推進

- ① 海外の市民活動推進機関とのネットワーキング（視察受入れを通しての情報交換など）

2. 事業を支える組織と財政の強化**1. 人的な事業推進態勢の充実**

協会の事業推進は、専従職員 13 人とともに 116 人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」―「参加システム」をとっている。2018 年度も、市民の自発的意欲が事業推進と組織経営に活かされる体制を、一層、充実し、市民の参加で様々な事業活動が展開できるよう努力する。

1) 会員・寄附者の支援継続と新たな支援者との出会い創出

- ① 個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員の支援継続と新たな支援者への働きかけを企画・実施
- ② 会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行（年6回）、「会員メーリングリスト」など会員サービスの充実

2) 社会福祉法人としての組織活動

- ① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会の開催

3) 市民参加による組織経営と事業推進体制

- ① 会員総会（「定期総会」）の開催
- ② アソシエーター会議（「一泊創出会議」「一泊事業計画会議」）の開催
- ③ 「常任理事会（財務基金運営委員会の機能を兼ねる）」「常任運営委員会」の毎月開催
- ④ 「ボランティア・NPO推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」「ボランティアリズム研究所運営委員会」「災害支援委員会」「ウォロ編集委員会」の開催
- ⑤ 「法人コミュニケーションチーム」およびその他の推進チーム・専門委員会の運営
- ⑥ アソシエーター研修（アソシエーター基礎研修）の企画・実施
- ⑦ 常任運営委員による「はたらき方改革」を検討するタスクチームの設置

4) 事務局体制の整備

- ① 「事務局会議」「事務局マネジャー会議」による事務局運営の円滑化
- ② 新たなメンバーでの事務局体制を拡充
- ③ 職員研修の企画実施

2. 財源の確保と財政運営

2013 年に大阪 NPO プラザから CANVAS 谷町へ拠点を移転して以降、協会は 5 年連続で赤字状態が続いている。事務所に関する経費負担が増加したことと、大阪 NPO プラザ運営時の事業収入が失われたためである。ここまで比較的、多額の積立金を取り崩しながら、この苦境に対処しつつ、支援者の拡大や新たな事業収入の確保に努力し、少しずつ赤字額を減少させてきたが、2018 年度はこの努力を一層、推進し、早期に積立金取崩に頼らない体制構築を目指す。

1) 会費・寄附・助成金・補助金の維持・拡大

- ① 会費収入(個人会費・個人賛助会費・団体賛助会費)の維持・拡大
- ② 寄附収入(一般寄附・指定寄附)の維持・拡大
- ③ 事業推進のための助成金、補助金の申請などによる財源確保
- ④ 常任運営委員による「ファンドレイジング」を検討するタスクチームの設置

2) 自主事業収入・受託事業収入の維持・拡大

- ① 「市民活動スクエア『CANVAS谷町』」の効率的な運営と事業収入拡大
- ② 「市民学習およびNPOや専門職向け研修」「講師派遣」の事業収入拡大
- ③ 「企業市民活動のコンサルティング」「シンクタンク事業の調査研究」の事業受託開拓
- ④ 「ウォロ」購読料、書籍の発行経費の回収を努力

3) 支出の抑制・適正化、ならびに財務管理体制の整備

- ① 事務局による日常的な経費低減と収支管理体制の整備
- ② 経理ソフトの活用と顧問税理士との連携による社会福祉法人会計の適正運営と、常任理事会との連携による財務管理体制の確立

以上

2017年度事業報告と組織

事業報告書・各章(事業)の関係

	コーディネーション コンサルテーション	学習支援・ 資質向上	活動支援・ 場の提供	災害支援・ 防災	市民シンク タンク	
市民・V	第1章 第5章 第4章 第8章	第1章 第2章	第3章	第4章	第6章 第7章	ボランティアNP O推進セ ンター
NPO・行政	第3章 第4章 第5章	第2章 第4章 第6章 第7章	第3章	第4章	第3章 第6章 第7章	ボランティアNP O推進セ ンター
企業・労組	第1章 第5章	第2章 第4章 第5章	第5章	第4章	第5章 第7章	企業市民 活動推進 センター

情報提供・出版・市民シンクタンク

第6章

+

国内外ネットワーク推進

第7章

+

会員・寄附者＋組織活動＋市民参加による事業運営（組織運営）

第8章

+

会費・寄附＋助成金＋事業収入＋活動振興基金（財務運営）

第9章

相談事業の部門横断的実績分析

協会には、個人、NPO、企業、行政など実に様々な人や組織から相談が寄せられる。コーディネーション機関であり相談機関でもある協会全体に寄せられる相談内容の概要を示す。

＜2017 年度の主な特徴＞2017 年度の総相談調整回数はのべ 1,883 回で、前年度より 171 回減少。受付件数は 860 件と前年度より 124 件減少した。

＜基礎データ＞

受付件数：860件〔前年度比124件減。個人445件（同22件減）、団体415件（同102件減）〕

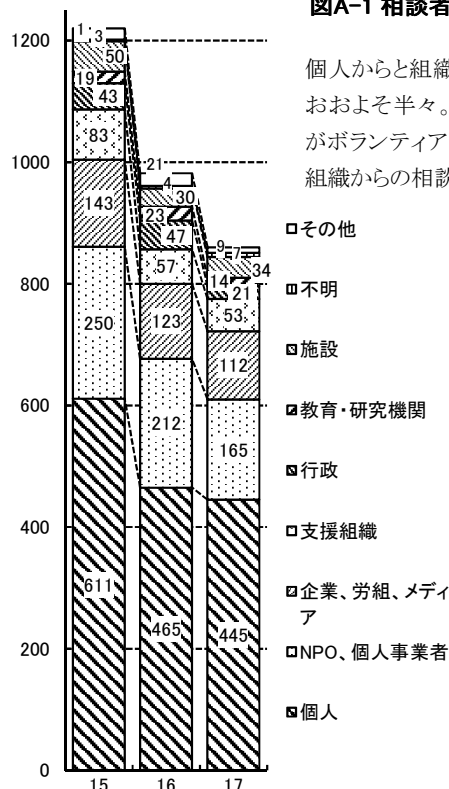
調整回数：1,883回（同171回減）

調整時間：約877時間（同133時間減。1件につき最短1分～最長21時間。）

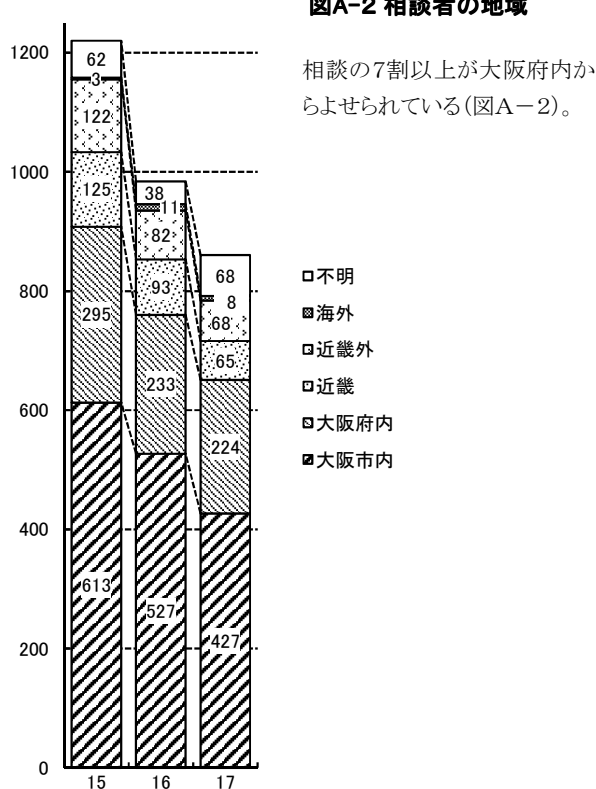
※調整回数とは、1ケースにつき複数回調整が発生した場合の対応数。

（1）相談者の属性分析

図A-1 相談者の属性



図A-2 相談者の地域



① センター別、相談者の内訳

表A センター別、相談者の内訳（N=860、カッコ内は前年度実績）

	ボランティア・NPO推進センター ボランティア窓口	NPO窓口	企業市民活動 推進センター	合 計	%
個 人	405 (423)	39 (44)	1 (0)	445 (467)	51.7 (47.5)%
NPO・個人事業者	72 (99)	87 (108)	6 (5)	165 (212)	19.2 (21.6)%
企業・労組/メディア	3 (16)	0 (0)	109 (107)	112 (123)	13.0 (12.5)%
支 援 組 織	38 (34)	12 (21)	3 (2)	53 (57)	6.2 (5.8)%
行 政	10 (25)	11 (19)	0 (3)	21 (47)	2.4 (4.8)%
施 設	28 (25)	6 (1)	0 (4)	34 (30)	4.0 (3.0)%
教育・研究機関	12 (20)	2 (3)	0 (0)	14 (23)	1.6 (2.3)%
そ の 他 ・ 不 明	8 (8)	7 (6)	1 (11)	16 (25)	1.9 (2.5)%
合 計	576 (650)	164 (202)	120 (132)	860 (984)	
%	67.0 (66.1)%	19.1 (20.5)%	13.9 (13.4)%		

② 個人の相談者属性

a) 個人の相談者の性別は、女性 199 人（前年度 228 人）、男性 238 人（同 238）、その他・不明 8 人。全体として 20 代からの相談が最も多く、年代が上がるごとに相談者数が減少する傾向は昨年度までと変わらない。しかし昨年度と比べて 40 代の相談が大幅に減少した（図 A-3）。

b) 個人の相談は、従来と変わらず「勤労者」からの相談がもっとも多く 41.3%（211 件、前年度 44.6%）を占める。次いで「大学・専門学校」「無職」が多いことも継続した特徴としてあげられる（図 A-4）。

図 A-3 個人の相談者の年代別・性別（N=445）

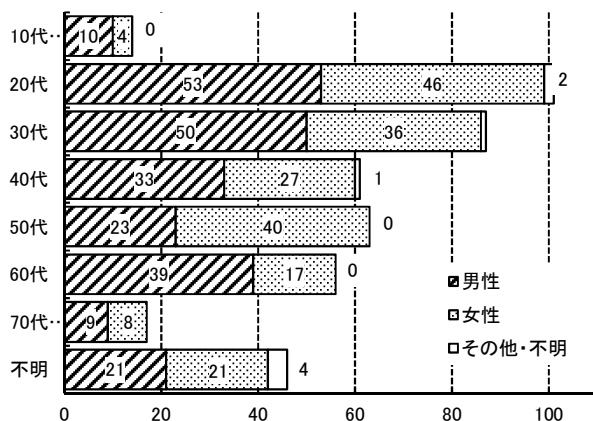
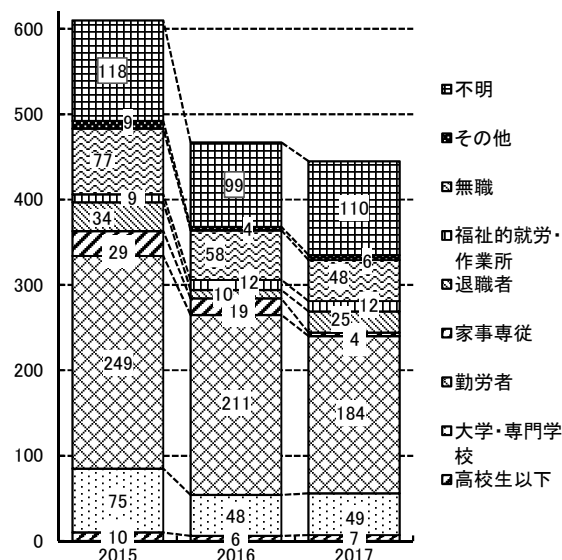


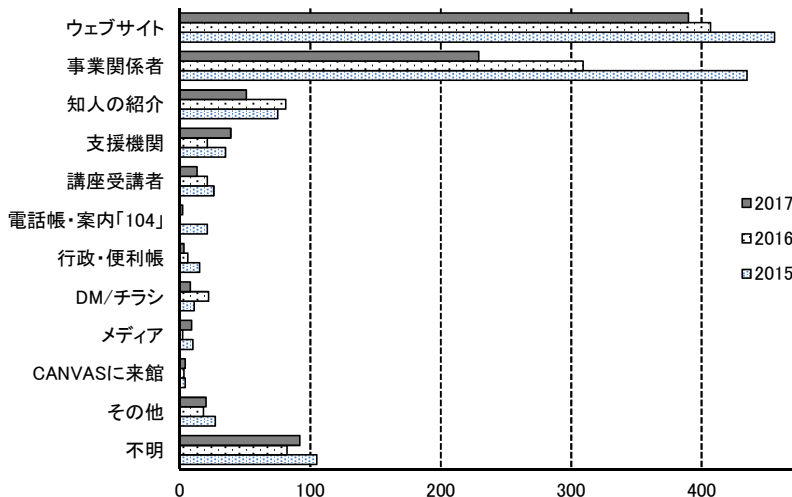
図 A-4 個人の相談者属性（N=445）



（2）相談者の紹介経路

「ウェブサイト」を見ての問合せが、45.3%（前年度 41.9%）を占めており、協会ウェブサイト「ぼらやねん」の重要性がうかがえる。全般的に相談件数は減っているが、支援機関からの紹介による相談は 39 件（前年度 21 件）に増えている（図 A-5）。

図 A-5 相談者の照会経路（N=860）



（3）相談概要の分析

① 協会に寄せられる主な相談ニーズ

ボランティア活動参加希望者（寄付したい含む）からの相談が 41.2%（355 件）。次いで、団体設立、企画相談や団体運営のコンサルテーションが 17.1%（168 件）と続く。また「団体・ヒト・制度の問い合わせ」という相談が 8.4 件で、昨年度から大きく増加している（2016 年度 45 件）。さらに、協会事業や CANVAS 谷町に関する問い合わせは 7.5%（65 件）と、1 割弱を占めており、協会事業への高い関心が表れている（図 A-6）。

② 属性別の主な相談ニーズ

個人、団体別に相談ニーズを見ると、個人からの相談は、ボランティア活動希望の相談が 71.2%（317 件）を占める。またボランティアや NPO の応援を求める相談も 4.7 件あり、個人からの応援の求めも多い。団体からの相談は、企画・運営・コンサルテーション相談が 21.6%（90 件）と多く、次いでボランティアの応援を求める相談が 17.8% と多い。（図 A-7）

図 A-6 協会に寄せられる主な相談ニーズ（N=860）

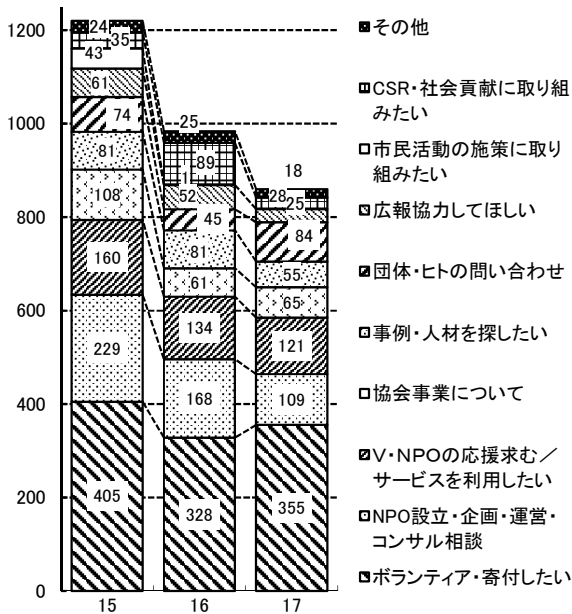
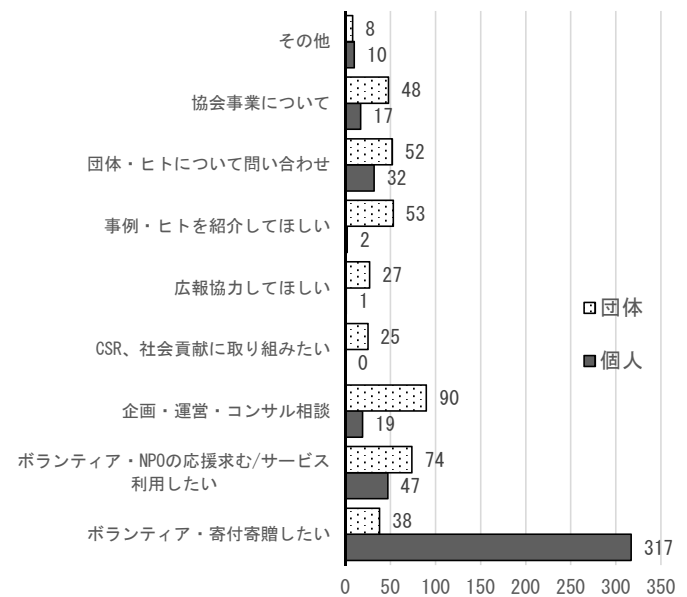


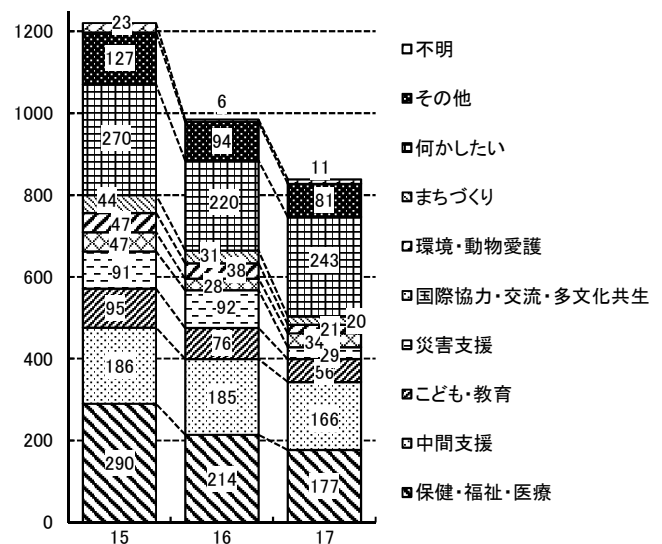
図 A-7 属性別の主な相談ニーズ（N=860/個人 445、団体 415）



③ 相談概要の分野

協会では分野を問わず多様な相談に応じているが、従来から強みをもつ「保健・福祉・医療」と、「中間支援」分野における相談で39.8%（343件）を占める。分野を特定しない「何かしたい」といった漠然とした相談も28.2%（243件）を占めており、分野を問わない総合センターの意義が見出せる（図A-8）。

図 A-8 協会に寄せられる相談内容の分野（複数回答、N=860）



（４）相談方法と対応結果

対面による相談が43%、電話相談が46%と、この2つで9割を占める。メールによる相談は、高い確率で返信がなく相談が終了する（図A-9）。対応結果は「説明・情報提供」「解決策を提示」「照会・仲介」の3つを合わせて82%で、何らかの具体的な対応ができているものが多い（図A-10）。

図 A-9 相談方法の内訳（N=860）

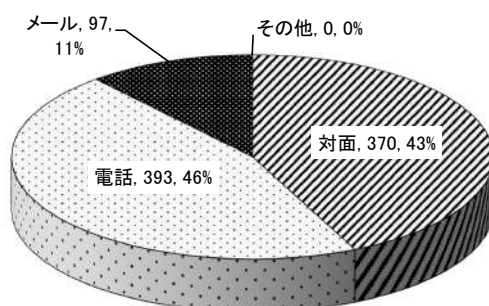
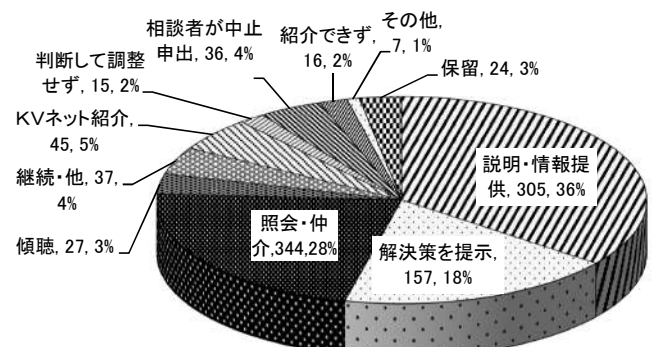


図 A-10 対応結果の内訳（N=860）



1. ボランティアコーディネーション事業

「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者と共に課題解決に当たるのがボランティアコーディネーション事業である。

相談者には、ボランティアコーディネーターが面談で対応するとともに、インターネットなどのメディアによるボランティア募集情報提供事業と連動して、ボランティアに協働を求める人や組織と社会参加の意欲をもつ市民とのコーディネーションも進めている。

2017 年度のボランティアセンター部門の相談件数は、のべ 576 件だった。

2017 年度に、ボランティアセンター部門として対応した総相談件数は 576 件であった（電子・紙媒体等メディアを活用したボランティアコーディネーションを除く）。

このうち「ボランティア・NPO の応援を求む」は 106 件、「ボランティア活動希望者」は 330 件、「ボランティアコーディネーションに関わる一般相談、照会」が 140 件となっている（図 1-1、表 1-1）。

図 1-1 相談内容の内訳

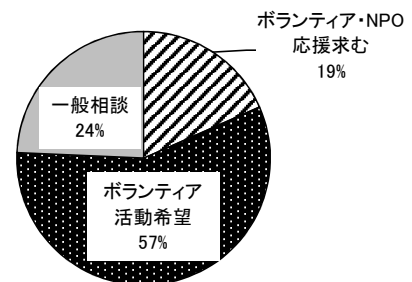


表 1-1: 協会に寄せられた相談総数の内訳

	ボランティア・NPO の応援を求めたい相談	ボランティア活動をしたい相談	一般相談（※1）	総相談件数
2017 年度	106 (336)	330 (672)	140 (246)	576 (1,254)
2016 年度	121 (395)	304 (485)	225 (456)	650 (1,336)
2015 年度	152 (502)	398 (695)	238 (481)	788 (1,678)

※1：ボランティアグループや団体を作りたい、運営相談したいなど、ボランティア活動に関連する相談。

※2：「はじめてのボランティア説明会」参加者は、「活動をしたい」に含む。

※3：（ ）は調整回数。複数のやりとり（調整）の回数。

図 1-2 相談者の属性 N=576

相談者は、個人が 70%

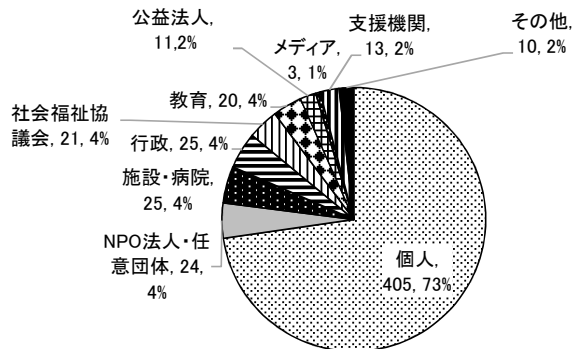


図 1-3 個人の相談者の属性 N=405

個人の相談者は、勤労者が 4 割、学生が 1.5 割

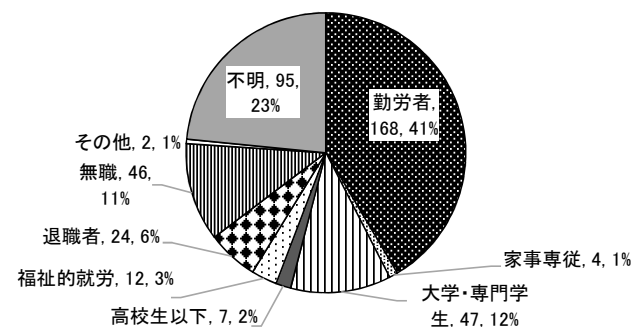
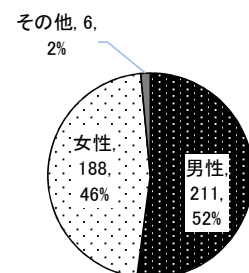
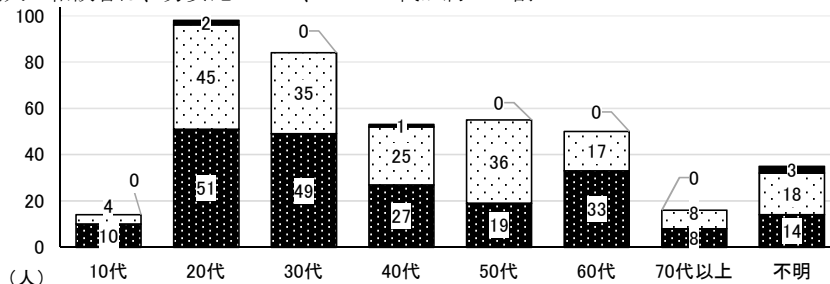


図 1-4 個人の相談者の年代別・性別 N=405

個人の相談者は、男女比 5 : 5、20・30 代が約 4.5 割



１．コーディネーターによる相談・調整、プログラム開発

（１）「応援を求める」相談への対応〔大阪市委託事業〕

A. コーディネーターを介した相談の分析

①. 相談対応の概要

2017 年度に受け付けたボランティアの「応援を求める」相談は 106 件（前年度 121 件）であった。16 年度と比較すると、相談受付件数は減少した。対応時間や調整回数が減っているのは、継続ケースで長時間やりとりが必要だったケースが 2 件減っていることが原因と考えられる。相談 1 件に対して、平均約 75 分を費やして対応したことになる（表 1-2）。

受付方法は、電話 76 件（同 104）、面談 25 件（同 13）、Eメール 5 件（同 4）であった。個人からの依頼では、本人の状況や活動内容を確認するため、コーディネーターが家庭訪問や関係機関への訪問を必ず行っている。

依頼内容（表 1-3）には、単発の支援と継続的な日常援助の依頼がある。施設・団体からは、一芸などのレクリエーションをするボランティアや、日帰り旅行などの外出支援、保育などの単発の依頼が多い。一方、個人の単発の依頼では、旅行や買い物、イベントでの手話通訳等でボランティアに来てほしいといったものが多く、依頼から当日まで時間に余裕がなく、すぐに対応が必要なこともある。個人の継続的なニーズとしては、介護保険制度が利用できない身体障害者の外出支援のニーズや、精神

障害者が社会とかかわる場所がなく、話し相手や居場所がほしいというケースが多い。相談者がいない、居場所がないため、地域との関係・社会参加に問題を抱えており、社会的に孤立していることも多い。ヘルパーや専門家だけの関わりではなく、友達のように寄り添ってくれる人を求めている。このような現状に関しては、ボランティア以外のサポート体制を整備したり、制度改革の必要性を伝えていくなどの対応が必要である。

表 1-2 「応援を求む」相談の合計件数

受付件数	調整回数	対応時間(分)
106	336	7,918

表 1-3 「応援を求む」相談の依頼内容（N=140、複数回答）

友愛活動	話し相手	7	技能提供	手話通訳・要約筆記	4
	遊び相手・保育	11		点訳・朗読	0
	メンタルヘルス	8		手引き	0
外出支援	通院・通学	5		学習支援	4
	旅行	7		専門性(医療など)	3
	余暇活動	10		外国語の通訳	4
	その他	4		余暇活動(一芸など)	6
生活支援	家事援助(掃除、洗濯、調理等)	7		ボランティアメンバー募集	24
	身体介護(トイレ、食事、入浴等)	6		その他	24
	その他(代筆、代読など)	6			

B. 依頼者の属性

依頼者の属性を図 1-5～7 に示す。依頼者のうち、個人からの依頼は 47 件（前年度 64 件）、施設や団体の依頼は 59 件（同 57）で 16 年度に比べ個人からの依頼件数がやや減っている。依頼団体種別は、NPO 法人・任意団体、施設、社会福祉協議会が多くを占める結果となった。

また、図 1-8 に依頼者の援助要因を示す。多い順に、障害に起因する要請 68 件、高齢に起因する要請が 17 件となっている。

図 1-5 依頼者個人の属性 N=47

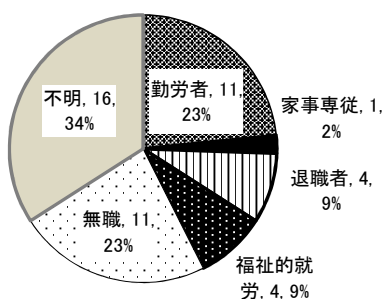


図 1-6 依頼者個人の年代と性別 N=47

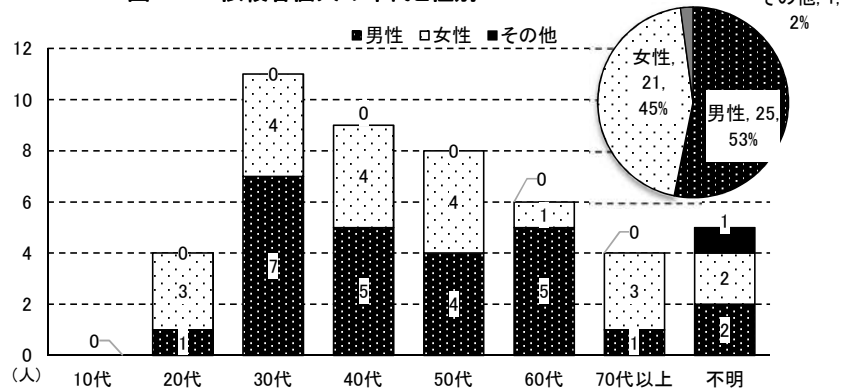


図1－7 依頼団体の種別 N=59

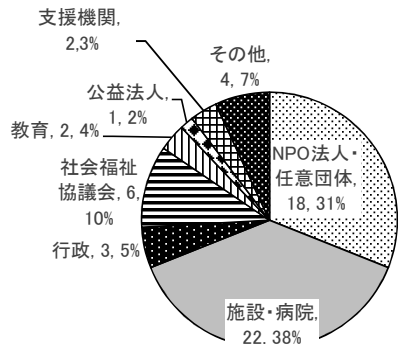
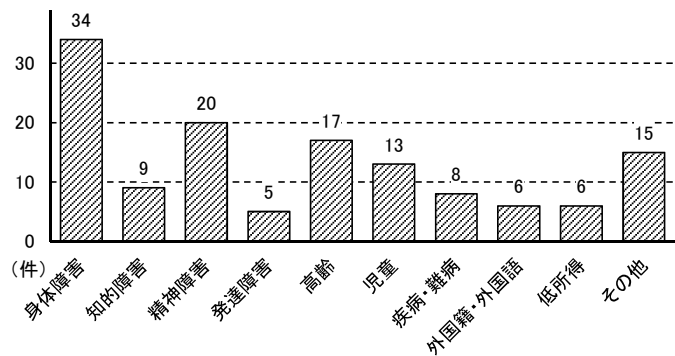


図1－8 相談の援助要因(N=133、複数回答)



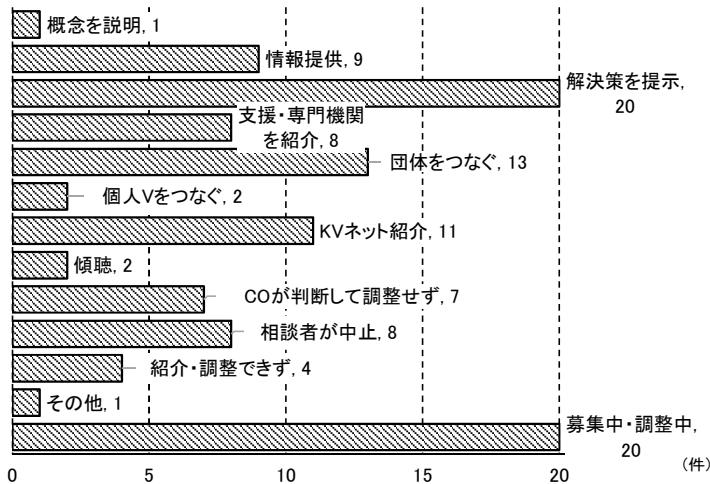
C. 相談内容の対応結果

図1－9は「応援を求む」106件の依頼相談の対応結果である。ボランティアについての概念を整理し、「解決策を提示」が最も多く、個々の相談に応じて、対応の仕方を具体的に提案した。また、地域の支援機関にうまくつながらず、また福祉サービスも十分利用できないまま、「傾聴」をしながら見守りを続けているケースもある。相談者から中止の連絡があったり、連絡が取れなくなったりするケースも多い。

次いで「他団体をつなぐ」が多いが、単に連絡先を紹介するだけでなく、つなごうとする双方に連絡を取り、複数の団体が連携して応援できるようサポートしている。

「個人ボランティアをつなぐ」は、相談者と向き合う中で、ボランティアの必要性を確認し、相談者の情報や周辺の支援機関との連携など、本人と共に解決策を探すことを意識している。紹介するボランティアが決まった後も、引き合わせや活動条件の調整のためボランティアに同行、同じケースでも検討が必要なが出てきた時には、引き続き相談にのっている。

図1－9 「応援を求む」相談対応結果(N=106)



D. コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表1－4 「応援を求む」具体的な相談内容の例

対応プロセスと結果		効果・成果
① 家の片づけをしてほしい (170 分、8 回調整)		
【個人】【継続】57 歳、精神障害手帳 3 級の女性。引っ越したが家の片づけができておらず、洗濯機の前で寝ている。段ボールを積みなおすなどの作業もしてほしい。経済的に厳しくシルバー人材センターなどをお願いするのも無理。ヘルパーにも来てもらう予定だが、これまでのヘルパーは思うように動いてくれなかった。		
・社会福祉協議会の見守り相談室に連絡し、ケースワーカーといっしょに訪問の調整をする。しかし調整の中で、すでに生活保護を受けていることなどがわかり、ケースワーカーではなくボランティアコーディネーターといっしょに訪問した。生活状況ややってほしいことなどをあらためて確認した。	・ヘルパー派遣事業所のサービス提供責任者と相談し、徐々に片づけてもらえることを確認した。	●地域の社会福祉協議会と協働して対応することで双方の特性を生かしたコーディネートができた。
・社会福祉協議会ではボランティアコーディネーターと見守りコーディネーターが相談し、町会長や見守りネットワークに相談してもらった。	・まずはヘルパーにある程度片付けてもらい、タンスなど大きなものを動かす際などにボランティアを募集する計画であることを、本人と確認した。	●制度で対応できるところは制度を利用し、ボランティアの特長を活かすコーディネートができた。
② まちライブラリーを市民で運営できるようにボランティアを募集したい (60 分、2 回調整)		
【団体】【継続】有給職員でまちライブラリーを運営しているが、市民が力を合わせて運営するライブラリーを目指している。ボランティアを募集し、土曜日はボランティアで運営するようにしたい。		

・すでにボランティア募集チラシを作っておられたが、活動の楽しさなどがあまり伝わってこなかった。そこでターゲットは誰か、活動の魅力は何か、応募があった後のオリエンテーションやマネジメントをどうするのかなどについて問いかけ、いっしょに考えていった。子連れでボランティアできることなどのアピールポイントが決まった。 ・話し合った内容を募集要項にまとめてもらい、KV ネットに掲載した。	●コーディネーターのアドバイス通じて、自分たちでは気づかない団体の魅力を引き出すことができた。 ●相談から２ヶ月で32人の応募があり、当初予定していた活動に加えて、室内の飾りつけなどもボランティアがやるようになった。
③ 大掃除をボランティアにしてもらいたい（225分、12回調整）	
【個人】【単発】重度の脳性麻痺があり、ヘルパーには来てもらっているが、年末の大掃除にはいつも掃除できない部分の掃除をしてほしい。地域で頼んでいるボランティアグループがあったが解散したため、その他の人が見つからないと断られた。当法人には、以前違う依頼でボランティアを紹介してもらったので、また来てもらえないかと相談があった。	
・区の社会福祉協議会や地域包括支援センターと連絡を取り、調整をしたが、ボランティアを募集するのは難しいと判断されたとのことだった。当法人で調整をすることになり、面談をした。よく話を聞くと、大掃除に加え、一人暮らしで外に出る機会も減ってきて寂しい気持ちが強く、ボランティアに来てもらいたいという本音の想いを話された。 以前出向いていたボランティアに相談したところ、「最近どうしているか気になっていたから是非とも行きたい」とのこと。当法人でボランティアリーダーとして活躍している人であったため、新たなボランティアとのコーディネート役も担ってもらうことにした。当日は、リーダーを含め４人が参加し、単に掃除するだけでなく、依頼者とボランティアとの交流の機会を設けてもらった。	●地域だけでは解決できなかったことに、当法人コーディネーターが地域と連携したことで解決できた。 ●個々のニーズに合わせた、QOLを高める受けとめと働きかけができた。 ●ボランティアリーダーがボランティアをコーディネートし、応援を求める人だけでなく、ボランティアにとっても相互に意義のある活動の場が生まれた。 ＜ボランティアの声＞ ○おばあちゃんが、同じ脳性麻痺で施設に入っているが話せる機会も少ない。この活動を通して、会いにいきたいと思った。世代を越えた大人と、色々な経験ができる活動に参加して、本当によかった。心からの感謝の「きれいになったわー、ありがとう」の言葉に、達成感が得られ、来てよかった。（中学３年生男性）

（２）「ボランティア活動への参加希望」への対応 〔大阪市委託事業〕

A. 「ボランティア活動に参加したい」（活動希望者）相談と調整の状況

①. 相談対応の概要

表１－５にあるように 2017 年度の活動希望者の相談受付件数は 330 件（前年度 304 件）と、16 年度より増加した。相談１件に対し平均約 65 分を費やして対応した計算になる。受付後の対応方法は、コーディネーターが直接面談した件数は 201 件（同 180）で全体の約 61％にあたり、なるべく電話で済ませずに対面での対応を心掛けている。また、面談のうち 201 件は、「はじめてのボランティア説明会」など集合面談での対応を含む。一方、近年、メールで相談を寄せる人が増えている。基本的には、来所による面談を勧めているが、時代の変化とともにそれを好まない場合も増えているため、場合によっては面談せずに活動先などを紹介することもある。

表１－５ 「活動希望者」相談の全体件数

	受付件数	調整回数	対応時間(分)
面談した	201	326	17,480
面談以外	129	346	4,216
上記合計	330	672	21,696

図１－１０ 個人の活動希望者の内訳(年代、男女別) N=313

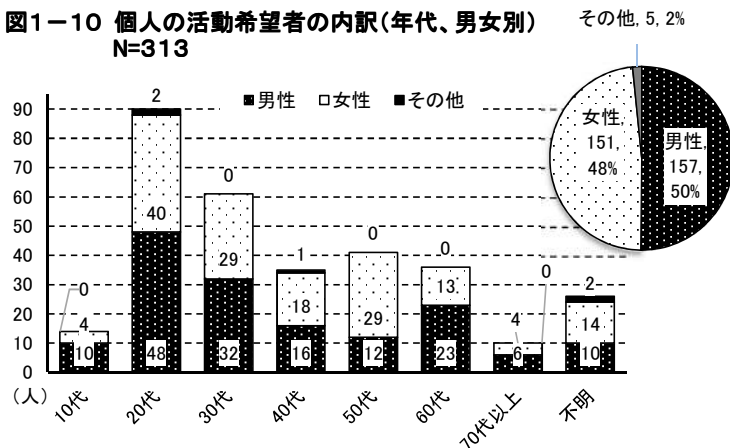
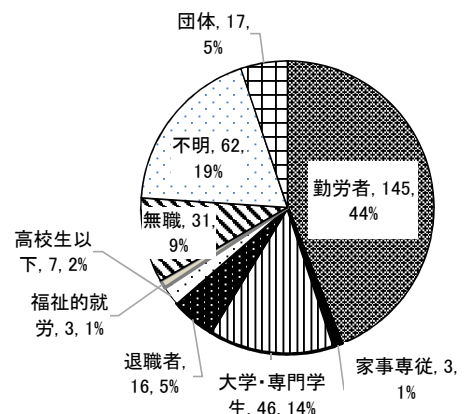


図１－１１ 活動希望者の内訳 N=330

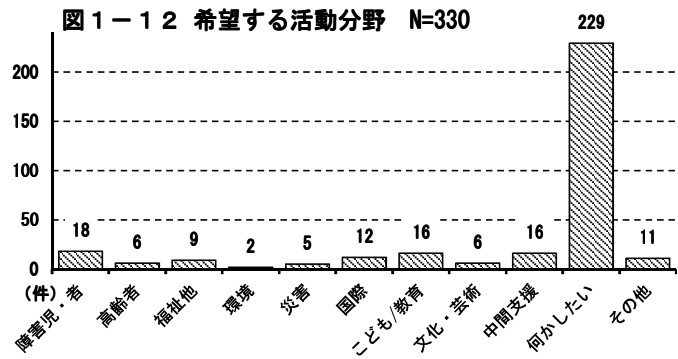


② 活動希望者の傾向

活動希望者（全 330 件）のうち、団体を除く個人の相談は 313 件である。20、30 代の活動希望者が多い。性別は各年代ともに、概ね半々となっているが 10、60 代は比較的男性の方が多く、50 代は女性が多い。（図 1-10）。属性では、勤労者の比率が 45 % と一番多く、次いで大学生・専門学校生の比率も 15 % と多い（図 1-11）。

B. 希望する活動分野

希望する活動分野では、「何かしたい」が圧倒的に多い。特定の何かというより、社会のために何かしたいという思いはあるが、自分が何をしたいのか、何ができるかわからないという相談者が多数いることを示している。協会のような中間支援組織が求められる理由の 1 つである。「子ども・教育」「障害児・者」は例年と変わらず高い。「福祉他」に関しては特にメンタルヘルスや難病に関する活動を希望するもので、知人が悩んでいるため興味を持ったというような人もいる。「中間支援」は、活動するために必要な情報提供や調整など、分野を問わずサポートしているものを示す（図 1-12）。

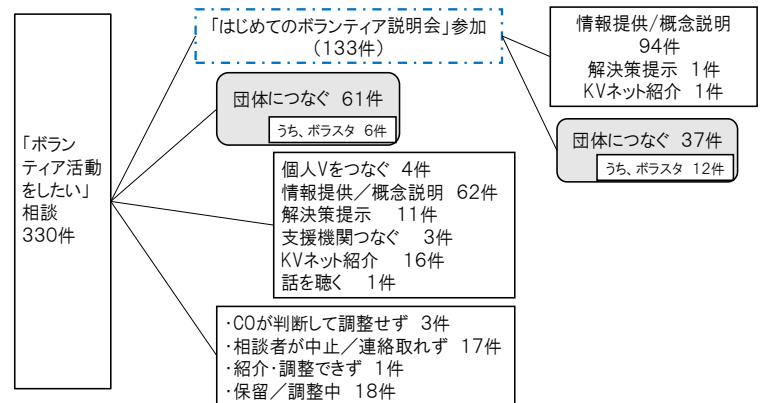


C. 相談内容の対応結果

図 1-13 は、「活動希望者」への相談対応結果である。相談の約 3 割（102 件）を、個人・団体のボランティア活動につなぐことができた。その他、ボランティアの概要や意義を伝え、活動先の情報を提供したものが約 47 % であった。

一方、活動紹介が不適切と判断した場合、あるいは、途中で相談者から連絡や反応がなくなった場合は、紹介できずに終了する。また、メールでの相談で連絡が取れなくなるケースもある。

図 1-13 「活動希望者」の相談対応状況 N=330



D. コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表 1-6 「ボランティア活動をしたい」具体的な相談内容

対応プロセスと結果		効果・成果
① インカレサークルでボランティアがしたい（200 分、10 回調整）		
【団体】【単発】福祉に興味のある大学生が集まるインカレサークルで、新メンバー勧誘を兼ねて参加者を広く募集して、ボランティア活動をしたい。		
・障害者福祉事業を行う NPO 法人に受け入れを依頼し、相談のうえ車椅子によるエレベーター移動の調査活動に参加することになった。 ・受入担当者、大学生 2 人、協会職員の 4 人で打ち合わせを行い、単なるボランティア体験ではなく、活動の意義の説明やふりかえりなども実施してもらうように調整した。その後のやり取りは受入団体と学生で直接ってもらうようにしたが、学生からの連絡がない場合などにフォローした。 ・当日は学生 8 人、障害当事者 3 人、その他スタッフが参加した。	●福祉に興味のある大学生がボランティア活動に参加し、障害当事者と話す機会を提供できた。 ●後日、学生から「またボランティアしたいので相談に乗ってほしい」と連絡があり、面談予定。	
② 【自分自身に障害があってもボランティアできますか？】（50 分、4 回調整）		
【個人】1 年前まで働いていたが、アスペルガー、ADHD、適応障害、自閉症スペクトラムの診断を受け、休職を経て退職した。少し回復してきたし、人を支援したいという思いがずっとあるので、どんな活動ができるか相談したい。		
・「はじめてのボランティア説明会」にお申込みいただいたが、申込内容を見て集団説明会より個別相談のほうがいいと思い、本人と相談のうえ個別面談をした。 ・まずは話をじっくり聞き、現在就職活動中であることもわかった。ボランティアは責任範囲とやることが明確な仕事より難しい場合もあること	●単純に主訴に答えてボランティアを紹介するのではなく、どうするのがいいか相談者自身が考えて選択することをサポートできた。 ●相談者のボランティア観を広げ、さ	

を伝え、仕事が決まって生活が安定してからボランティアを探すことに落ち着いた。 ・ボランティアは直接的な人の支援だけでなく、自身の辛い体験をブログで発信することもあるとアドバイスした。	まざまな社会との関わり方があることに気づいてもらえた。
--	-----------------------------

E. 「はじめてのボランティア説明会」の開催〔大阪市委託事業〕

これからボランティアを始めようと考えている人を対象とした集合オリエンテーション「はじめてのボランティア説明会」を月に約３回定期開催し、「何かしたい」という活動希望者に対応している。個々に寄せられる相談に個別に丁寧かつ、効率的に対応するための工夫をしている。

- ・開催回数：３３回（前年度３１回）
- ・参加者：１３３人（前年度１３８人）

F. ボランティア保険の受付〔自主事業〕

ボランティア活動中の事故に備えるため、各種保険制度がある。2017 年度に当協会で受け付けた保険加入集計は以下のとおりである。（表１－７）。

表１－７ ボランティア保険の受付件数〔（ ）内は 16 年度〕

プラン名	加入件数	加入人数
Aプラン（年間活動保険）	29 件（24 件）	433 人（203 人）
Bプラン（年間活動保険）	18 件（21 件）	234 人（226 人）
Cプラン（年間活動保険・天災担保型）	0 件（4 件）	0 人（48 人）
非営利・有償活動団体保険	1 件（1 件）	5 人（5 人）
行事保険	42 件（40 件）	1,273 人（1,344 人）

G. 課題を抱えるボランティアの活動開発事業〔大阪市委託事業〕

支援する、されるの固定関係ではなく、誰しものがボランティア活動に参加できる環境整備をする。

1) インクルーシブボランティア研究会

- ・開催回数：４回（うち１回はコアメンバーによるまとめ）
- ・参加者：のべ４７人、１２団体（大阪市社協、関西学院大学、岸和田市社協、京都光華女子大学、京都市ユースサービス協会、コーポラティーバまいど、宝塚市社協、D×P、西淀川区社協、発達障害をもつ大人の会、フェリスモンテ、大阪ボランティア協会）
- ・内容：参加団体の事例共有など

2) 公開研修

- ・タイトル：インクルーシブボランティア・事例から学ぶシリーズ① 発達障害のある（その可能性のある）人たちのボランティア活動を考える
- ・日程：2018 年 1 月 23 日（火）13 時～16 時
- ・参加者：３０人

3) 学会発表

- ・「日本社会福祉学会（2017 年 10 月）」でのポスター発表
- ・「日本福祉教育ボランティア学習学会（2017 年 12 月）」でのポスター発表

（３）参加促進のためのボランティアプログラム提供による コーディネーション対応

A. 協会のプログラム参加（ボランティアスタッフ募集など）

ボランティアと協働して事業を実施している協会では、独自のプログラムや事業運営自体にボランティア活動希望者をつないでいる。中間支援機関の運営を下支えする担い手として活躍している（表１－８・９）。

※ 第８章「人的な事業推進体制の充実」に関連報告。

表１－８ 協会自主プログラムへのボランティア参加

会議・イベント数	のべ参加人数
262回	1,419人

表１－９ 当協会におけるボランティア参加

チーム・委員会名	内 容	会議・イベント回数	活動時間	のべ人数
常任運営委員会	協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。	15 回	27.5 時間	123 人
法人コミュニケーションチーム	団体賛助・非営利会員とのコミュニケーションを強化し、法人会員との関係維持・拡大をめざす。	45 回	27 時間	62 人
ボランティア・NPO推進センター運営委員会	協会事業(ボランティア・NPO関連事業)全般についての評価・検討や事業立案を行う。	11 回	22 時間	46 人
ボランティアコーディネーション部会	主にコーディネーション事業全般についての評価・検討や事業立案を行う。	9 回	25 時間	90 人
企業市民活動推進センター（CCC）運営委員会	企業市民活動の推進を図るため、CCCの戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行う。	6 回	12 時間	36 人
「災害支援委員会」「SUG（すぐに動きますグループ）ワーキング」、河内長野市台風災害支援活動	委員会は協会のBCP（事業継続計画）と災害支援計画を策定する。SUGは協会備蓄や災害時の支援活動を行う。	13 回	40 時間	64 人
ボランタリズム研究所運営委員会	市民活動を展開する上での理論と実践を学ぶ場を提供する。	16 回	42 時間	77 人
ボランティアスタイルチーム	主に勤労者を対象に多彩なボランティア活動を提供する。	51 回	137 時間	259 人
CANVAS 谷町のデザインチーム「たにまちっく」	「CANVAS 谷町」の環境・空間を整備し、来館者にとって居心地の良い「場」を提供する。	12 回	24 時間	43 人
裁判員 ACT（アクト）チーム	裁判への市民参加を進めるべく、政策提言を行うとともに、裁判員制度から見えてくる社会問題を取り上げることで、市民の関心を喚起する。	38 回	115 時間	261 人
「ウォロ（Volo）」発送チーム	年間 6 回発行する月刊誌「ウォロ（Volo）」の発送を中心に行う。	6 回	30 時間	45 人
ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム	市民活動の歴史的資料を集め、記録し、保存する。	8 回	18 時間	55 人
アソシエーター活性化委員会	アソシエーターに関する仕組みや研修等を検討、企画する。	6 回	16 時間	21 人
「ウォロ（Volo）」編集委員会	社会的課題の発見や提言に努め、年間 6 回、情報誌を発行する。	14 回	35 時間	175 人
「CANVAS NEWS」編集委員会	会員通信紙の編集を通じて協会の活動や情報を発信する。	6 回	9 時間	17 人
フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム幹事会	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラムの企画運営、事業発展に必要な事案を検討する。	6 回	12 時間	45 人
CRM研究会	商品購入を寄付に結びつけるマーケティング手法をコンサル分野の開拓につなげる。	0 回	0 時間	0 人
合計		262 回	591.5 時間	1,419 人

※各チーム・委員会の講座・イベント回数や時間等を含める。

B. 勤労者のボランティア活動促進事業「ボランティアスタイル」〔NHK 歳末たすけあい募金 助成事業〕

ボランティアスタイル（勤労者のボランティア活動促進事業、通称「ボラスタ」）は、働きざかりの市民に、休日の新しい過ごし方として、“3 時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案するプロジェクト。活動先は、趣旨に賛同する大阪・京阪神の市民活動団体（NPO・市民活動団体等）8 団体をパートナー団体として、2017 年度は 39 プログラムを 206 人に提供（表 1－10）。

2017 年度はボラスタ事業 9 年目に当たる。受け入れ団体の開拓にむけて、これまでの成果や問題点などを検証してきたが、開催数・参加者共に減少した。



表 1-10 ボランティアスタイル プログラム一覧

	プログラム名	パートナー（受入れ）団体	開催数(回)	参加者数(人)
1	夜まわりボランティア	野宿者ネットワーク	2	5
2	本の整理ボランティア	アジア図書館	2	10
3	山歩きクリーンボランティア	箕面の山パトロール隊	7	42
4	山歩き動物調査ボランティア	箕面の山パトロール隊	2	4
5	里浜クリーンボランティア	チーム「御前浜・香櫨園浜里浜づくり」	6	42
6	いまどき保育所ボランティア	東喜連保育園	4	17
7	発送ボランティア	大阪ボランティア協会	1	10
8	震災復興募金ボランティア	日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」	3	14
9	日本語ボランティア	浅香識字・日本語教室	3	11
10	新聞切りぬき・保存ボランティア	大阪ボランティア協会	9	51
合計			39	206

C. 他組織との協働によるプログラム

1) 企業・労働組合の社員研修企画 ～ボランティア体験研修～

企業等から社員研修として依頼を受けてボランティア体験の企画運営を担っている。団体と連携して訪問先のコーディネート、プログラム設計、当日の運営を担当した。詳細は第5章「企業市民活動推進センター事業」で報告。

2) 地元商店街にてボランティア情報紹介ブースを出展～「ボラ堀商店街」

〔大阪市委託事業〕

地域のNPO団体、中間支援団体、企業が協働して実施するイベントで、団体の活動を紹介するためのブースに協会も出展した。ボランティア募集情報や地域での活動など、はじめてボランティア情報にふれる市民に情報を伝えるきっかけとなった。

- ・ 日程：2017年5月14日（日）
- ・ 場所：空堀商店街（大阪市中央区）
- ・ 運営ボランティア：のべ6人 ・ 来場者16人と面談し活動情報を提供
- ・ 主催団体：高齢者外出介助の会、中央区社協、大阪府社協、大阪市社協、大阪ボランティア協会、日本赤十字社大阪府支部

空堀商店街にてボランティア相談



3) 「天神祭 ごみゼロ大作戦」事業への協力〔大阪市委託事業〕

市民・事業者・行政のパートナーシップにより、天神祭における廃棄物の3Rと適正処理を促進する。協会の会員やアソシエーターに呼びかけ、1つのエコステーションを運営した。また全体のボランティアコーディネートについてもアドバイスや協力を行った。散乱ごみの減少やのべ835人のボランティアへの啓発など、事業全体の実績に対して一部貢献できた。特に企業人や高齢者の活動機会を創出できた。

- ・ 日程：2017年7月24日（月）～25日（火）
- ・ 参加者：13人（協会がコーディネートしたボランティア数）

（４）その他〔大阪市委託事業〕

A. ボランティア活動に関する一般相談

協会では、「応援を求める」「ボランティア活動希望」の相談以外にも、ボランティアコーディネーションに関する相談に対応。NPO団体で活動しているが、メンバーの高齢化で活動者が減ってきた、新たな活動者を増やしたいという相談も多い。近年、活動希望者の相談内容が多様になり、「自らボランティアグループやNPOを立ち上げたい」などの相談も増加し、その時々の方針を映し出すものが多い（表１－１１）。NPO運営等の相談内容は３章「NPO運営支援・基盤整備事業」で報告。

表１－１１ ボランティア活動推進等の一般相談・照会

年度	受付件数	調整回数	対応時間（分）
2017 年度	1 4 0	2 4 6	4, 4 3 2
2016 年度	2 2 5	4 5 6	1 1, 0 5 3
2015 年度	2 3 8	4 8 1	8, 8 4 8

●一般相談・照会の具体的な内容と対応例

表１－１２ ボランティア活動推進等の一般相談・照会の具体的な内容

対応プロセスと結果	効果・成果
① 団体に関わっているボランティアについて相談したい（140分、3回調整）	
【団体】作業所に通っている方からボランティア活動を希望された。不安があったので、ベテランのボランティアと共に作業をする活動してもらったが、一度きりでそれ以降来なくなった。何がだめだったのか、相談したい。	
・本人との面談時に、子どもと接する活動を希望されていたが、団体には子どもと接する活動がなかった。ベテランボランティアと一緒に活動できるというだけで、ち密に作業する活動に変更してしまったが、そのボランティアにとっては難しい内容だったと思われる。ボランティアのニーズに対応するか、難しければ断ることもあとアドバイス。 ・また、「作業所に通っている」というだけで、その方がどのような障がいがあり、どのような配慮が必要かを聞き込めていなかった。苦手な活動を紹介したかもしれない、その点について指摘した。	●何か課題がありそうだから、断りたいではなく、どう受け入れれば良いかという気持ちに寄り添い、団体自身では気づかない視点を伝えることができ、次につながるアドバイスができた。 ●ボランティアマネジメントという概念や発想を伝え、取り組めるようサポートした。
② 団体のボランティアメンバーが高齢化しているが、どうすればよいか（120分、3回調整）	
【団体】ミュージアムの展示案内をボランティアがしているが、平均年齢が75歳と高齢化している。高齢だからといってやめてもらうことが難しいが、体調を崩して急遽休まれると厳しい。他の団体はどう対応しているのか知りたい。	
・博物館のボランティアは期限を設けていて、年度で交代しているところも多く、高齢化やメンバーが固定化しない仕組みを作っていること。また、世代交代の問題に、例えば顧問的な立場を用意する等、他の団体の取り組み事例も含めながらアドバイスをした。 ・ボランティアコーディネーターの視点が必要だということを知ってもらい、「今後の関わり方の方針が見えてきた」と言っていた。	●近年かなり多く寄せられている高齢化の問題に対して、事例なども含め団体に寄り添ったアドバイスをすることで、今後の活動の発展につながった。 ●ボランティアマネジメントという概念や発想を伝え、取り組めるようサポートした。

B. 相談力向上のための専門機関や他団体との連携促進

1) 大阪市社会福祉協議会のボランティアコーディネーション研修協力

大阪市内の市・区社会福祉協議会と「顔の見える関係」を築くため、企画・運営に協力して研修を開催。会場はいずれもCANVAS谷町で開催。

< 1 回目 > 日時：2017 年 11 月 7 日（火）9 時 30 分～12 時 30 分

参加者：28 人

演題：①「ボランティアコーディネート論」/「事例検討1：区社協のニーズキャッチとコーディネートの現状」、②「ボランティア・中間支援組織と連携」

講師：①岩本裕子氏（関西学院大学）、②椋木美緒（大阪ボランティア協会）

< 2 回目 > 日時：2017 年 12 月 13 日（水）13 時 30 分～17 時

参加者：25 人

演題：「事例検討2：地域のニーズからボランティアコーディネーションを考える」

講師：岩本裕子氏（関西学院大学）

「区社協との研修の様子」
CANVAS 谷町にて



C. 運営体制の強化

１）ケース検討会の開催

協会に寄せられる相談のケースに焦点をあてて、事例検討、資源開拓、プログラム開発などの検討を行う。

日 程：2017 年 4 月 10 日、6 月 5 日、7 月 27 日、9 月 14 日、11 月 14 日、2018 年 1 月 16 日、3 月 8 日（この他に、週 1 回のケース共有を職員のみで実施）

内 容：毎月の傾向分析、困難ケースの事例検討、相談対応における評価の指標開発など

参加者：筒井のり子氏（スーパーバイザー）、岩本裕子氏（スーパーバイザー）、岡村こず恵、椋木美緒、小林政夫

２）ボランティアコーディネーション事業評価委員会の開催

日 程：2017 年 7 月 28 日、12 月 15 日

内 容：定期実績評価・検証、スケジュール管理、事業計画など

委 員：石井祐理子氏（京都光華女子大学 准教授）、南多恵子氏（京都光華女子大学 講師）、赤澤清孝氏（（特）ユースビジョン／大谷大学 准教授）

２．メディア（インターネット・情報誌など）による情報発信

協会では、インターネットなどを活用したコーディネーションシステムや情報発信を積極的に行っている。以下、それらの詳細を紹介する（表 1-13、表 1-14）。

表 1-13 電子・紙媒体・メディアのアクセス数や、情報掲載件数（件）

年度	検索システム「KV ネット」		メールマガジン (配信数)	メディア (情報数)	広報依頼 (依頼数)
	活動希望 (アクセス数)	応援求む (情報数)			
2017	76, 379	502	1, 682	204	2, 286
2016	90, 461	464	1, 671	215	2, 337
2015	110, 800	494	1, 701	236	2, 582

（１）関西人のためのボランティア活動情報ネット（KV ネット）によるボランティア活動情報の提供〔KV ネット協賛およびNHK歳末たすけあい募金助成事業〕

インターネットなどを活用したコーディネーションのシステム「KV ネット」（関西人のためのボランティア活動情報ネット）の充実を進めている。このシステムは企業や団体の協賛を得て運営（2017 年度協賛企業・団体：読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社）している。

2017 年度は、活動情報 502 件（前年度 464 件）、団体情報 849 件（同 867）を掲載。掲載情報数は今年度 1 割増となった。年間アクセス数は、月平均約 6, 365 アクセス（同 7, 538）で減少した。同種のサイトが増加したことや、情報収集の手段が SNS に移行しつつあることなどが原因として推測される。

分野では子ども・青少年が最も多く、次いで障害者・児、環境、教育、国際、高齢者の情報が多い。また、メンタルヘルスやまちづくり、芸術分野、スポーツの活動情報など様々な分野の情報が寄せられている（図 1-15）。

また、スマートフォン対応のサイトにリニューアルし、スマートフォンでもパソコンで見やすいサイトになった。

表 1-14 KV ネットによる情報掲載数

年度	ボランティアの応援を求む			V活動をしたい
	団体情報数		情報件数	年間アクセス数
	団体情報数	内、新規団体数		
2017	8 4 9	3 8	5 0 2	7 6 , 3 7 9
2016	8 6 7	4 6	4 6 4	9 0 , 4 6 1
2015	8 6 4	5 4	4 9 4	1 1 0 , 8 0 0

図 1-14 KV ネット掲載情報数等の推移

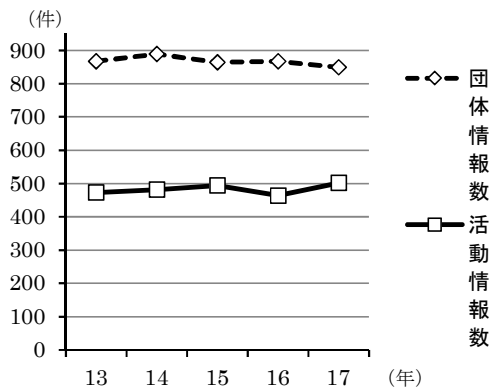
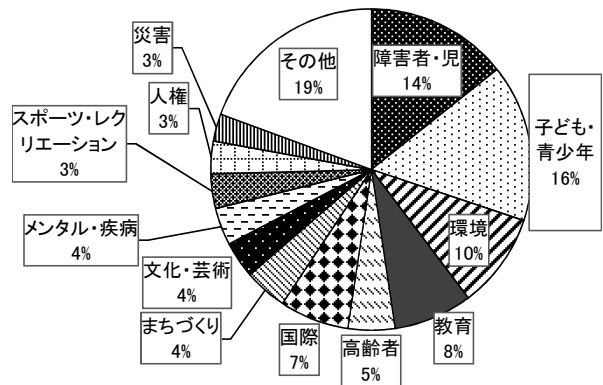


図 1-15 活動掲載情報の分野



（２）メールマガジンによるボランティア活動情報の提供

メールマガジン『関西人のためのボランティア活動情報』を毎週 1 回、3 件程度の情報を掲載し発行している。主催事業の参加者に積極的に登録を呼びかけており、昨年度から微増した。（表 1-15）。

表 1-15 メールマガジンによるボランティア情報の提供

年度	掲載情報数	発行(掲載)回数	メルマガ登録数
2017	163	54	1,682
2016	164	55	1,671
2015	153	55	1,701

（３）SNS を活用したキュレーションサイト事業【大阪市委託事業】

新たな層のボランティア活動者（若者）の増加をねらい、Facebook などの SNS を活用し、写真や動画等の見せ方を工夫し、活動につなげるキュレーションサイトを完成・公開した。

（４）他紙へのボランティア活動情報の提供

毎日新聞（週 1 回）、読売新聞わいず倶楽部（週 1 回）に、それぞれの発行者、読者・視聴者層に応じたボランティア情報を提供している。（表 1-16）。

表 1-16 広報依頼をマスコミに仲介した件数（（ ）内は 2016 年度）

	毎日新聞	読売新聞	合計
マスコミ掲載情報数	139 (125)	82 (90)	221 (215)
マスコミ掲載回数	43 (43)	41 (45)	84 (85)

（５）広報依頼に関する相談（マスコミ仲介やチラシ掲示）への対応

「広報依頼」の件数は、ボランティアに係る相談を含め、2017 年度に対応した市民活動全般についての依頼である。また、内容は、講座やイベントのチラシやポスターの掲示依頼、ボランティア募集依頼が多い。団体紹介パンフレットや貸会議室情報、助成金情報なども寄せられている（表 1-13）。

3. ボランティアコーディネーション向上に関する取り組み

① 「ボランティアコーディネーター養成講座」(第 43 期) の開催

新任ボランティアコーディネーター向けの基礎研修を開催、60 人（のべ 120 人）が参加。第 2 章「市民力向上事業」で詳細報告。

② 「施設・団体向け ボランティア募集のための入門講座」の実施【大阪市委託事業】

はじめてボランティアを受け入れようとする施設や団体の担当者向けに、受け入れを始めるにあたり、これだけは知っておきたいという内容を伝える入門講座を実施した。団体がボランティアを受け入れるにあたり、具体

的に知りたいことが整理した研修を実施できた。（※同内容を同講師で２回実施）

- ・第１回：2017 年 12 月 2 日（土）10 時 30 分～12 時 ・参加者 3 人
- ・第２回：2018 年 1 月 26 日（金）19 時～20 時 30 分 ・参加者 11 人
- ・講師：棕木美緒（大阪ボランティア協会）

③. 講座「元気になる会議 ホワイต์ボードミーティング入門」を実施〔大阪市委託事業〕

グループリーダーを育成・エンパワメントするための研修として、団体を運営するリーダーの必須スキルである、ミーティングファシリテーションの技法を学んでもらうことができた。

- ・日時：2018 年 2 月 16 日（金）19 時～21 時
- ・講師：西村善美氏（ひとまち）
- ・参加者：26 人

「ホワイต์ボードミーティング」ワークの様子



④. 「日本ボランティアコーディネーター協会（ＪＶＣＡ）」への協力

理事 1 人（早瀬）、運営委員 2 人（早瀬・小林）を派遣。「ボランティアコーディネーション力 3 級検定」（2 回）の直前研修の共催、「1 級検定」試験監督（永井）など積極的に協力した。第 2 章「市民力向上事業」で詳細報告。

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

— 市民対象に多様な学習の機会として24コース、98講座を提供。のべ1,994人が受講。

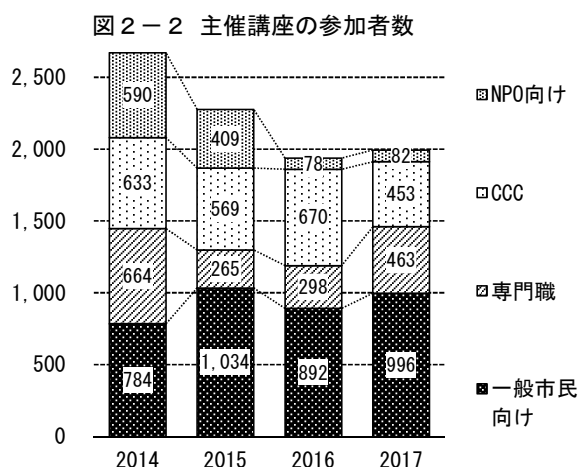
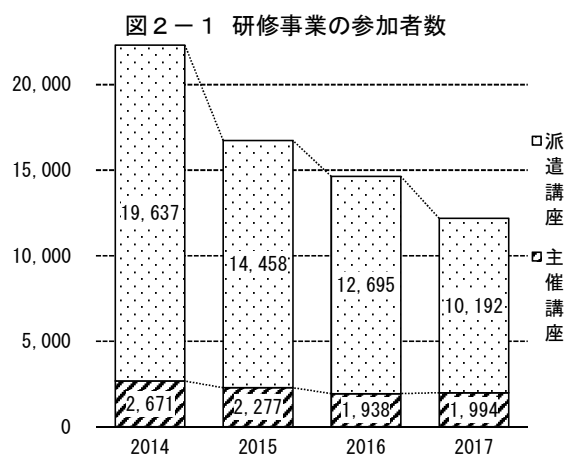
協会は、A.「一般市民向け」の講座、B.「NPO関係者」向け講座、C. 市民活動推進の「専門職対象の講座」と、多様な講座を開講している。2017年度は、3形態、24コース、98講座を開講、のべ1,994人が受講した。

また、他団体が開催する講座などにのべ144人の講師を派遣、1万192人が受講した。

1. 研修事業の全体像

市民活動に関する協会の研修事業は、協会主催で各種の講座を開催するとともに、外部からの依頼に応え、講座企画・講師派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動（出前講座）を行っている。

その参加者数の推移を図2-1に、主催講座（事務局を担った共催講座を含む）の参加者（のべ人数）の推移を図2-2に示す。主催講座は、一般市民向けや専門職向けの新規講座を開催していることから参加者数は増加しているが、他団体と協働して取り組む講座等の参加者が伸び悩んでいることもあり、全体の参加者数は、前年度より56人増の微増となった。また講師派遣は、非常勤講師ができる職員の退職に伴い前年度より40件減となっているが、非常勤講師以外の講師派遣依頼は依頼件数、参加者数共に増加している。



2. 講座・研修会の開催

協会全体での主催講座数（事務局を担った共催講座を含む）は24コース（前年度比22件）、98講座（同83）。のべ参加者数は1,994人（同1,938）だった。以下、会場の記述がないものはすべて「CANVAS谷町」で開催。

【A. 一般市民向けの講座：「市民力」向上の取り組み】

（1）「定期総会記念講演会」の開催

定期総会記念講演会として、「ソーシャルアクションにつなげる～ブラック企業と若者支援から考える～」をテーマに実施した。

- ・日 時：2017年5月21日（日）10時30分～12時
- ・講 師：今野晴貴氏（NPO法人POSSE代表） ・参加者：52人

（2）「裁判員ACT2017 連続セミナー&公開学習会

「裁判員裁判から見てくる社会的孤立とその課題」等の開催【NHK歳末たすけあい募金助成事業】

“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める会チームでは、「ポスト50年『行動宣言』」を受けて、社会的孤立と司法の関係に焦点をあてた連続セミナー及び公開学習会を実施し、のべ102人が参加した。「犯罪はなぜ起きてしまうの」「犯罪者となった人は裁判の後はどうなるの」「どのように社会復帰していくの」という声に応え

るため、実際に起こった事件などから犯罪の原因を考え、社会の側がどのように取り組むべきなのかを考える場を提供。特に福祉関係者や司法関係者から好評を得た。会場は全て市民活動スクエア「CANVAS谷町」会議室で、参加費は各回 1,000 円(全回参加の場合や協会個人会員は割引あり)。また参加者のうち希望する者へメール情報「ACT通信」の配信と、協会ブログや裁判員ACT公式 Facebook への同時情報掲載を行い、情報提供した。また裁判員裁判を傍聴する「傍聴カフェ」を毎月行っているが、チーム員兼弁護士が同行して解説を行う5・10・2月は、傍聴希望者を公募し、のべ66人が参加した。その他、学習会等参加者の次の参加の場として、ミニ学習会3回(4/29 社会的孤立の課題とは、7/29 市民感覚とは、2/15 検察官の話を聞く)、裁判員・模擬裁判員経験者の聞き取り4回(10/26・11/29・1/31・3/7)、有志企画3回(6/7 関西テレビ取材、11/29 交野女子学院見学、1/21 司法ドキュメンタリー上映会&意見交換)などの場も提供した。

(連続セミナー第1回)「刑事事件から見える貧困～法律・制度を生活困窮者の味方に～」

・日時: 2017 年 9 月 24 日(日) 14 時～16 時 30 分 ・講師: 小久保哲郎氏(大阪弁護士会) ・参加者: 37 人

(連続セミナー第2回)「少年事件の裁判員裁判～裁判員は非行の背景にどこまで踏み込めるのか～」

・日時: 2017 年 10 月 29 日(日) 14 時～16 時 30 分 ・講師: 岩本朗氏(大阪弁護士会) ・参加者: 32 人

(公開学習会)「私たちは裁判員制度にどう向き合うか～裁判員経験者たちの思い～」

・日時: 2017 年 12 月 3 日(日) 13 時 30 分～17 時 ・参加者: 33 人

・内容と講師: 第1部「裁判員制度ーその意義と裁判員の役割」、講師: 笹倉香奈氏(甲南大学法学部教授)、第2部「裁判員経験者に聞く」、第3部「グループ討論」

(傍聴カフェ・公開分)

・(傍聴カフェ第13回) 日時: 2017 年 5 月 17 日(水) ・参加者: 21 人

・(傍聴カフェ第18回) 日時: 2017 年 10 月 3 日(火) ・参加者: 20 人、18 日のフォローアップに6人参加

・(傍聴カフェ第22回) 日時: 2018 年 2 月 28 日(水) ・参加者: 19 人

(3)「はじめてのボランティア説明会」の開催〔大阪市委託事業〕

全33回。参加者: 133人。詳細は第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

(4)「ウォロ特集連動企画」の開催

全2回。参加者: 49人。詳細は第6章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で報告。

(5)「SAVE JAPAN プロジェクト2017」in 大阪の開催〔日本NPOセンター受託事業〕

47 都道府県のNPOと市民、損保ジャパン日本興亜と一緒に、全国各地で「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクト。地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働で、市民参加型の屋外イベントを開催した。

「生き物人も守ってる！」

うつぼ公園の自然観察+防災ワークショップ」

・日 時: 2017 年 6 月 11 日(日) 9 時 30 分～13 時 00 分

・参加者: 60 人 ・場 所: 鞆公園(大阪市西区)

・主催・共催: 鞆公園自然研究会、大阪自然史センター、なにわホネホネ団、大阪ボランティア協会

・協力・後援等: (認特) 日本NPOセンター、(特) Co.to.ha.na、(特) 日本森林ボランティア協会、
鞆連合振興町会、西船場連合振興町会、江戸堀連合振興町会、
鞆公園くらしとみどりネットワーク

・協賛: 損害保険ジャパン日本興亜(株)



(6) 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI2018」の開催協力

「3.11 from KANSAI2018～見えにくくなったこと、見えたこと～」を実行委員会制で開催

・参加者: 205人。詳細は第4章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

(7)「ボランティアリズム研究所」市民向け講座の開催〔NHK歳末たすけあい募金助成事業〕

①『『ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会』・・・4回。のべ参加者: 57人

②「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程」・・・5回。のべ参加者: 118人

詳細は第6章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で報告。

〔8〕「CANVASよるがく」の開催

ボランティア・NPOをもう一步深く知りたい方を対象に、金曜“夜”にCANVAS谷町に“寄る”まなび&つながりの場として、2017年9月から始めた。講師は、主に協会アソシエーターが得意なテーマでチャリティ講師として担い、2017年度はのべ160人の参加があった。長く協会から遠ざかっていた人が参加されたり、新たに協会会員になることにもつながっている。また、ゆるやかに自由に語らう場「CANVASカフェ」も、会員による自主企画として2016年度より第4金曜の夜に開催している。



回	テーマ	講師・話題提供者	日程	参加者数
第1夜	介護予防のナゾ～生活支援サービスってなに？	牧里毎治	2017年9月22日(金)	17人
第2夜	じぶんの町を良くするしくみ～赤い羽根共同募金とは	永井美佳 小柴徳明	2017年10月13日(金)	12人
第3夜	モチベーション3.0～市民も職員もヤル気が沸き立つ組織作り	早瀬 昇	2017年10月20日(金)	10人
第4夜	日本語でつたえるコソ	藤原麻佐代	2017年10月27日(金)	10人
第5夜	社会で支える障害者の就労	上林康典	2017年11月17日(金)	40人
第6夜	NPOではたらく若手スタッフの本音	林 寛人	2017年12月8日(金)	10人
第7夜	NPOの基礎のキソ	梅田純平	2017年12月15日(金)	14人
第8夜	NPOのためのファンドレイジング入門	早瀬 昇	2018年2月9日(金)	24人
第9夜	ボランティアに贈るコミュニケーション術	谷水美香	2018年3月9日(金)	10人
第10夜	コミュニティビジネスを考えてみよう	牧里毎治	2018年3月16日(金)	13人

【B. NPO関係者向けの講座：「組織力・経営力」向上の取り組み】**〔1〕NPO入門研修（NPO法人設立・運営説明会シリーズ）〔NHK歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕****① NPO入門講座「はじめてのNPO説明会」**

- ・開催日(個別)：2017年6月15日(水)、8月5日(土)、9月22日(金)、10月2日(月)
- ・参加者：計5人(16年度2人/年2回) ・講師：梅田純平(大阪ボランティア協会)
- ・内容：NPOとは？/市民活動を組織化すること/ NPOにとっての会員、役員とは

〔2〕その他のセミナー**① NPOの伝えるコツセミナー〔協力：NPO広報力向上委員会・日本NPOセンター・電通〕**

NPOを対象に、団体のスローガンを作成、団体のイメージやアイデンティティの形成、信頼されるブランド作りを、NPO広報力向上委員会、(認特)日本NPOセンター、(株)電通の協力で実施した。

- ・日 時：2018年2月4日(日) 13時00分～18時00分 ・参加者：42人
- ・講師：松井薫氏(株式会社電通 関西支社、JR西日本コミュニケーションズ執行役員・ソリューションセンター長(出向中))、尾崎敬久氏(株式会社電通 中部支社クリエイティブ・ディレクター)

**〔3〕伴走型支援プロジェクト実践フォーラム～ボランティア参加や寄付で社会課題解決を推進しよう～**

〔平成29年度独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業〕

2017年度WAMの助成金事業で、大阪ボランティア協会職員ならびにボランティアによる支援チームが、NPO3団体の思いをより上手く社会に伝え課題解決の推進ができるように、共に議論を重ねる伴走型支援プロジェクトに取り組んだ3つの実践の報告を行った。

- ・日 時：2018年3月13日(火) 18時00分～20時30分
- ・参加者：35人
- ・場所：市民活動スクエア「CANVAS(キャンパス)谷町」
- ・第1部「ソーシャルイノベーションを成功させるために ～NPOのマーケティング～」長浜洋二氏((株)Publico)、WAM事業「社会的課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト」について、第2部「実践報告」コーディネーター：長浜洋二氏((株)Publico)、実践報告者：(認特)大阪精神医療人権センター、(特)CAPセンター・JAPAN、(特)日本クリニックラウン協会



【C. 市民活動推進のための専門職養成講座】

（１）「ボランティアコーディネーター養成講座」（第４３期）

新任ボランティアコーディネーター向け。“一日でボランティアコーディネーションが、わかる” 共通基礎研修の後、施設・NPO・中間支援に分かれて事例をもとに意見交換した。（認特）日本ボランティアコーディネーター協会との共催。

- ・開催日：2017 年 7 月 8 日（土） ・参加者：60 人（のべ 120 人） ・会場：大阪府社会福祉会館
- ・講師：青山織衣氏（岸和田市社会福祉協議会）、岩本裕子氏（関西学院大学）、南多恵子氏（京都光華女子大学）

（２）「ボランティアコーディネーション力検定・直前研修」（３級・共催、１級・協力）

（認特）日本ボランティアコーディネーター協会が主催の上記検定の直前研修の共催や、試験監督に協力した。

①「３級検定直前研修」（共催）

- ・開催日：第 23 回＝2017 年 6 月 24 日（土）、第 24 回＝2017 年 12 月 4 日（日）
- ・参加者：第 23 回＝58 人、第 24 回＝46 人
- ・講師：第 23 回＝永井美佳（大阪ボランティア協会）、加留部貴行氏（加留部貴行事務所 AN-BAI）
第 24 回＝岡村こず恵（大阪ボランティア協会）、青山織衣氏（岸和田市社会福祉協議会）

②「１級検定試験監督」（協力）

- ・開催日：2017 年 8 月 6 日（日） ・試験監督：永井美佳（大阪ボランティア協会／１級合格）

（３）「施設・団体向け ボランティア募集のための入門講座」〔大阪市受託事業〕

- ・第 1 回参加者：3 人 ・第 2 回参加者：11 人 詳細は第 1 章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（４）「元気になる会議 ホワイトボードミーティング入門」〔大阪市受託事業〕

ミーティングファシリテーションの技法を学ぶ講座を実施、26 人が参加。詳細は第 1 章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（５）公開研修「インクルーシブボランティア・事例から学ぶシリーズ①」〔大阪市受託事業〕

全 1 回。参加者：30 人。詳細は第 1 章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（６）「災害時に孤立する人を生み出さないために ～障害者・難病者、こども、外国人等の支援団体の備え～」〔大阪府福祉基金地域福祉振興助成金事業〕

全 1 回。参加者：91 人。詳細は第 4 章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

（７）「ボランタリズム推進団体会議（通称：民ボラ）in 静岡」（第 35 回）

「ボランタリズム推進団体会議」の世話人として、第 35 回会議の企画運営に参画した。

- ・開催日：2017 年 6 月 17 日（土）～18 日（日） ・参加者：78 人
- ・会場：静岡県総合社会福祉会館（静岡市葵区）
- ・内容：全体会「これからの歴史をさぐる～ボランタリズムのこれまでとこれから～」、分科会①「これからの中間支援組織に求められるコーディネート未来像」（協会担当分科会）、分科会②「ファンドレイジング（“志金” 集め）×ファンドレイジング（仲間集め）＝コレクティブ・インパクト！」、分科会③政治と市民活動の「いい関係」を考える、静岡方式①「図上訓練、みんなで『気づき、つながり、動く』ワケ」、静岡方式②「若者の就労支援を考える」、静岡方式③「労働界との連携によるセーフティネットづくり」、クロージング対談「これからの歴史をさぐる～共生社会への歩み～」

（８）企業担当者向け研修会の開催（第 5 章「企業市民活動推進センター事業」で詳細を報告）

- ①「フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム」・・・・・・・・・・6 回。のべ参加者：270 人
- ②「リンクアップ・フォーラム・自主ゼミ」・・・・・・・・・・0 回。のべ参加者： 0 人
- ③「うめきた朝ガク」・・・・・・・・・・12 回。のべ参加者：176 人
- ④「はじめての CSR・社会貢献講座」・・・・・・・・・・2 回。のべ参加者： 7 人

3. 他団体主催講座等への講師派遣・委員派遣・視察等

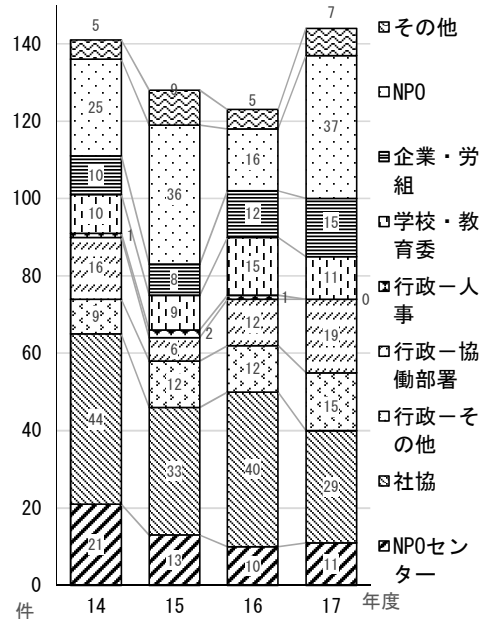
(1) 講師派遣の実績

主催講座の一方で、協会では社会福祉協議会、NPO支援センター、行政、企業、市民団体など他団体が開催する「ボランティア講座」「ボランティアコーディネーター研修」「NPO運営セミナー」「協働研修」「CSR研修」などの講座に、職員などを講師として派遣している。

2017 年度は199 件(前年度 239 件)の派遣があった。その内訳は、調整の伴う講師派遣144 件、協会への視察対応6 件、非常勤講師49 件で、派遣者は外部講師18 件、職員88 件、早瀬常務31 件、CCC 企画受託7 件である。これらの講師派遣等での受講者数はのべ10,192 人(同 12,695)に達した。依頼内容は、図2-5 に示すように、ボランティア全般に関する内容が最も多く、ボランティアコーディネーション、NPO 運営、協働などの依頼も多い。2017 年度は、特に職員の派遣件数が増加している。講師料についてもていねいに交渉し、単価も増加していることから、講師派遣収入は増加した。また、日程等の条件が合わずキャンセルとなった件数は15 件(同 13)で、依頼を受けたものはなるべく断らないように調整をした。

講師派遣は協会の重要な収入源となっており、そのPR のため、ウォロに広告を掲載した。

図2-3 講師派遣:依頼団体属性



(2) 非常勤講師・委員派遣等の実績

依頼を受けて派遣する講師のほか、職員などが非常勤講師として、関西大学、龍谷大学、甲南女子大学、大阪経済大学などで、「NPO ボランティア論」、「ボランティア・NPO 論」、「プロジェクト・マネジメント論」、「ボランティア実習」などを担当している。また行政や社会福祉協議会、NPO 支援センターなどから委員会、審議会、審査会などの各種委員等の派遣を行っており、2017 年度は79 件(前年度 80 件)の派遣があった(講師派遣実績には含めず)。協会事業やCANVAS 谷町の運営等の視察対応は6 件(同 11)行った。視察は、特に韓国やタイなど海外からの依頼が昨年度から継続的に依頼があった。



図2-4 講師派遣の派遣地域

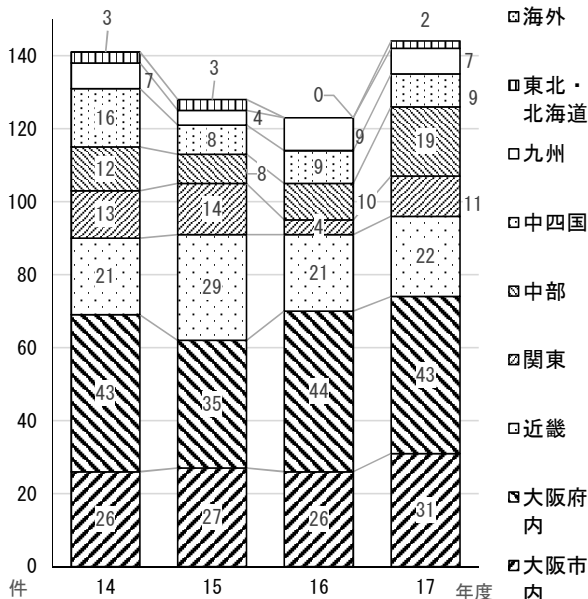
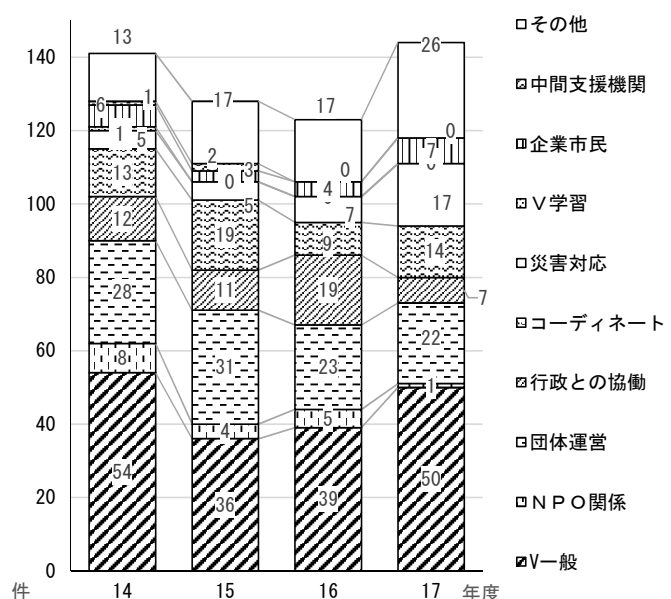


図2-5 派遣講座内容の推移



(3) チーム・委員会等が講師や講座企画相談に応じた実績

①元『『日本語でつたえるコツ』広げる委員会』の出張ワークショップ開催実績

多文化子育て支援ガイドブック『日本語でつたえるコツ』をテキストとして出張ワークショップを各地で開催。

- ・日 時：2017 年 6 月 22 日（木）10 時 40 分～12 時 10 分 ・出張先：甲南女子大学
- ：2017 年 7 月 19 日（木）15 時 30 分～17 時 00 分 ・出張先：大阪市立南小学校

(4) 大学の実習指導の受託

大阪経済大学人間科学部「ボランティア実習」の指導について、同大学より委託を受け 2010 年度より実施。2017 年度は「ボランティアとは」「NPOとは」等の授業を行うとともに、6 人の学生（30 時間の活動）を 4 団体にコーディネートした。（実習先団体：（特）にしよだにこネット、にほんごサポートひまわり会、（特）フェリスモンテ、（特）SEAN）

2010 年度より継続して受託してきたが、大学のカリキュラム変更があり、2017 年度で終了となった。

(5) 研修生・インターンの受け入れ

2017 年度に受け入れたインターンは下記の 9 人であった（研修生の受入はなし）。

①甲南女子大学「インターンシップ体験演習」の受け入れ

- ・氏 名：福本香織（甲南女子大学文学部 3 回生）、吉井迪瑠（甲南女子大学文学部 3 回生）、吉川七奈（甲南女子大学文学部 3 回生） ・期 間：2017 年 6 月～2018 年 3 月
- ・活動内容：「JAMBO!! RAFIKI!!～アフリカをもっと身近に～」イベント・絵本の企画立案、実施、制作

②情報誌『ウォロ』へのインターン受け入れ

- ・氏 名：野崎瑛海（大阪大学人間科学部 3 回生） ・期 間：2017 年 7 月～12 月
- ・活動内容：企画・取材・執筆業務

③就労移行支援事業所エンカレッジ大阪「インターンシップ」の受け入れ

- ・氏 名：豊田亮（エンカレッジ大阪） ・期 間：2017 年 6 月～7 月（12 日間）
- ・活動内容：市民活動関連の新聞切り抜きのデータ化作業

- ・氏 名：新田晃世（エンカレッジ大阪） ・期 間：2017 年 8 月、11 月（6 日間）
- ・活動内容：市民活動関連の新聞切り抜きのデータ化作業、事務入力作業

- ・氏 名：日吉峻澄（エンカレッジ大阪） ・期 間：2017 年 11 月（4 日間）
- ・活動内容：情報誌「ウォロ」発送作業、市民活動関連の新聞切り抜きのデータ化作業

- ・氏 名：渡邊明日夏（エンカレッジ大阪） ・期 間：2018 年 1 月（5 日間）
- ・活動内容：市民活動関連の新聞切り抜きのデータ化作業、事務入力作業、発送作業等

- ・氏 名：井上聖子（エンカレッジ大阪） ・期 間：2018 年 1 月（3 日間）
- ・活動内容：市民活動関連の新聞切り抜きのデータ化作業、事務入力作業等

3-①. NPO運営支援・基盤整備事業

— 市民活動団体の人材育成、活動支援、相談助言、仲介、調査研究を総合的に展開

NPO運営支援・基盤整備事業は、① NPO・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修、② 支援者とNPOの連携支援、③ NPOの情報提供、④ 自治体のNPO関連施策・協働推進支援、⑤ NPO推進機関への支援とネットワーク推進とNPOの制度改革等の動き、の5つの柱で整理できる。2017年度は、自主事業での講座開催など、相談活動を行い、NPOの運営支援に力を注いだ。

1. NPO・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修

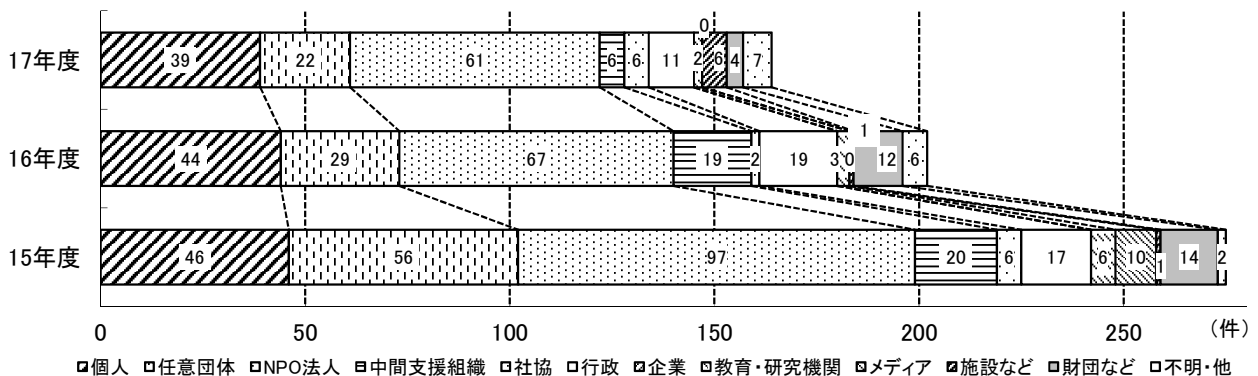
(1) NPOの運営などの相談対応

市民活動団体の運営支援に関しては、「NPOとは?」という概論的な質問から「NPO法人の設立や運営の方法」という組織化や運営実務・経営に関する相談、団体のミッション確認やビジョンに沿った事業計画の立案、そして、支援者や資源のコーディネートなど、運営する中での財源や人材など企画など相談も多岐にわたる。

① 相談受付件数と相談者の内訳

2017年度、市民活動運営に関する相談は164件（前年度202件）である。今年度も減少傾向にあり、個人・任意団体・NPO法人含め全体的に少しずつ減少している。（図3-1）。相談対応方法としては、相談者と直接の面談による対応を基本としているが、協会に寄せられた全相談件数のうち、56件（同81）は面談による対応、108件（同121）は電話など面談以外による対応で、今年度も対面での相談も減少している。

図3-1 市民活動団体の運営支援に関する相談者の属性（17年度N=164）



② 相談内容

主な相談の内容は、「NPOとは」という基本的概念から「NPOの設立・運営実務」「こんな活動をしているNPOを探している」「NPOとの協働を模索」といった相談まで幅広い。以下にこれまでの相談内容の推移（図3-2）と2017年度に受けた相談内容の詳細（図3-3）を図で示す。2017年度は、任意団体やNPOから「企画・運営・コンサル相談」「事例・人材」の問合せを中心に「組織運営（解散含む）」の相談や「協会事業」の問合せもあった。協会主催の講座でも相談を受けているが、その対応件数は計上していない。

図3-2 市民活動団体の運営支援に関する相談内容内訳の推移（17年度N=164）

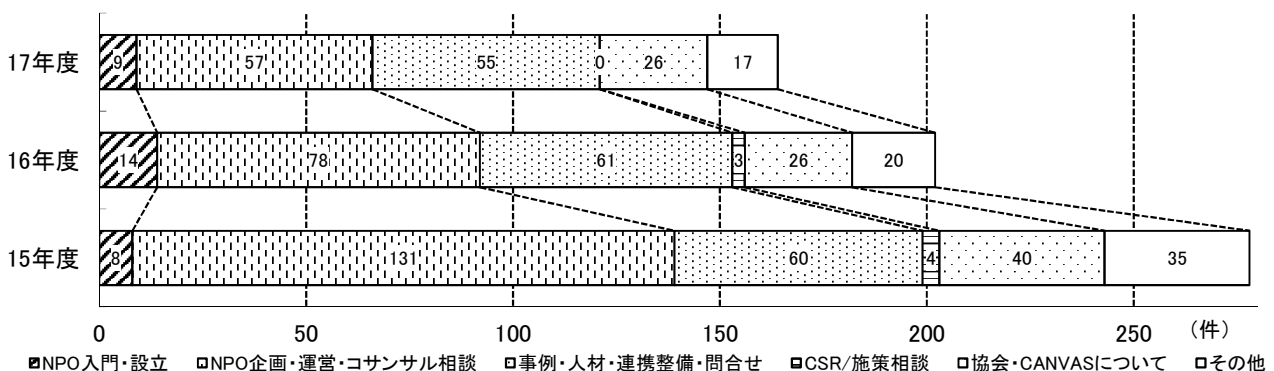
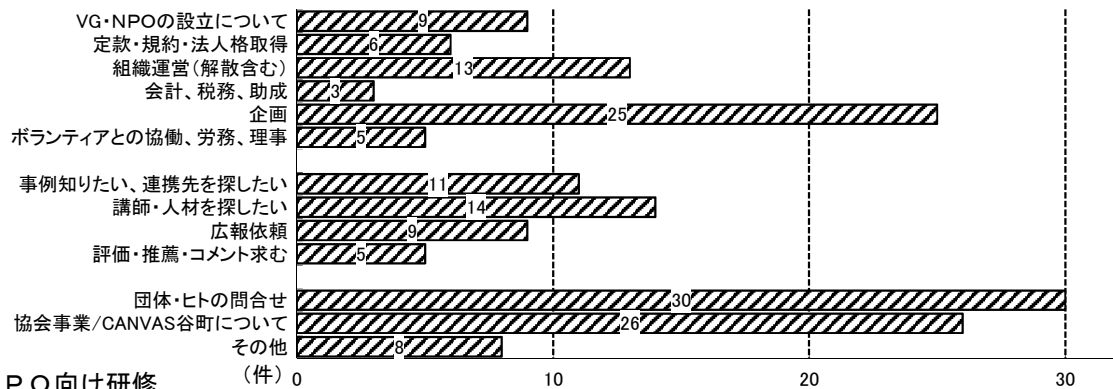


図3-3 市民活動団体の運営支援に関する相談内容 (17年度 N=164)



(2) NPO向け研修

個別の相談対応に加え、説明会や研修会も実施した。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

<NPO入門研修>〔NHK歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕

① はじめてのNPO説明会 (2017年6月15日(水)、8月5日(土)、9月22日(金)、10月2日(月))

<NPO運営研修>

① NPOの伝えるコツセミナー〔協力：NPO広報力向上委員会・日本NPOセンター・電通〕

NPOを対象に、団体のスローガンを作成、団体のイメージやアイデンティティの形成、信頼されるブランド作りを、NPO広報力向上委員会、日本NPOセンター、電通の協力で開催。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

② 伴走型支援プロジェクト実践フォーラム～ボランティア参加や寄付で社会課題解決を推進しよう～

〔平成29年度 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業〕

2017年度WAMの助成金事業で、大阪ボランティア協会職員ならびにボランティアによる支援チームが、NPO 3団体の思いをより上手く社会に伝え課題解決の推進ができるように、共に議論を重ねる伴走型支援プロジェクトに取り組んだ3つの実践の報告を行った。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。(伴走支援プロジェクトについては、本章2節にて詳細報告。)

(3) 「NPO経営」などに関する講師派遣

2017年度にNPOをテーマとした講師派遣件数は、団体運営や行政とNPOの協働に関する講師派遣など29件(前年度39件)で、昨年度より減少した。

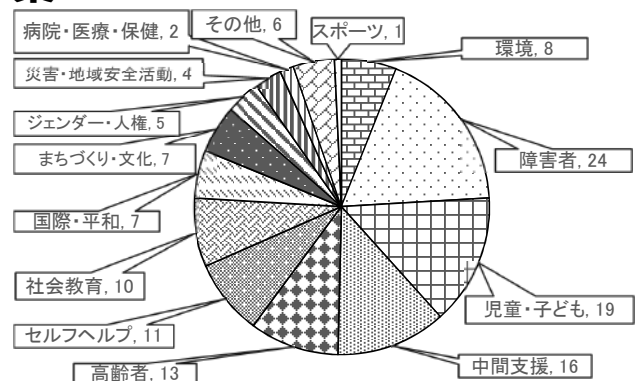
2. 支援者とNPOの連携支援事業

図3-4 パートナー登録団体種別

支援者とNPOとのつながりを築くコーディネーションを進めるため「パートナー登録制度(略称「P登録」、年度登録料=10,000円、『ウォロ』付)」を運営している(図3-4)。

(1) 「パートナー登録」133団体

「パートナー登録」は支援者の信頼に応えられる事業や活動の推進、ネットワーク形成を目指して、協会や支援者となつがりたいと考える団体を対象としている。2018年3月末時点で133団体(前年度130団体)。うち2017年度に新規加入した団体は11団体である。



No	団体名 (50音順)	所在地	代表者
1	特活) iPledge	東京都渋谷区	羽仁カンタ
2	特活) アサーティブジャパン	国立市	森田汐生
3	特活) アジア子供支援フジワーク基金	高槻市	白石純一
4	特活) あつとすくーる	箕面市	矢野剛
5	特活) いきいき会	高槻市	吉田エリ
6	特活) いくの学園	大阪市中央区	渡邊和恵
7	特活) いずみおつつ市民活動ネット	泉大津市	吉村譲
8	特活) いばらき市民活動推進ネット	茨木市	奈良良典子
9	ACoA Stories／大阪グループ	大阪市中央区	クロ

No	団体名 (50音順)	所在地	代表者
10	ACODA ローゼズ	大阪市中央区	LEE
11	特活) NPO かなびの丘	堺市北区	鴻巣十二子
12	特活) NPO 子どもネットワークセンター天気村	草津市	山田貴子
13	特活) NPO 政策研究所	大阪市中央区	直田春夫
14	特活) エヌ・ビー・オーみなど	大阪市港区	玉置雅彦
15	特活) 園芸療法研究会西日本	伊丹市	宮上佳江
16	特活) えんばわめんと堺/ES	堺市中区	北野真由美
17	エンパワメントスペース大阪	松原市	森川敏子
18	應典院寺町倶楽部	大阪市天王寺区	西島宏

19	大阪交通遺児を励ます会	大阪市中央区	青木勝	77	特活) 高槻まごころ	高槻市	中村光久
20	特活) おおさか行動する障害者応援センター	大阪市北区	佐々木康至	78	特活) 多文化共生センター大阪	大阪市淀川区	田村太郎
21	特活) 大阪市計量協会	大阪市城東区	東海廣吉	79	特活) 地域通貨ねやがわ	寝屋川市	三和清明
22	特活) 大阪市難聴者・中途失聴者協会	大阪市生野区	栗山敬	80	一社) 痴漢抑止活動センター	大阪市中央区	松永弥生
23	特活) 大阪スタタリングプロジェクト	藤井寺市	東野晃之	81	地球コード研究会	寝屋川市	上野章一
24	特活) 大阪精神医療人権センター	大阪市北区	位田浩、大槻和夫	82	特活) CHARM	大阪市北区	松浦基夫
25	大阪セルフヘルプ支援センター	大阪市中央区	松田博幸	83	中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク	枚方市	河地敬子
26	大阪手びきの会	大阪市中央区	村津和雄	84	特活) チュラキューブ	大阪市中央区	中川悠
27	大阪帆船と国際交流の会 (SAIL' O')	大阪市中央区	中路康行	85	特活) D×P	大阪市中央区	今井紀明
28	大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」	大阪市中央区	田辺孝子	86	特活) トイボックス	大阪市西区	栗田智子
29	特活) 大阪府高齢者大学校	大阪市中央区	和田征士	87	特活) トウギャザー	大阪市浪速区	渡邊直子
30	おはなしグループ綿の花	吹田市	小西萬知子	88	トミの会	島本町	中村静
31	特活) おまけ文化の会	東大阪市	岡田三朗	89	特活) ななクラブ	寝屋川市	水野和代
32	おんなの目で街を創る会	神戸市東灘区	水野久美子	90	なにわ語り部の会	大阪市	鴻上美代子
33	特活) 介護・環境ネットワーク機構	大阪市東住吉区	中津啓二郎	91	特活) 西淀川子どもセンター	大阪市西淀川区	西川日奈子
34	かなしみぼすと	大阪市中央区	中嶋雅美	92	特活) 日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」	大阪市浪速区	柿久保浩次
35	特活) 「環境・持続社会」研究センター (JACES)	東京都千代田区	古沢広祐	93	特活) 日本ウエルネスダーツ協会	大阪市北区	上田豊
36	特活) 環境情報ステーション pico	大阪市淀川区	大林テル	94	日本宇宙少年団アトランティス分団	西宮市	土畑伸一
37	特活) 関西 NGO 協議会	大阪市北区	柏木宏	95	特活) 日本クリニクラウン協会	大阪市北区	河敬世
38	関西 NPO 会計税務研究会	宝塚市	秋岡安	96	にほんごサポート ひまわり会	大阪市平野区	斎藤裕子
39	関西音声サポート	大阪市中央区	喜久田由利子	97	日本地ビール協会	西宮市	山本祐輔
40	関西広域避難者支援センター	大阪市中央区	青木良三	98	特活) 日本パークレンジャー協会	大阪市阿倍野区	武田敏文
41	特活) 関西子ども文化協会	大阪市中央区	松浦善満	99	特活) 日本病院ボランティア協会	大阪市中央区	吉村規男
42	特活) 如月会	和泉市	岡澤正栄	100	特活) 日本ファンドレイジング協会	東京都港区	鶴尾雅隆
43	特活) CAP センター・JAPAN	大阪市阿倍野区	側垣一也	101	特活) 日本ベジタリアン協会	大阪市淀川区	垣本充
44	ギヤマノン	大阪市中央区	とも	102	特活) 日本ボランティアコーディネーター協会	東京都新宿区	唐木理恵子
45	特活) キャリア・アシスト・ネットワーク	大阪市北区	宮川良久	103	特活) めくもり	河内長野市	鬼頭大助
46	特活) キャンピズ	大阪市中央区	水流寛二	104	特活) 寝屋川あいの会	寝屋川市	三和清明
47	くつろぎステーションつばさ	大阪市中央区	江頭雅史	105	特活) 寝屋川市民たすけあいの会	寝屋川市	森川加代
48	グリーンコンシューマー大阪ネットワーク	大阪市福島区	山口百合子	106	特活) ノウハウ会	大阪市中央区	藤崎郁夫
49	特活) コアネット関西	大阪市中央区	岩田幸一	107	特活) 発達障害児支援 LOF 教育センター	大阪市淀川区	やまもと まゆみ
50	特活) 高齢者外出介助の会	大阪市中央区	永井佳子	108	特活) DDAC (発達障害をもつ大人の会)	大阪市北区	広野ゆい
51	一社) こどものホスピスプロジェクト	大阪市鶴見区	高場秀樹	109	特活) ビッグイシュー基金	大阪市北区	佐野章二
52	コーポラティバまいど	大阪市中央区	渡辺みちよ	110	避難ママのお茶べり会	大阪市住吉区	吉岡智佳子
53	一社) コミュニティ・4・チルドレン	大阪市阿倍野区	桑原英文	111	特活) ひらかた市民活動支援センター	枚方市	渡邊宏二
54	一社) 災害復興支援協議会 ダッシュ隊大阪	吹田市	中嶋俊明	112	特活) ブール・ボランティア	大阪市中央区	岡崎寛
55	特活) SEIN (サイン)	堺市堺区	湯川まゆみ	113	特活) ファミリーコミュニケーション・ラボ	大阪市天王寺区	谷田ひろみ
56	特活) GHC 花と緑の救援隊	大阪市北区	渡辺定正	114	特活) フェリスモンテ	大阪市旭区	山王丸由紀子
57	特活) SEAN (シーン)	高槻市	小川真知子	115	特活) フォロ	大阪市中央区	加藤直人
58	視覚障害者支援の会クローバー	大阪市阿倍野区	中川由希子	116	福祉カウンセリング協会	大阪市中央区	竹内一夫
59	特活) 児童虐待防止協会	大阪市中央区	津崎哲郎	117	特活) 福祉サービス評価 WACCH	枚方市	足立久雄
60	特活) シニア自然大学校	大阪市中央区	児玉利恒	118	社福) 福祉ネット大和川	大阪市東住吉区	久田幾代
61	特活) 市民活動フォーラムみのお	箕面市	須貝昭子	119	プチ大阪兄弟姉妹会	大阪市中央区	金原光成
62	特活) 市民ネットすいた	吹田市	長谷川美津代	120	特活) フリースクールみなも	大阪市北区	今川将征
63	特活) 住宅総合研究所	大阪市中央区	高原進	121	特活) ほのぼのステーション	堺市堺区	小川哲也
64	手話サークル「つくし」	大阪市東成区	細溝美和子	122	まるっと西日本	大阪市中央区	古部真由美
65	特活) シルバードバイザー・ネットワーク大阪	大阪市中央区	武内信憲	123	特活) 南河内子どもステーション	羽曳野市	原一男
66	特活) 身体障害者サポート協会	大阪市東成区	渡邊敏弘	124	宮城復興支援センター	宮城県仙台市	茂木秀樹
67	特活) シンフォニー	尼崎市	山崎勲	125	特活) メイク・イット	大阪市淀川区	菱川伸雄
68	特活) 森林ボランティア竹取物語の会	枚方市	小出哲男	126	特活) やお市民活動ネットワーク	八尾市	西田裕
69	特活) 生活ネットワーク「虹」	吹田市	中西修子	127	特活) 友・遊	寝屋川市	谷美代子
70	特活) せかんど	堺市南区	松上達史	128	特活) 夢プラン研究会	大阪市中央区	村上明美
71	特活) 全国就業支援ネットワーク	大阪市平野区	小倉広文	129	特活) 淀川助け合い	大阪市淀川区	森実千秋
72	創作サポートセンター	大阪市中央区	芝崎美世子	130	龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター	京都市伏見区	坂口春彦
73	一社) ソーシャルギルド	豊中市	山本佳史	131	レインボーフェスタ！実行委員会	大阪市中央区	中辻純子
74	高槻市市民公益活動サポートセンター	高槻市	遠矢家永子	132	ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク	大阪市中央区	超堂静子
75	特活) たかつき市民活動ネットワーク	高槻市	山下征紀	133	特活) ワークレッシュ	大阪狭山市	和久貴子
76	特活) 高槻の高齢社会をよくする会	高槻市	山本洋子				

2017 年度に新規に登録した団体 (11 団体) : あつとすくーる、かなしみぼすと、CAP センター・JAPAN、SEIN、チュラキューブ、日本ウエルネスダーツ協会、日本ベジタリアン協会、ビッグイシュー基金、ファミリーコミュニケーション・ラボ、宮城復興支援センター、レインボーフェスタ！実行委員会

2016 年度末で退会した団体(8 団体): 北河内ボランティアセンター、ペットライフネット、ケイローン、チャイルド・ケモ・サポート基金、エフ・エー、新森清水学童クラブ、遺族支え愛ネット、訪問理美容サービス・ドリーム

(2) 支援者の開拓と信頼のおける NPO とのコーディネーション

市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合、NPO の取り組む事業や運営に有効に生かせるものをコーディネーションしている。寄附・寄贈者の意思を尊重しつつ主にパートナー登録団体を対象に仲介している。寄贈・寄附先の探し方について 23 件の相談があった。

① 寄贈品のコーディネーション

2017 年度の寄贈品仲介実績は 6 件(前年度 8 件)であった(カレンダー寄贈除く)。

寄贈者・社(所在地)	寄贈品の内容など	寄贈先団体数	時 期
帝人株式会社	ペットボトル回収機	1 団体	2017 年 4 月
住友生命社会福祉事業団(大阪市)	クラシックコンサートチケット 100 人分	7 団体	2017 年 9 月
明治製菓株式会社(日本 NPO センターを通じて)(東京都)	製菓 5 万円相当(8 団体分)	7 団体	2017 年 10 月
武田薬品工業(株)	防災食(パン・白飯など)	2 団体	2017 年 11 月
武田薬品工業(株)	災害備蓄品(パン・白飯など)	1 団体	2018 年 2 月

・匿名で「カイロ(3,600 個)」を 3 団体に寄贈し、チャリティカレンダーの寄贈(大同生命保険(株)ほか)は、募金箱を併設して利用団体などに配布した。総額 8,966 円の寄附が集まった。

② 寄附金のコーディネーション

2017 年度の寄附先仲介実績は 1 件(前年度 3 件)であった。協会宛の寄附・寄贈に関しては第 8 章「人的な事業推進体制の充実」に記載。

③ 助成金および賞への推薦協力(個人・団体の推薦)

- ・産経市民の社会福祉賞(推薦)..... 1 団体を推薦し、1 団体が受賞
- ・大阪商工信用金庫社会福祉賞(推薦)..... 3 団体を推薦し、1 団体が受賞
- ・キリン・地域のちから応援事業助成(推薦)..... 1 団体を推薦し、0 団体が受賞
- ・損保ジャパン日本興亜福祉財団 NPO 基盤強化資金助成..... 2 団体を推薦し、1 団体が受賞
- ・損保ジャパン日本興亜福祉財団 「認定 NPO 法人取得資金」の助成... 1 団体を推薦し、1 団体が受賞

④ 社会課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト

〔平成 29 年度独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業〕

「市民参加の仕組みに力が注げない NPO」と「参加する機会が少ない市民(ボランティア潜在層)」をつなぐことを目的に、協会職員とアソシエーターが、団体に伴走して企画・運営し、NPO がこれまで取り組めていなかった市民参加の仕組みづくりの機会を生み出し、資金獲得につなげるプロジェクトを実施した。

パートナー登録団体の、(認特)大阪精神医療人権センター、(特)CAP センター・JAPAN、(特)日本クリニックラウン協会の 3 団体と共に取り組み、ボランティア自身がプロジェクト企画・運営にあたることで、ボランティアの目線に則ったプロジェクトを提案することができた。各団体の成果は下記の通り。

団体	実施内容・成果
(認特)大阪精神医療人権センター	団体概要のリーフレットづくり、団体の活動説明会の開催。 169 万円(11 月～1 月)の寄付につながった。
(特)CAP センター・JAPAN	広報・啓発活動(営業) ツール開発、クラウドファンディングへのチャレンジ、団体 PV 作成、啓発イベントの開催。31 件 20.7 万円の寄付につながった。
(特)日本クリニックラウン協会	募金箱プロジェクト、イベントでの出店。8.1 万円の寄付につながった。



3. NPO の情報提供事業

(1) メールマガジン「NPO ぼいす」の発行

メールマガジン「NPO ぼいす」では、大阪ボランティア協会の情報(主催行事など)、助成金情報、パートナー登録団体の情報(主催行事や人材募集など)を掲載している。2018 年 3 月・第 183 号発行時の登録配信数は 1,269 件(前年度 1,266 件)である。

3-②. 市民活動の場の支援(CANVAS谷町)事業

ー 2013 年 4 月のオープンから丸 5 年。ボラ協らしい民設民営の拠点を運営！

2013 年 4 月より CANVAS 谷町（大阪市中央区）を管理・運営。CANVAS 谷町では、フレックスデスク 8 団体、コーディネーションデスク 2 団体が活動した。CANVAS 谷町の自主財源でもある貸会議室の平均稼働率は、小会議室 48.5%、大会議室 43.1%（大会議室半分利用含む）、たたみスペース 23.8%、情報交流エリア 14.1% であった。

1. CANVAS 谷町を拠点として活動する団体

CANVAS 谷町を拠点として活動する団体に、フレックスデスク、コーディネーションデスク、レターボックス、ロッカー小・中・大を、年度または半期で貸出している。

（1）フレックスデスク

特定の事務所を持たず、週数回程度の事務所作業や活動を進める「事務所機能」を求める団体にとっての利便性をもったデスクを提供。団体同士が「事務所」をシェアしながら、拠点に集まる人、団体や支援者と出会い、共に資源や知恵を共有できる場を作っている。

■フレックスデスク利用団体一覧（8 団体・50 音順）

特）大阪市計量協会、大阪手びきの会、関西音声サポート、関西広域避難者支援センター（2018 年 3 月まで）、創作サポートセンター、地球コード研究会、日本パークレンジャー協会（2017 年 9 月まで）、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）

（2）コーディネーションデスク

フレックスデスクよりも利用頻度が高く、活動・事業でコーディネーションや電話相談を行なう団体に対して、デスクを提供している。

■コーディネーションデスク利用団体一覧（2 団体・50 音順）

大阪セルフヘルプ支援センター、特）キャンピズ

（3）レターボックス

対外的な連絡先（郵便受）を持ちたい団体に対して、レターボックスを貸し出している。

■レターボックス利用団体一覧（26 団体・50 音順）

特）いくの学園、ACoA Stories／大阪グループ、ACODA ローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、特）大阪市計量協会、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、大阪帆船と国際交流の会（SAIL' O'）、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、おはなしグループ綿の花、かなしみぼすと、関西音声サポート、関西広域避難者支援センター（2018 年 3 月まで）、特）キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、コーポラティーバまいど、創作サポートセンター、地球コード研究会、なにわ語り部の会、特）日本パークレンジャー協会（2017 年 9 月まで）、福祉カウンセリング協会、プチ大阪兄弟姉妹会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）、宮城復興支援センター、レインボーフェスタ！実行委員会、ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク

（4）ロッカー

CANVAS 谷町を活動の拠点とし、活動・事業で荷物の保管が必要な団体に対しロッカーを貸し出している。

■ロッカー利用団体一覧（22 団体・50 音順）

ACoA Stories／大阪グループ、ACODA ローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、特）大阪スタタリングプロジェクト、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、かなしみぼすと、関西広域避難者支援センター（2018 年 3 月まで）、ギャマノン、特）キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、コーポラティーバまいど、手話サークル「つくし」、創作サポートセンター、地球コード研究会、中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク、なにわ語り部の会、特）日本パークレンジャー協会（2017 年 9 月まで）、福祉カウンセリング協会、プチ大阪兄弟姉妹会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）

2. CANVAS谷町で実施された様々な動き

（1）CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」の活動

「CANVAS谷町」に全国から集まる市民活動情報を分かりやすく来館者に伝えることや、心地の良い空間を作り、さまざまな人の居場所にする、さまざまな団体、人の橋渡しをすることを目的として活動をしているチーム。館内のレイアウトを検討やCANVAS谷町に市民が集うきっかけづくりとなるイベント企画開催の検討を行った。

（2）市民活動スクエア「CANVAS谷町」ウェルカムボードの作成・設置

『ビルの2階まで来たものの、「CANVAS谷町」、会議室がどこにあるか分からない』という声が多くあった。そのことを受け、たにまちっくチームの協力により、入口にウェルカムボードを作成・設置した。



▲ウェルカムボードでお出迎えします。

3. CANVAS谷町の全体的利用状況

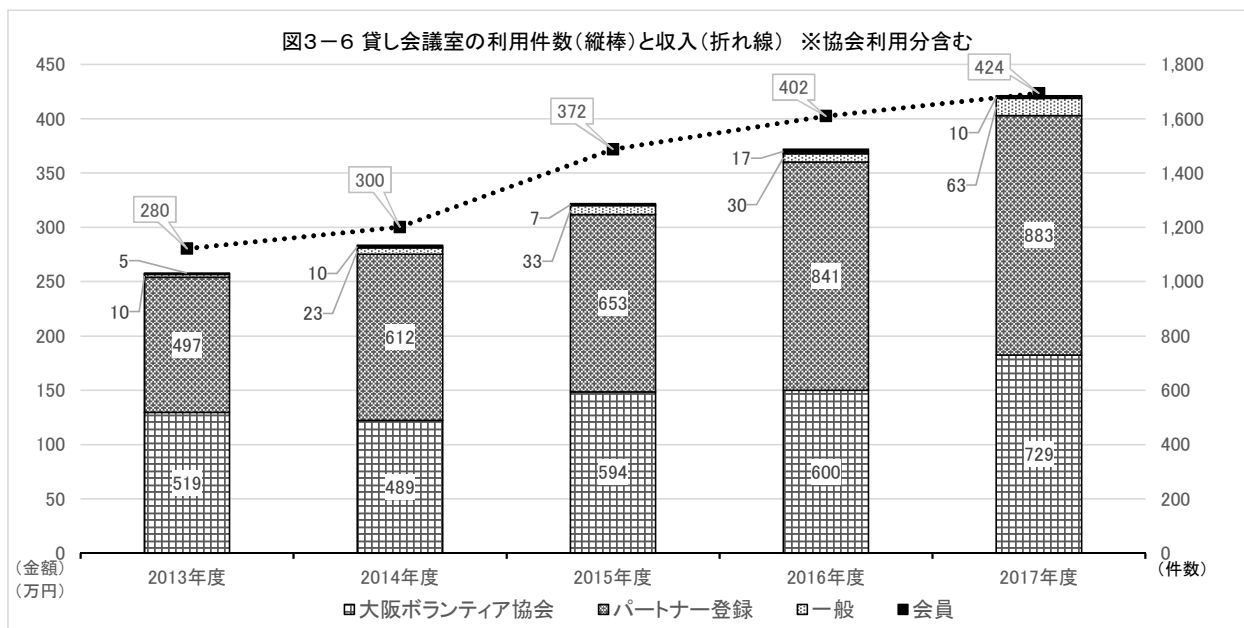
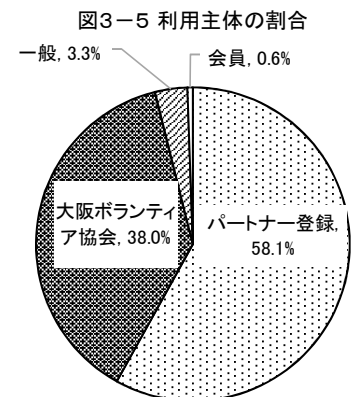
人と人がつながったり、市民活動に関する情報を入手できることはCANVAS谷町の重要な機能のひとつである。情報交流スペースでは、市民活動に関するイベント、ニュースレター、ボランティア情報などを提供した。

同時に、NPO支援の一環として印刷機や紙折り機などをワークスペースに設置しているが、印刷機・コピー機の利用は482件（前年度比40件減）であった。

（1）貸会議室の月別稼働率と利用主体別割合、利用者数

貸会議室はNPO支援メニューのひとつであるとともに、CANVAS谷町の大きな自主財源でもある。利用主体別に利用実績を見ると、パートナー登録団体が58.1%、大阪ボランティア協会が38.0%を占めた（図3-5）。一般利用は3.3%、協会の個人会員利用が0.6%である。年間の平均稼働率は、小会議室48.5%、大会議室43.1%（大会議室半分利用含む）、たたみスペース23.8%、情報交流エリア14.1%であった。

2013年に市民活動スクエア「CANVAS谷町」がオープンして以来、利用件数および収益も右肩上がりである（図3-5、協会利用負担分を含む）。2017年度は前年比21万円増加の約424万円の収入であった。収入は増加しているものの、家賃を補填するまでの財源には成長しきれていない現状である。



4. 災害・復興支援、防災事業

東日本大震災以降、中規模災害が発生すると、協会にボランティアコーディネーターの出動要請が寄せられるようになった。これは、阪神・淡路大震災や東日本大震災、また毎年頻発する災害における支援活動への実績を評価いただいたためである。このような社会情勢と期待に応えるために、2014年9月より協会に「災害支援委員会」を新設し、災害時に戦略的に支援活動に取り組むための「災害・防災基本方針」位置づけた。この基本方針では、協会自身のBCP（事業継続計画）の作成や災害時の出動の仕方や体制づくり、災害の備えとして平時から取り組むことなど、基本的な考え方を整理している。

2017年度は、河内長野市での支援活動、SUGのチーム化、災害時のスペシャルニーズ支援事業、激甚災害が発生した際の事業継続シミュレーション、「おおさか災害支援ネットワーク」事業運営、などに取り組んだ。

1. 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業〔NHK歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕

（１）実災害の対応

①河内長野市での支援活動

2017年10月の台風21号災害を受けて、河内長野市災害ボランティアセンターへ向けボランティアワゴンを運行した。災害現場でのボランティア初体験の参加者も多く、その後のSUGチーム化の契機にもなった。

- ・活動先：河内長野市災害ボランティアセンター
- ・活動日：2017年11月4日
- ・活動内容：被災住宅での泥かき
- ・参加者：9人（うち、災害支援委員4人）



（２）災害時のスペシャルニーズ支援事業

～災害時におけるとっておきの配慮の求め（＝スペシャルニーズ）に応えるためのモデル構築事業～

〔大阪府福祉基金地域福祉振興助成金事業〕

2016年度から2018年度に実施する事業の第2期として実施。災害時の特別な配慮（＝スペシャルニーズ）に応える支援活動に取り組む団体が、自ら被災をして組織体制を立て直す際に、職務として取り組まれる支援（フォーマル支援）に加えて、ボランティアによる支援（インフォーマル支援）も有効であることを示す事業。特にインフォーマル支援のあり方を明らかにするため、下記事業を実施した。

①ヒアリング調査

調査方法：訪問聞き取り調査

調査対象：調査対象：外国人支援団体6団体

②アンケート調査

調査方法：郵送配布・郵送回収

調査対象：大阪府内の外国人支援に取り組む特定営利活動法人、社団法人、日本語教室、国際交流協会、多文化共生団体

調査対象数：285

有効回答数：72（到達数に対する有効回答率27.4%）

③実践研究会

a) 障害者・難病者支援＜参加団体：11団体＞ ※2年目

第5回 昨年度研究会のふりかえり、一泊災害訓練企画検討①

第6回 一泊災害訓練企画検討②、ボランティアコーディネーションモデル作成ワークショップ①

第7回 一泊災害訓練企画検討③、ボランティアコーディネーションモデル作成ワークショップ②

第8回 一泊災害訓練の学び共有と課題検討

b) こども支援＜参加団体：6団体＞ ※2年目

第5回 事業の趣旨説明、各団体の自己紹介と経験の共有

第6回 タイムライン形式で災害時のシミュレーションワークショップ

第7回 災害時のこども・運営スタッフの課題抽出と解決策創出ワークショップ

第8回 団体事例にもとづく、より具体的なシミュレーションと解決策ワークショップ

c) 外国人支援＜参加団体：8 団体＞ ※1 年目

第1回 事業の趣旨説明、各団体の自己紹介と経験の共有、検討課題の共有

第2回 災害時の外国人支援に関する大阪市の取り組み

話題提供：田中聡氏（大阪市民局ダイバーシティ推進室人権企画課）

第3回 市民と行政の協働による大阪市西淀川区での防災の取り組み

話題提供：福留まさ美氏（出来島識字・日本語交流教室 コーディネーター）

④実践訓練、実践研修

a) 障害者・難病者支援：福祉避難所で一泊災害訓練

日 時：2017 年 12 月 8 日（金）18 時～9 日（土）9 時（1 泊 2 日）

場 所：（特）ちゅうぶ 本部 3 階、4 階

参加者：ちゅうぶ 21 名（障害者 5 名、職員 16 名）

ちゅうぶ以外 14 名（障害者 2 名、他 12 名）

計 35 名

内 容：震度 6 強の上町断層帯地震発生から 7 日後を想定。ボランティアの支援も受けながら、障害者を含む避難者が助け合う状況を疑似体験した。

b) こども支援：団体ごとの防災タイムライン研修

内容：こども支援に取り組む団体への出前研修として、災害時を想定したタイムラインシミュレーションワークショップを 2 回開催した。

・（特）ハートフレンド

日 時：2017 年 12 月 7 日（木）19 時～21 時

参加者：11 名（ハートフレンド理事 11 名）

・ NPO 法人にしよどこネット

日 時：2018 年 1 月 20 日（土）14 時～16 時

参加者：12 名（にしよどこネット 10 名、ステップ・ステップ 2 名）



⑤フォーラム

テーマ：災害時に孤立する人を生み出さないために ～障害者・難病者、こども、外国人等の支援団体の備え～

日 時：2018 年 2 月 23 日（金）10 時 30 分～16 時 15 分

参加者：91 人（一般参加者 63 人、ゲスト 4 人、連携団体など 24 人）

内容：

第1部 基調講演「災害から一人ひとりの命・尊厳・暮らしを守るために できることから始めよう！」

講師：浦野愛氏（（認特）レスキューストックヤード）

オブション ランチミーティング

第2部 分科会「災害時のスペシャルニーズと支援団体の備え」

ゲスト

・障害者・難病者：太齋京子氏（（特）奏海の杜）

・こども支援：伊藤千佐子氏（（特）せんだいファミリーサポート・ネットワーク）

・外国人支援：横田能洋氏（（認特）茨城 NPO センター・コモンズ）

クロージング 各分科会の報告とまとめ

⑥報告書

体 裁：A4、94 頁、1,500 部作成

配布先：研究会関係者（約 35 部）、社会福祉協議会（約 45 部）、2017 年度アンケート送付先（約 220 部）、2016 年度アンケート返信先（約 190 部）、行政機関（約 120 部）、おおさか災害支援ネットワーク（約 50 部）、配布用（約 500 部）、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（約 70 部）、協会関係者（約 100 部）、予備（約 170 部）



（３）実災害に生きる人脈づくりやネットワーク構築

①「おおさか災害支援ネットワーク」企画運営〔2017 年度近畿ろうきん N.P.O. パートナシップ制度：大阪企画〕

平時より互いの活動を知り、災害に対しての取り組みや課題の共有をしながら“顔の見える関係”を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体を中心に参加を呼びかけ、「災害をテーマ」に学びと情報交換の場を中心としたネットワークを 2014 年 7 月に発足。16 年度は年 3 回、累計では 9 回開催。参加団体は、社協、日赤、生協、市民活動センター、NPO、コミュニティ組織、共募、労組、労金、全労災、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、累計のべ団体数 531、のべ参加者数 883 人となった。また、大阪だけでなく、兵庫、和歌山、三重、滋賀、東京、沖縄より参加があり、「まいど！」でつながれる関係を継続的に築いている。

a) 第 10 回

- ・開催日：2017 年 7 月 12 日（水）13 時～18 時 30 分 ・会 場：大阪府立大学 I-site なんば 2 階
- ・参加者：51 団体 108 人
- ・内 容：1）開会、2）プレゼン大会（防災・減災啓発／災害・防災ボランティア／活動の支援資金・物資／メディア・情報／学生の“チカラ”／ネットワーク／ネットワークを活かした取り組み／要配慮者支援／企業の強み・持ち味／その他、をテーマに 21 団体が発表）、3）まとめ、参加者からの情報提供、4）交流会

b) 第 11 回

- ・開催日：2017 年 10 月 11 日（水）14 時～18 時 ・会 場：おおさかパルコ 本部事務所
- ・参加者：38 団体・53 人
- ・内 容：1）開会、2）実践報告「熊本地震における県域での連携及びネットワークづくりについて」樋口務氏（（特）くまもと災害ボランティアネットワーク代表理事）、明城徹也氏（（特）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク事務局長）、3）グループワーク「おおさか災害支援ネットワークを災害時にどのような場にしていきたいか?」、4）全体共有

c) 第 12 回

- ・開催日：2018 年 2 月 27 日（火）13 時 30 分～17 時 30 分 ・会 場：大阪府赤十字会館 301 会議室
- ・参加者：30 団体・45 人
- ・内 容：1）開会、2）報告「台風第 21 号災害の総括」、3）「おおさか災害支援ネットワークの今後のあり方」趣意書（案）の説明と意見交換、4）ワークショップ「集中豪雨に伴う大規模災害」を想定した連携会議ロールプレイ、5）グループ発表・全体共有

- d) 世話役団体（7 団体）：大阪府社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、大阪府生活協同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部

②「まちなか被災シミュレーション」の企画運営への参画

ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問かけるワークショップ「まちなか被災シミュレーション」。障害当事者の目線、ボランティア・介助者の役割など、各々の事情を察しながらも安全を確保し、無事に避難することをチームで考える機会を提供。2017 年度は主催を 1 回開催。この企画運営に災害支援委員・森本聡と永井美佳が参画した。

【第 13 回】2018 年 2 月 12 日（月祝）13 時 30 分～16 時 ・参加者：23 人（うちスタッフ 7 人） ・会場：吹田市編
・企画運営：同実行委員会（通称「アロハーズ」：日常生活支援ネットワーク（事務局）、b-free、大阪ボランティア協会）

③「ゆめ風基金 ずっと続けてく被災障害者救援 街頭募金活動」への参画

東日本大震災発生直後から毎月続けてきた募金活動。2017 年度より不定期で、大阪高島屋前にて開催。協会からは、「ボランティアスタイル」のプログラム「震災復興募金ボランティア」を通じて、全 3 回参加し、14 人のボランティアをつないだ。第 1 章「ボランティアコーディネーション事業」に関連報告。

④ 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2018～見えにくくなったこと、見えたこと～」の企画運営と同実行委員会の事務局運営

「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて 2011 年度より通算 7 回目の開催となった。4 回目以降は、「関西でできること」のなかに、関西における災害時ネットワークの構築をねらいに含めて企画をしており、第 2 フェーズとして位置づけている。協会は 17 年度も同実行委員長に早瀬昇が、同事務局長に永井美佳が就き、事務局を担った。



- ・日 時：2018 年 3 月 11 日（日）メイン会場・13 時 30 分～18 時、サブ会場・13 時～18 時
- ・会 場：梅田スカイビル タワーイースト 36 階 メイン会場・スカイルーム 1、サブ会場・スカイルーム 2
- ・参加者：205 人（メイン会場 188 人、サブ会場「3.11 を想う交流会」17 人）

- ・内 容：【メイン会場】13 時 40 分から第 1 部「東北のいま 見えにくくなったこと、見えたこと」
（講師：田村太郎氏（（一財）ダイバーシティ研究所）、14 時 35 分から「祈り～黙とう」、15 時から第 2 部「3. 11 から考える これからの災害・復興」（ゲスト：天野和彦氏（（一社）ふくしま連携復興センター）、臼澤良一氏（（特）遠野まごころネット）、菅野拓氏（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター）、大塚茜氏（（特）和）、進行：田村太郎氏）、16 時 40 分から第 3 部「被災地に向けてできること、災害に備えてできること」（グループディスカッション進行：下間都代子氏（遠野まごころネット関西同窓会））【サブ会場】13 時から「3. 11 を想う交流会」（関西広域避難者支援センターと共催）、1 日限りの写真展 2018「わたしの見た 3. 11」、3. 11 にちなんだ DVD 上映コーナー、カフェコーナー、「震災復興応援のための物販コーナー」（生活協同組合おおさかパルコブ、トゥギャザー、同実行委員会）
- ・主 催：3. 11 from KANSAI 実行委員会 [構成団体]（一財）ダイバーシティ研究所／（特）遠野まごころネット／（特）ユースビジョン／（福）大阪ボランティア協会（事務局）[運営協力団体] おおさか災害支援ネットワーク／（認特）トゥギャザー／（株）PR リンク
- ・協働事業パートナー：「新しい東北」官民連携推進協議会（連携事業として実施）
- ・協賛企業：大阪ガス(株)／近畿労働金庫／サントリーホールディングス(株)／積水ハウス(株)／大日本住友製薬(株)／産経新聞社／東武トップツアーズ(株)大阪法人事業部第 2 営業部／(株)ハレルヤワークスヘルスアシスト事業部

⑤「災害がつながる全国ネットワーク（震つな）」への参画（第 7 章「国内外のネットワーク推進事業」で報告）

（４）災害時に動ける人づくり

①災害・防災をテーマとした講師派遣依頼

2017 年度に依頼を受けた災害・防災をテーマとした講師派遣は 9 件（16 年度 7 件）だった。災害ボランティア入門や災害時の心のケアなどのテーマで依頼を受けた。

②^{スグ}SUG（すぐに動きますグループ）のチーム化〔NHK 歳末たすけあい募金 助成事業〕

広島土砂災害での実災害支援の実感をもとに、2014 年 12 月に「SUG（すぐに動きますグループ）」を結成。そして、前述の河内長野市災害ボランティア活動を契機として、当協会の正式なチーム化への動きが加速し、災害支援委員会を中心として具体的な活動内容などを検討した。

③災害ボランティアの育成〔大阪市委託事業〕

災害時、日常やっているボランティア活動を継続・縮小・停止するのか、日常の活動をどう災害モードに切り替えるのかなどを考えるワークショップを実施した。

日程：2017 年 11 月 12 日（日） 参加者数：22 人

2. その他、災害に起因して取り組むもの（広域避難者の支援活動）

全国の避難者等の数は約 6 万 8 千人で、全国 47 都道府県、1040 の市区町村に所在している。このうち近畿には、104 市区町村に 2,575 人が確認されている（復興庁調べ 2018 年 4 月 12 日現在）。17 年度は、避難者支援活動に取り組むグループ（パートナー登録に 2 団体）の運営相談に随時のった。また「産経市民の社会福祉賞」に「東日本大震災県外避難者西日本連絡会（愛称：まるっと西日本）」を推薦したところ、受賞された。さらに、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し避難者支援活動にかかる情報収集も継続した。

5. 「企業市民活動推進センター」事業

— コンサルテーション、社員・組合員のV体験、NPOとのコーディネート

「企業市民活動推進センター」（Center for Corporate Citizenship, CCC）は、日本生命財団の助成を受けて、1991年に開設。以来、「企業市民」活動（いわゆる、企業のCSR推進、社会貢献活動）の専門推進機関として活動している。

主な機能は、①CSRを含む「企業市民」活動全般のコンサルタントと研究会の開催、②社員・OB等の市民活動支援のための総合的支援・プログラム提供、③NPOと企業（人）のパートナーシップ作りのためのコーディネート、④社会的責任に関するNPO/NGOからの発信を柱に事業を進めている。

各企業のCSR方針や社会貢献活動のねらいに応じて、実行に移せるよう、具体的な活動先・支援先をコーディネートすることを重視している。

1. コンサルテーション事業

企業市民活動推進センター（CCC）は、社員に自己実現の機会を提供し、NPOを通じて地域社会を活性化させ、企業市民活動に熱心な企業への社員や地域社会（顧客）の共感を高めるコーディネート機関・ファシリテート機関として、以下のようなニーズにそれぞれ応えている。

（１）企業市民活動推進センターへの相談対応

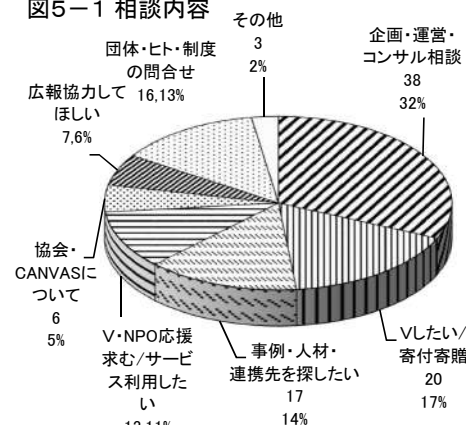
2017 年度にセンターが受けた相談内容を図５－１で示す。相談件数は120件（前年度132件）であった。そのうち企業からの相談は、104件（同107）で全体の86.6%（同81.0）を占める。また、労働組合関係からの相談は6件（同11）だった。

相談内容は、大きく三分され、一つはコーディネート（つなぐ）相談（50件、41.7%）、次に企業等がCSRや社会貢献活動を推進するうえでの企画・コンサルティング相談（同38、31.7）、最後に、協会事業等の問合せ他（同32、26.7）である。

このうち、コーディネート相談の主な例は、「社員有志でボランティア活動をしたいので活動先の紹介を」「備蓄品や試供品等を寄付したい」「〇〇のテーマで講師を紹介して欲しい」といった内容で、相談者がつながりたい相手をコーディネーターが探し、提案している。なお、「ボランティアしたい」という相談は初めて窓口を利用する企業等が多く、「企画・コンサル相談」は関係性のある企業からのものが多い。

企業からのボランティア活動相談が微増傾向にあることから、協会ホームページに「企業向けボランティア活動相談事例」を紹介するページを新たに作成した（<http://www.osakavol.org/06/sodanjirei.html>）。

図５－１ 相談内容



相談内容（相談者の主訴）例	対応プロセスと結果
【ボランティア活動先をつなぐ】 会社の社会貢献として、自然環境保護、植林・植樹などのボランティア活動を検討しているので、どんな活動があるか知りたい。	企業人ボランティアの受け入れ経験豊富な団体に相談したところ、求められているのは植林ではなく間伐作業であることがわかる。相談者に伝えたところ、間伐作業で実施することになり、再度企画を練り、活動内容を提案した。
【CSRの情報提供、ボランティア活動先をつなぐ】 周年記念として、改めて社員ボランティアの必要性について考え促進を図りたい。現在の企業CSR推進のトレンドと、社員が参加できるプログラムを紹介してほしい（賛助企業からの相談）。	周年記念の位置づけを確認し、現在の企業のCSR推進の動向と全国の事例を紹介した。また、大阪で開催される大型イベントの清掃ボランティアプログラムを紹介したところ、従業員の参加を社内のイントラネットで呼びかけ、参加された。
【講師をつなぐ】 環境負荷の低減に結び付けて社内の喫煙率低減を推進するため、たばこの環境負荷に関する講演ができるNPOを探している。個人の問題ではなく、社会的な問題として環境負荷の低減と結び付けたい。	多数の環境系の団体にヒヤリングしたが、健康に及ぼす影響としては話せる講師はいるが、環境負荷となると難しいことがわかった。しかし、健康に関しても個人の問題ではなく、社会的な課題としてとらえられると伝えたところ、健康に及ぼす影響をテーマの団体で講演が実現した。

（２）企業市民活動推進等の企画への助言やコンサルティング

企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）では、企業の社会貢献プログラムの企画助言や事務局受託、専門員派遣なども行っている。

① 市民活動団体への助成プログラムの事務局受託

実施企業	業務内容	業務概要
積水ハウス（株）	「マッチングプログラム」（第13回）の助成事務局受託およびアドバイザー就任	市民活動団体への助成プログラムの協働事務局を受託。アドバイザーに永井事務局長が就任。プロジェクト助成に28件、基盤助成に1件に総額2,618万円を助成。
阪急阪神ホールディングス（株）	第9回「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの助成事務局受託	09年度から開始した「未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの助成事務局を受託。設計や選定事務に協力。14団体（部門Ⅰ10件、部門Ⅱ4件）に総額900万円を助成。

② NPO組織基盤強化の企画受託

実施企業	業務内容	業務概要
武田薬品工業（株）	武田薬品工業株式会社のNPOの組織基盤強化業務受託（タケダNPOサポートプログラム）	関西の保健医療分野NPOの組織基盤強化とネットワーク形成を目的に2016年10月より4団体のNPOに対して、課題の共有とファンドレイジングをテーマにプログラムの実施など伴走型企画を受託（2016年10月～2020年3月）。

③ 企業等が行う社会貢献事業の助言・コンサルティング業務受託

実施企業	業務内容	業務概要
阪急阪神ホールディングス（株）	「阪急阪神 ゆめ・まちソーシャルラボ」企画運営の業務受託	市民団体・グループ会社の社会貢献活動に関する展示やセミナー、ワークショップ等へのアドバイスや、イベントの情報発信等の業務を受託【新規・継続】
（福）滋賀県社会福祉協議会	「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」アドバイザー業務受託	社協、行政、企業、NPO、生協等のマルチステークホルダーによるプロジェクトの推進会議のファシリテート、ウェブサイト構築等の業務を受託【新規】

④ 企業と市民活動団体の協働事業の広報協力受託

実施企業	業務内容	業務概要
阪急阪神ホールディングス（株）	阪急阪神未来のゆめ・まち基金「ええまちづくり隊2018」広報協力	15年度から開始した「未来のゆめ・まち基金」の過去助成団体と協働して取り組む「ええまちづくり隊」の広報に協力。活動希望者層へのPRや支援センター等へ周知などを行った。

⑤ 労働組合のボランティア講座の企画受託

日程	実施団体	講座内容	プログラム数	参加人数
5月26日～28日	キリンググループ労働組合協議会	①手話入門体験、②車いす体験、③視覚障害者の理解と手引き体験、④施設活動体験、⑤ボランティア講座の5プログラム	5	のべ85人
7月29日	小野薬品労働組合	「まちなか被災シミュレーション in 島本ふれあいセンター」の1プログラム	1	40人

2. 教育・研修・研究事業

（１）社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣依頼

2017年度にセンターが企画・進行全般の委託を受けた講座件数はのべ6件（前年度7件）だった。また、企業や労働組合等からの講師派遣依頼は9件（同4）あり、企業市民活動やCSR等のテーマでの依頼は7件（同3）だった。

（２）「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）」の企画運営

フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）は、企業の社会貢献担当者やCSR担当者が2か月に1回、CSRやフィランソロピーにまつわるトピックスについて学び、議論を行うフォーラム。2017年度のPCLFは、定例フォーラム全6回のうち、5回は年度テーマである「SDGsに学ぶ」を軸に学び、1回はフィールドワークを行った。年度テーマや各回テーマを何にするか、講師を誰にするか、などの企画は、幹事会を中心にフォーラム会員自らが企画を進めているのが特長である。

① 2017年度の会員企業・団体

17 年度の会員企業・団体数は 30 社・団体（16 年度 35 社・団体。顧問・当協会含むと 32）で、企業 25 社、中間支援 NPO 5 団体であった。

【企業（25 社）】 ※幹事会員（7 社）は★印

大阪ガス(株)★／大阪商工信用金庫／オムロン(株)／(株)カネカ／関西テレビ放送(株)★／関西電力(株)★／近畿労働金庫★／(株)神戸製鋼所／住友生命保険(相)／積水化成工業(株)／積水ハウス(株)★／ダイキン工業(株)／大同生命保険(株)／大日本住友製薬(株)／田辺三菱製薬(株)／西日本高速道路(株)／西日本旅客鉄道(株)／日東電工(株)／日本テクノロジーソリューション(株)／パナソニック(株)／(株)阪急阪神百貨店★／阪急阪神ホールディングス(株)★／(株)マンダム／三菱商事(株)関西支社／(株)YU IDEA

【中間支援 NPO（5 団体）】

(社福)大阪府社会福祉協議会／（一財）ジャパングビング／(特)ジャパン・プラットフォーム／
(社福)兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ／（特）わかやま NPO センター

※2017 年度の新規会員は、（一財）ジャパングビングの 1 団体。2016 年度末で退会したのは、伊藤ハム(株)、SCSK(株)、
(社福)大阪市社会福祉協議会、(株)シャルレ、(株)高島屋、(公財)ひょうごコミュニティ財団、の 4 社・2 団体。

② 定例フォーラム

17 年度の定例フォーラムも原則として偶数月火曜日に開催し、年 6 回、のべ参加者数は 270 人（16 年度は 235 人。協会・講師等を含む）であった。17 年度重点テーマ「SDGs に学ぶ～CSR・CSV・社会貢献活動の取組みで“社会課題先進地”の大阪・関西を元気にする！」を学ぶとともに、会員の親睦を深めた。

また、フォーラムの運営では、幹事会メンバー以外の会員企業に会場を提供してもらったり、グループワークの発表を担ってもらったり、会員企業・団体の出番を増やすよう取り組んだ。



2017 年度重点テーマである
「SDGs」の体験会

回／日	会場	テーマ	話題提供・講師	参加
第 55 回 (4/11)	大阪ガス 御堂筋東 ビル	SDGs とは何か？ ～企業の役割 と最新動向について～	(株) E-kenzol 代表取締役 榎原友樹氏	48 人 (25 社・団体)
第 56 回 (6/13)	関西電力 本店	持続的発展可能性とイノベーション	法政大学大学院 イノベーション・マ ネジメント研究科 教授 米倉誠一郎氏	51 人 (25 社・団体)
第 57 回 (8/8)	西日本旅 客鉄道本 社	SDGs 時代のサプライチェーン・マ ネジメントにおける取り組み	① (株) 伊藤園 常務執行役員 CSR 推進部長 笹谷秀光氏 ② (一財) CSO ネットワーク 事務 局長・理事 黒田かをり氏	46 人 (21 社・団体)
第 58 回 (10/16)	TSURUMI こどもホ スピス	【フィールドワーク】TSURUMI こどもホスピスの挑戦 ～日本初の コミュニティ型のこどもホスピスを めざして～	① こどものホスピスプロジェクト 理事長 高場秀樹氏 ② TSURUMI こどもホスピス ゼネラルマネージャー 水谷綾氏	35 人 (15 社・団体)
第 59 回 (12/12)	NEXCO 西 日本	SDGs の世界観を体感しよう！『2 030（ニイゼロサンゼロ）SDGs 体験会 in リンクアップフォーラム』	① 富士ゼロックス福岡 (株) 亀井直人氏 (2030SDGs 認定ファシリテ ーター) ② 富士ゼロックス西日本 (株) 松浦昇子氏 ③ 富士ゼロックス (株) 小島将氏	48 人 (27 社・団体)
第 60 回 (2/13)	大日本住 友製薬本 社	SDGs を社内に関心浸透させる か？ 【ミニ講演会】道修町の今昔 ～くす りの町で活躍した企業家たち～	① 富士通 (株) 環境 CSR 本部 C SR・SD 戦略統括部 統括部長 藤崎壮吾氏 くすりの道修町資料館 館長 深澤恒夫氏	42 人 (26 社・団体)

③ フォーラム自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」の開催

リンクアップフォーラム会員企業の実務担当者の自主勉強会。参加団体は１３社で参加者数２１人（昨年同期１４社２２人）。１７年度はメーリングリストでの情報交換のみで、会合は開催されなかった。

④ 「リンクアップフォーラム幹事会」の開催

フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラムの参加型運営の要となる同幹事会に、新メンバーを１人迎え、運営の活性化を図った。また、参加が遠のいている会員に幹事会メンバーから働きかけて参加を促した。

・日 程：[幹事会] 2017 年 5 月 8 日、6 月 19 日、8 月 24 日、11 月 2 日、

2018 年 1 月 9 日、3 月 5 日、計 6 回

・内 容：定例フォーラムの企画運営、会員企業・団体へのフォローと新入会員勧誘等

・メンバー：大阪ガス(株)、関西電力(株)、関西テレビ放送(株)、近畿労働金庫【新規】、積水ハウス(株)、(株)阪急阪神百貨店、阪急阪神ホールディングス(株)、大阪ボランティア協会/事務局

（３）「はじめてのＣＳＲ・社会貢献講座」の開催【新規】

企業のＣＳＲ推進や社会貢献活動の担当に着任して１～２年程度のプロジェクト担当者やその責任者を対象に、少人数での講義および個別相談会の基礎講座を新たに実施。定期的に開催し、個々に寄せられる相談に効率的かつ丁寧に対応していくことを狙いとしている。講師とともに企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）運営委員も同席し、同じ企業の立場としてアドバイス等を行っている。

日程：2017 年 9 月 26 日、2018 年 3 月 14 日

会場：市民活動スクエア「CANVAS 谷町」会議室

参加者：7 人／7 社・団体

講師：岡村こず恵（大阪ボランティア協会）、個別相談：企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）運営委員

（４）「うめきた朝ガク」運営委員会への参画

毎月第４木曜日の午前７時 30 分から１時間限定で「うめきた朝ガク」を企画開催。主に梅田周辺で働く人を対象に、出勤前や通学前等のすきま時間にソーシャルなシャワーを浴びて、フレッシュな気持ちで１日を始められる場を提供した。2017 年度はのべ１７６人が参加し交流した。運営は企業のＣＳＲ担当や元担当者、ＮＰＯやソーシャルビジネスに取り組む者や支援する者などが参画する緩やかなネットワーク体が担っており、当協会は、運営委員会の代表及び事務局を担っている（会場提供：大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所 都市魅力研究室）。

回	テーマ、登壇団体名	日 程	参加者数
43	あなたも市民先生に～子どもたちに多様な価値観を提供する放課後を（放課後ＮＰＯアフタースクール関西・後藤愛氏）	2017 年 4 月 27 日	19 人
44	天神祭のごみをゼロに！（天神祭ごみゼロ大作戦実行委員会／World Seed・岡見厚志氏）	2017 年 5 月 25 日	13 人
45	朝ガクつながりを広げよう、深めよう！（参加者交流会）	2017 年 6 月 22 日	9 人
46	“EXPO’ 70” から半世紀－2025 年万博を大阪・関西へ（公益社団法人関西経済連合会 万博推進室・小林義彦氏）	2017 年 7 月 27 日	23 人
47	＜夜ガク＋暑気払い＞高齢社会のホントのトコロ～大阪ええまちプロジェクトで目指すこれからの大阪～（ＮＰＯ法人サービスグラント・榎野吉晃氏）	2017 年 8 月 24 日	18 人
48	いつまでも健康で生き生きと暮らすために…～生き方さえも変える演劇の力～（スティックシアター／ライター・朝日恵子氏、俳優／演出家・倉田操氏）	2017 年 9 月 28 日	14 人
49	梅田の北っかわから見える”ボーサイ”（「梅田の北っかわ」・平井裕三氏）	2017 年 10 月 26 日	12 人
50	＜フィールドワーク＞全国最年少防災士と行く☆上町台地防災ウォーク（全国最年少防災士・出水眞輝氏、協力：ママコミュ！ドットコム、I×B ラボ、無衰山淨國寺、一心寺シアター倶楽部）	2017 年 11 月 23 日	15 人
51	＜忘年会＞（フォトグラファー／プロジェクト・スマイリングベイビー代表・堀口マモル氏）	2017 年 12 月 21 日	16 人
52	冬季五輪間近！五輪開催都市・平昌（ピョンチャン）を知ろう（大阪韓国文化院・朴英恵氏）	2018 年 1 月 25 日	8 人
53	待ったなしの働き方改革～どうする何する？！（サイボウズ株式会社大阪オフィス・玉田一己氏）	2018 年 2 月 22 日	17 人
54	4 月 2 日は世界中の建物がブルーになる日（ＮＰＯ法人あっとオーティズム・佐伯比呂美氏）	2018 年 3 月 22 日	12 人

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— ウォロ、創刊 51 周年。新刊 1 点、改訂 1 点、増刷 1 点を発刊。書籍の利用総数は 3,890 冊。

2017 年 7・8 月号で創刊 51 周年を迎えた市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として社会課題の発信や提言に努めた。特集では、事例の紹介と分析を通じて、課題解決のためのヒントを読者に届けた。また、ウォロ自身が市民参加の場となるよう、20 人以上の編集委員とともに編集・発行を進めた。出版部門は『テキスト市民活動論』を改訂。2017 年度は約 425 万円の売り上げと 50 万円の印税収入があり、総額 475 万円の売り上げとなった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行〔NHK 歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕

(1) 発行部数【毎月 2,300 部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部、大学等の研究機関などを中心に全国の読者に発信した。なお、発行費用の一部に大阪府共同募金会の助成金を活用している。年間購読料 3,000 円（送料込）。



(2) 内 容

<特集>

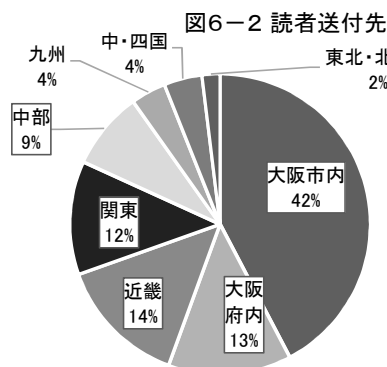
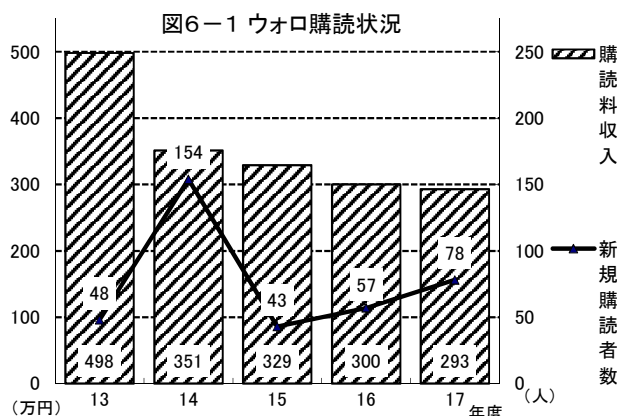
4・5月号	就職先はNPO—働く現場の「今」
6・7月号	世界と目指そうSDGs
8・9月号	民生委員の持続可能性 100 周年の次へ
10・11月号	企業の社会貢献、その新潮流—広がる地域・市民協働
12・1月号	市民団体の世代交代 それぞれの選択と決断
2・3月号	空き家の市民的活用 文化を守り福祉に生かす

<V時評(論説欄)>

4・5月号	1. 誰と「ともに生きる」のか？ 2. 問われる一人ひとりの主体性 「SDGs／持続可能な開発目標」
6・7月号	1. 生活支援サービスの意味するもの 2. 共謀罪の本質は「監視」への欲求
8・9月号	1. ボランティア活動と賃労働を分かちもの ～労基署によるNPOへの警告から考える～ 2. NPO法人が減少？ 大切な参加の機会づくり
10・11月号	1. 「きれいな記録」を残せば良いのか？ 議事録に無ければ「無かったこと」になる政治 2. テコ役となって社会を変える～市民社会創造ファンドが示す専門性の力
12・1月号	1. “大人”はどう応える？ 総選挙で見た若者の意識 2. 障害者とボランティア・地域住民との接点を見直す～大規模災害時を視野に入れて
2・3月号	1. 外国人と共に暮らすということ

(3) 購読者数

2017 年度末の有料購読部数は 1,537 件（前年度比 128 件減）であった。内訳は会員 956 件（同 113 件減 ※ パートナー登録団体（133 団体）を含む）、非会員 581 件（同 13 件減）。17 年度の新規購読部数は 78 件（同 21 件増）。内訳は会員 25 件（同 3 件減）、非会員 53 件（同 24 件増）。購読者は、図 6-2 のように全国に広がっている。購読料収入は 293 万円である（同 7 万円減）。なお、請求時期が例年より遅れたため、購読料収入は減少した。



(4) 特集連動企画

読者同士、および読者と編集委員が交流し、『ウォロ』で取り上げた社会課題をより深く理解する機会として、特集と連動したイベントを2回開催した。

① 6・7月号特集連動企画 「2030 SDGs」体験会

日時：2017年8月29日(火) 19時～21時 参加者数：33人

ファシリテーター：山本佳史さん(一般社団法人ソーシャルギルド代表)

② 10・11月号特集連動企画

企業と市民団体が協働現場で戸惑ったり嬉しかったりする「こんなこと、あるある」から学ぼう

日時：2018年1月19日(金) 19時～21時 参加者数：16人

ファシリテーター：大阪ボランティア協会企業市民活動推進センター運営委員

2. 他の情報提供事業

(1) ボランティア・市民活動ライブラリー

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営。ボランティア・市民活動に関する書籍、報告書など約5,000冊を所蔵。2017年度は収蔵ルールの整理を行い図書の寄贈を募集。27冊の申し出があり、検討の上19冊の貴重な資料が追加された。また、協会が所蔵する市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を進めるため2014年度にスタートした「ボランティアスタイル」の「新聞切り抜き・保存ボランティア」は、2017年度に9回実施しのべ48人が参加した(第1章「ボランティアコーディネート事業」に関連報告)。また、ボランティアスタイルのアンケートから「継続して参加したい」という意見が多数あったため、リピーター向けプログラムを2017年8月から実施。2018年3月から毎月第2土曜日に自主的に実施することになった(5回実施、20人が参加)。

◎新聞切り抜きのデータ数(2017年度)：4,547点(のべ23,284点) ※2018年3月31日現在

図書の寄贈募集チラシ

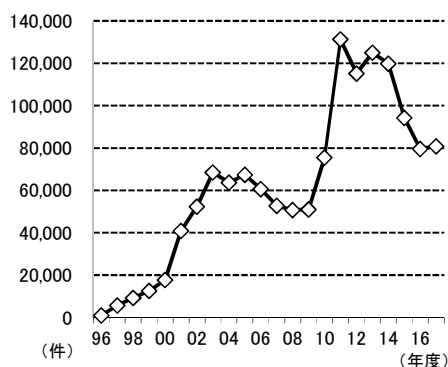


(2) 「ホームページ」の運用 (<http://www.osakavol.org/>)

ホームページ「ぼらやねん(Volajanen)」では、様々な情報を発信している。2017年度アクセス件数は80,872件(月平均6,739件)。16年度より約1,347件アクセス(前年度79,525件)が微増している。14年度から減少傾向にあり、スマートフォンといったモバイル利用が増えたことが要因とみられるため、より見やすいサイト構築の必要がある。

KVネット(<http://www.kvnet.jp/>)については、第1章「ボランティアコーディネート事業」で報告している。また「3.11 from KANSAI」公式サイト(<http://www.311-kansai.com/>)についても、同実行委員会事務局としてホームページ運用を行った。

図6-3 HP年間アクセス数の推移



(3) フェイスブック(Facebook)の運用 (<https://www.facebook.com/osakavol/>)

2017年度は投稿数60(前年度比21減)、「合計いいね!」2,204(前年度比271増)と、投稿数は減ったものの利用は増加した。最高リーチ数の記事と数値は、「阪急梅田駅1階コンコースの4本の柱にご注目を」(リーチ数5,279人、2017年5月3日投稿)だった。

またFacebookページとして「ボランティアスタイル」「裁判員ACT」「ウォロ」がある。また、実行委員会などの事務局として「うめきた朝ガク」「震災復興応援イベント『3.11 from KANSAI』」のFacebookページ運用を行った。

(4) メールマガジンの運用

NPOや関心のある市民向けにメールマガジンの運用を3つ行っている。

「関西人のためのボランティア活動情報メールマガジン」：第1章「ボランティアコーディネート事業」で報告。

「裁判員ACT通信」：第2章「市民力向上事業」で報告。

「NPOばいす」：第3章「NPO運営支援・基盤整備事業」で報告。

3. 書籍の発刊と発行経費の回収

(1) 新規／増刷の発行図書

① 新規発行

『福祉小六法 2018』の編集

・ B 6 判、912 頁。2017 年 12 月 20 日、中央法規出版より発行。社会福祉および市民活動に関する基本法令をまとめる。子ども子育て支援法制度の施行による改正など最新の法令を収録。

② 改訂発行

『テキスト市民活動論』の改訂

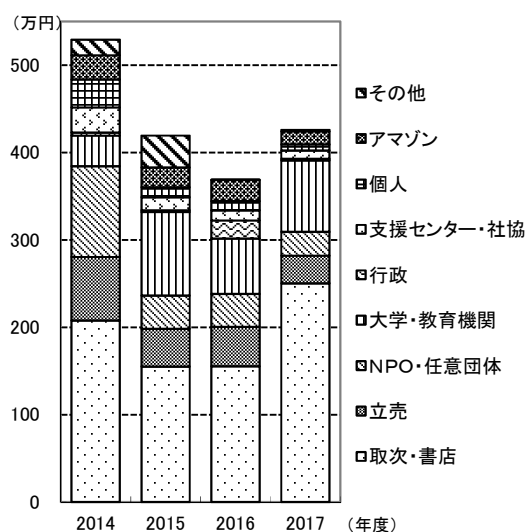
・ A 5 判、193 頁。2017 年 4 月 1 日、協会より発行。

③ 増刷

『知られない愛について』の増刷

・ A 5 判、106 頁。2017 年 4 月 1 日、協会より第 12 刷発行。

図6-4 購入者属性



(2) 書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2017年度は3,890冊（前年度比661冊増）の利用があり、売り上げは総額475万円（同35万円増、印税含）。取次を介して販売した『学生のためのボランティア論』、および改訂発行した『テキスト市民活動論』の売上増が要因とみられる。

① 新規発行図書の検討

『ボランティアリズム研究 (Vol. 3)』 18年度の発行に向けて編集作業を進めた。

② 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法』の売上により約50万円（前年度比21万円減）の印税収入を得た。

図6-5 出版物の出荷地域

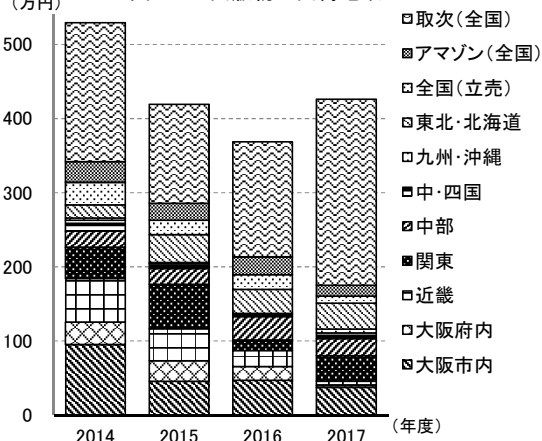


図6-6 書籍分類別売上金額

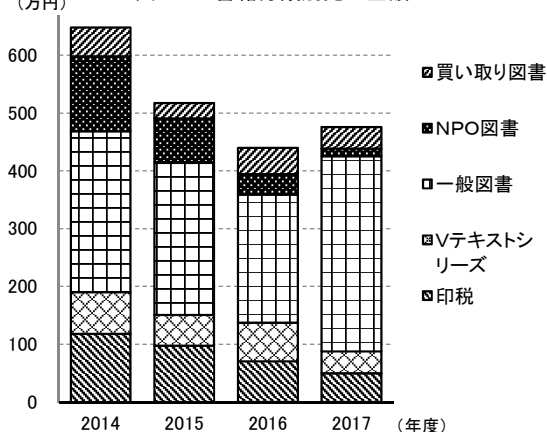
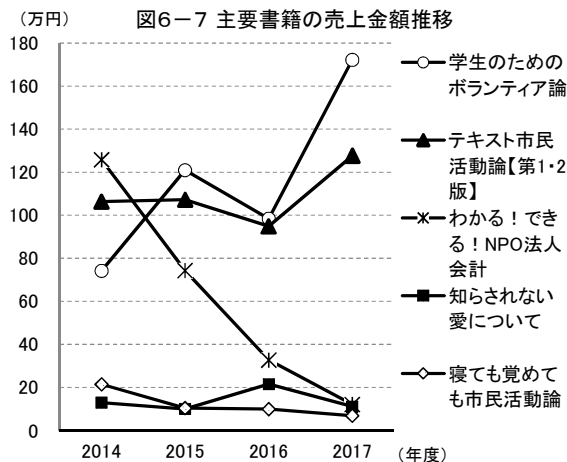


表6-1 2017年度販売上位書籍

書籍名	売上金額	売上冊数
学生のためのボランティア論	1,722,948	1,339
テキスト市民活動論【第1・2版】	1,277,087	1,164
わかる！できる！NPO法人会計	121,724	58
知られない愛について	111,786	172
寝ても覚めても市民活動論	68,934	58

図6-7 主要書籍の売上金額推移



(3) 広報誌・研究誌等への寄稿(常務理事・事務局員分のみ)

17 年度は広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・鉄道弘済会、「社会福祉研究」129 号、「社会福祉の変革にかかわる市民活動-その意味と実践-」、2017 年 7 月(早瀬)
- ・ぎょうせい、月刊「ガバナンス」200 号、「NPO の意義と行政との“協働”」、2017 年 12 月(早瀬)

4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、企業からの受託事業を第 5 章「企業市民活動推進センター事業」で報告したが、その他以下のような研究事業に取り組んだ。会場はすべて市民活動スクエア「CANVAS 谷町」で開催。

(1)「ボランタリズム研究所」事業〔NHK 歳末たすけあい募金助成事業〕

①歴史の中のボランタリズムを探る『ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会 2017【第 2 期】を開催 (第 4 回)「医療・保健・衛生」

・日時：2017 年 4 月 18 日(火) 18 時 30 分～21 時 ・案内人：八巻芳子氏 ・参加者数：19 人

(第 5 回)「教育・健全育成」

・日時：2017 年 7 月 18 日(火) 18 時 30 分～21 時 ・案内人：牧口明氏 ・参加者数：11 人

(第 6 回)「国際協力・国際交流・多文化共生」

・日時：2017 年 10 月 17 日(火) 18 時 30 分～21 時 ・案内人：岡本榮一氏 ・参加者数：15 人

(第 7 回)「支援組織・支援行政」

・日時：2018 年 1 月 16 日(火) 18 時 30 分～21 時 ・案内人：牧口明氏 ・参加者数：12 人

②「市民セクターの次の 10 年を考える研究会【第 2 幕】『市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程』」を開催

(第 3 回)「高齢者をめぐる孤立」

- ・日時：2017 年 4 月 23 日(日) 13 時 30 分～17 時 ・参加者数：30 人
- ・講師：藤田孝典氏((特)ほっとプラス代表理事)、牧里每治氏(関西学院大学名誉教授)
- ・モデレーター：牧口明氏(たかつき市民活動ネットワーク)

(第 4 回)「LGBT をめぐる孤立」

- ・日時：2017 年 6 月 4 日(日) 13 時 30 分～17 時 ・参加者数：24 人
- ・講師：近藤由香氏((特)QWRC 共同代表)、東優子氏(大阪府立大学教授)
- ・モデレーター：永井美佳

(第 5 回)「児童虐待をめぐる孤立」

- ・日時：2017 年 7 月 18 日(日) 13 時 30 分～17 時 ・参加者数：19 人
- ・講師：宮口智恵氏((特)チャイルド・リソース・センター代表)、才村純氏(関西学院大学非常勤講師)
- ・モデレーター：藤井渉氏(花園大学准教授)

(第 6 回)「外国人をめぐる孤立」

- ・日時：2017 年 9 月 2 日(日) 13 時 30 分～17 時 ・参加者数：24 人
- ・講師：村西優季氏(NGO 外国人救援ネット事務局)、田村太郎氏((一財)ダイバーシティ研究所)
- ・モデレーター：永井美佳

「中間振り返りの会」

- ・日時：2017 年 11 月 26 日(日) 13 時 30 分～17 時 ・参加者数：21 人
- ・話題提供：工藤宏司氏(大阪府立大学准教授)、藤井渉氏(花園大学准教授)、
牧口明氏(たかつき市民活動ネットワーク)、永井美佳
- ・モデレーター：岡本仁宏氏(関西学院大学教授)

(2) 宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務局受託(真如苑)

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「アドバイザー委員会」事務局、「多摩地域市民活動公募助成事業」、「自立援助ホーム支援助成事業」の助成事業事務局を受託した。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

(1) 学会発表

2017 年度は、日本NPO学会第 19 回年次大会一般セッション報告で、「2つの非営利法人制度のより良いあり方を考える」に永井美佳が登壇し、発表した。

(2) 審議会、研究会、学会理事などへの参画

2017 年度に理事長、顧問、常務理事、事務局長および事務局員が審議会、研究会、助成審査会、役員を務める学会に参加。

①審議会、研究会、助成審査会等

行政区名	会議名	氏名
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会／住民主体型サービス創出支援推進協議会	永井（継続）
	地域福祉推進審議会／同地域福祉支援計画推進分科会／同福祉基金運営分科会	永井（継続）
	特定非営利活動法人条例指定審議会	永井（継続）
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会／同保健福祉部会	早瀬（継続）
	地域包括支援センター運営協議会／同評価部会	早瀬（継続）
	介護予防ポイント事業にかかる選定会議・委員	早瀬（新規）
	市民活動推進審議会／ワーキング部会	永井（継続）
	市民活動審議会公募委員選考会議	永井（新規）
	ボランティア活動振興基金運営委員会作業部会	岡村（継続）
	福祉局「福祉読本」検討会議	椋木（継続）
	大正区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託事業者選定会議	永井（新規）
	港区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託事業者選定会議／港区におけるコミュニティ育成支援事業業務委託先選定会議	永井（新規）
堺市	マスタープラン推進検討懇話会	早瀬（継続）
	さかいNPO協働大賞選考委員会	永井（新規）
社協	全社協「都道府県圏域における同時多発・広域災害への支援あり方検討委員会」	永井（継続）
	大阪府社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（継続）
	大阪府社協「福祉サービス第三者評価決定委員会」	永井（継続）
	大阪市社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（継続）
	大阪市社会福祉研修情報センター運営委員会	早瀬（継続）
共募	中央共募「災害ボランティア・NPO活動サポート募金運営委員会／同審査準備小委員会」	早瀬（継続）
	中央共募「赤い羽根福祉基金」審査委員会	永井（継続）
	大阪府共募運営協議会	牧里（新規）
関経連	「関西財界セミナー賞 2018」選考委員	早瀬（継続）
企業系	大同生命厚生事業団 サラリーマン（ウーマン）／シニアボランティア活動助成	早瀬（継続）
	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	永井（継続）
福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構・助成事業審査評価委員会	早瀬（継続）
財団系	公益財団法人三菱財団・社会福祉助成選考委員会	早瀬（継続）
宗教系	真如苑「多摩地域市民活動公募助成」「市民防災・減災公募助成」「自立援助ホーム支援助成」	早瀬（継続）
NPO系	大阪府高齢者大学校「KOUDAI AWARD」審査会議	永井（継続）

②学会役員等

NPO系	日本NPO学会・理事	永井（継続）
------	------------	--------

7. 国内外のネットワーク推進事業

協会は、様々な事業の“ネットワーカー”(つなぎ役)となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な中介役機能、③NPOと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でNPO界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。

本年度も様々な結び役となったが、本章では他章で紹介していないネットワーク(協会が事務局を担っていないもの)や組織的な役員派遣の実績を中心に報告する。

1. 国内でのネットワーク活動

(1) ボランティア推進関連のネットワーキング

「ボランティア推進団体会議(通称:民ボラ)への参画(事務局:開催地の輪番制)」	ボランティアを推し進める上での諸課題を協議するなかで、ボランティア活動推進団体やNPO支援センターのミッションや運営のあり方を考える場として開催。17年度は、第35回会議を静岡県ボランティア協会が事務局となり開催(詳細は2章「市民力向上事業」に掲載)。協会は世話人として企画運営に参画している。担当は永井。
「広がれ! ボランティアの輪・連絡会議」への参画(事務局:全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター)	あらゆる市民が「いつでも、どこでも、誰でも、楽しく」ボランティア・市民活動に参加できるような環境づくり、気運づくりを図ることを目的とした全国的なボランティア・市民活動推進機関のネットワーク。協会は連絡会議の構成団体として参画し、幹事団体も引き受けている。17年度は、「ボランティア活動を文化として根づかせる～持続可能な社会を実現するために～」提言(案)を作成。担当は永井。
「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画(事務局:年度世話人制)	大学ボランティアセンターのあり方を検討し、大学ボランティアコーディネーターの専門性向上とセンターの存在価値を高め、認知度向上をめざす協議会。2016年度から事務局は1年ごとの持ち回り体制となり、ボランティア募集情報の受付基準について検討を始めた。協会は構成団体として参画している。担当は小林。

(2) NPO推進関連のネットワーキング

(特)日本NPOセンターへの参加	NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりに向けて企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす、民間非営利セクターに関する基盤的組織。協会は正会員として活動へ参加。「民間NPO支援センター・将来を展望する会(CEO会議)」へは永井が参加。
(特)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会への参加	市民・議員立法によるNPO法制定を始め、認定NPO法人制度の創設やNPO法人会計基準の策定など、市民活動を支える制度づくりに取り組む組織。協会は正会員として活動へ参加。
「NPO法人会計基準協議会」への参画	NPO法人会計基準の策定を行うために全国のNPO支援センターとともに結成し、2010年の「NPO法人会計基準」公表後は、会計基準に沿った財務諸表の作成や公表に関する相談・研修活動への支援に取り組む組織。協会は会員として参加し、世話団体も引き受けている。担当は永井、梅田。詳細は3章「NPO運営支援・基盤整備事業」に掲載。
「NPOの法制度等改革推進会議」への参画(事務局:日本NPOセンター)	NPO/NGOが一層自由で自立的な社会貢献活動を行えるよう、税・法人制度の改正および市民活動を発展させる仕組みに関する政策・施策をよりよくすることを目的に活動。協会は構成団体であり、世話団体も引き受けている。担当は永井。
関西NPO支援センターネットワーク(KNN)への参加(事務局:年度幹事制)	関西圏のNPO支援センタースタッフが集まったネットワーク。長らく協会が事務局を担っていたが、2014年度より自立運営に向けて年度幹事制を導入。2017年度の幹事は、NPO法人SEINであった。担当は梅田。
「近畿圏NPO支援センター連絡会議」への参画(事務局:近畿労働金庫)	近畿地区のNPO支援センターの情報交換と近畿労働金庫地域共生推進室のNPO支援事業に対する意見交換の場として開催。共通企画として『熊本震災での教訓と課題を知るコミュニティFM等訪問ツアー』やシンポジウムを開催。担当は岡村。

(3) CSRへの提言関係のネットワーキング

「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」への参画(事務局:日本NPOセンター)	NPO/NGOの自発的な参画と連携を通じて、セクター間の対話を促進し、市民セクターの定着と社会的な位置づけの向上を目指すとともに、あらゆる組織が社会的責任と信頼を高め、住みよい社会を創造することを目的として諸活動に取り組むネットワーク。協会は会員として参加。担当は永井。
---	---

(4) 災害支援・防災のネットワーク

震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)への参加 (事務局: レスキューストックヤード)	阪神・淡路大震災を機に共生型社会の大切さに気づかされた全国に点在する人々が、互いの違いを認め合いながら、過去の災害が教えた課題とともに学び、提言し、今後の緊急時には共に動くことを目的としたネットワーク組織。災害支援NGOや中間新組織など約25団体が参加。協会は、2016年度より参加。担当は岡村。
おおさか災害支援ネットワーク(OSN)への参画 (事務局: 世話役7団体)	大阪での大規模災害時における被災者支援に必要となる、行政や関係機関、多様な市民セクター、企業・団体など広域のかつ効果的な連携ができる関係づくりと人材育成めざして年3回のネットワーク会議を開催(詳細は4章「災害・復興支援、防災事業」に掲載)。協会は設立当初から参画し、世話役団体も引き受けている。担当は岡村。

(5) SDGs 関連の推進ネットワーク

「関西SDGsプラットフォーム」(事務局: JICA関西・近畿経済産業局ほか)	関西の民間企業、市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関などが各ステークホルダーの連携と協働により、関西において持続的社会的構築に向けた活動や高い社会的価値を生み出す経済活動を加速することを目的に設立。協会は設立賛同団体として参加。担当は永井、岡村。
「JICA NGO等提案型プログラム」運営委員会 (事務局: 関西NGO協議会)	「SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた国際NGOと地域のNPOや他セクターの連携促進を担う人材/団体の育成事業」を円滑に進め、多様な意見を取り入れた魅力あるプログラムにするため、関西を拠点に途上国の問題に取り組むNGOと関西の地域の問題に取り組むNPOの関係者、中間支援組織、学識経験者、企業関係者など5名程度の運営委員会。協会は運営委員として参加。担当は梅田。

(6) その他の分野別のネットワーク

「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」への参画 (事務局: 積水ハウス(株)および積水ハウス梅田オペレーション(株))	障害者基本法が定める「障害者週間」(毎年12月3日から12月9日までの1週間)に合わせて障害者週間協賛行事を開催。障害者・市民・経済団体・民間企業・NPOなどが一体となって実施している。実行委員長は早瀬が務める。
地域こども支援団体連絡会 (事務局: 大阪市ボランティア・市民活動センター)	大阪市ボランティア・市民活動センター、(特)キャンピズ、協会が呼びかけ団体となって、主に大阪市内で活動することも支援団体へ呼びかけて2016年10月にスタート。隔月で連絡会を開催しており、毎月60~70人近くが参加。担当は永井。
大阪府青少年育成大阪府民会議 (事務局: 大阪府)	「少年を守る日」の運動を実施し、健全な家庭づくりをはじめ、青少年活動の促進、地域ぐるみの補導活動の推進等青少年の健全育成につとめる府民運動に参加。全68団体が参加。担当は永井。
安全なまちづくり推進会議 (事務局: 大阪府)	府、市町村、事業者、府民及び民間団体等の協働により、安全なまちづくりをめざした府民運動を展開し、もって大阪のまちに再びやすらぎと繁栄を取り戻すことを目的とする運動に参加。全45団体が参加。協会は幹事団体。担当は永井。

(7) 役員などの派遣(理事長、常務理事、事務局長などが役員などに就任している主な団体。2017年度末現在)

- ①. (社福)大阪府社会福祉協議会・理事(牧里理事長)、評議員(永井事務局長)
- ②. (公財)ユニバーサル財団・理事(岡本顧問)
- ③. (公財)大阪ガスグループ福祉財団・評議員(岡本顧問)
- ④. (公財)日本生命済生会・評議員(岡本顧問)
- ⑤. (社福)大阪キリスト教社会館・理事(岡本顧問)
- ⑥. (社福)朝日新聞厚生文化事業団・理事(早瀬常務理事)
- ⑦. (公財)大同生命厚生事業団・理事(早瀬常務理事)
- ⑧. (公財)公益法人協会・理事(早瀬常務理事)
- ⑨. (認特)日本NPOセンター・代表理事(早瀬常務理事)
- ⑩. (特活)日本ファンドレイジング協会・副代表理事(早瀬常務理事)
- ⑪. (特活)日本ボランティアコーディネーター協会・副代表理事(早瀬常務理事)

上記以外に、事務局員等の個人活動として他団体の役員などに就いている場合がある。

2. 海外とのネットワーク推進

2017年度は、姉妹提携団体「韓国自願奉仕聯合會」との交流プログラムは特に持たなかった。

8. 人的な事業推進体制の充実

協会は組織経営から事業推進まで幅広い場面に多くの市民が参画している。特に事業推進に直接関与するスタッフを「アソシエーター」（協会＝Association から作った造語）と呼んでおり、2017 年度も、ボランティア（のべ 158 人、実数 116 人）と有給専従スタッフ（事務局員 14 人）が協働して事業推進に当たる体制「参加システム」で事業を進めた。具体的には、①個々の事業を企画推進する「チーム」「委員会」「事務局」を核に、②事業部門ごとに「運営委員会」を設け、さらに③経営全般を協議する「常任運営委員会」を開催。④「事務局員」が日常的に事業の“つなぎ役”となる他、⑤年 2 回、全体合宿（11 月の「一泊創出会議」、2 月の「事業計画会議」）を開催。アソシエーター全員の協議で事業や組織のあり方を決めるシステムをとり、自治的で開かれた形で運営を進めている。

1. 会員・寄附者の拡大

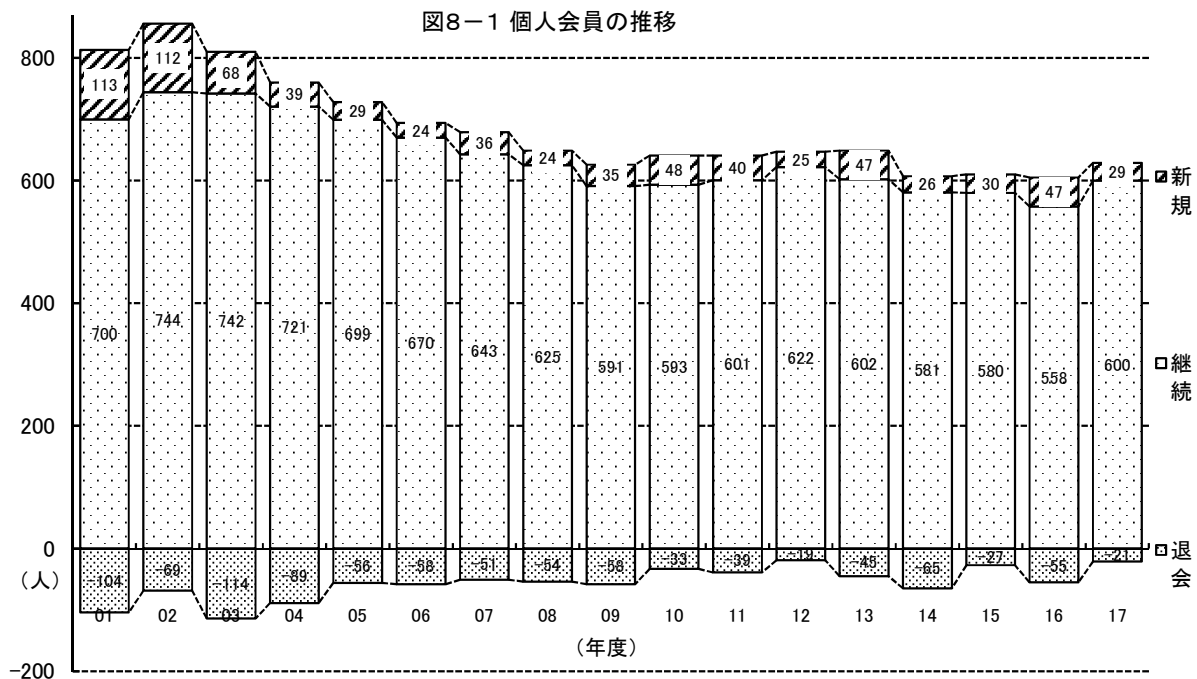
（1）会員の現況

協会は、その目的に共感する市民が“個人会員”として事業を支える一方、趣旨に賛同いただいた企業などに“賛助会員”として資金的援助を受けている。個人賛助会員は、個人会員からの変更 1 人で計 15 人となった。新規入会者は、個人会員・個人賛助会員あわせて 30 人（前年度比 21 人減）となったが、数年に渡って会費納入がない定款退会者を含め退会者が 21 人となった。なお、個人会員数において、新規入会者と退会者の差し引きに差異が生じた理由として、前年までは「休会中」の会員数を含めていなかったためである。「図 8-1」も同理由により、会員数が増加している。一方、団体賛助会員（企業）では、退会企業はなく継続してご支援いただいた。なお特別会員は協会創設以来、多額の助成をいただいている（財）皓養社・前理事長 中納久昭氏である。〔下表で（ ）内は昨年度実績〕

表 8-1 2017 年度の会員の異動状況（カッコ内は前年同期実績）

	2017 年 3 月	新規加入	退 会	2018 年 3 月
特 別 会 員	1 人	0 人	0 人	1 人
個 人 会 員	605 (610) 人	29 (47) 人	21 (52) 人	629 人
（ 内 、 生 涯 会 員 ）	25 人	0 人	1 人	24 人
個 人 賛 助 会 員	14 (10) 人	1 (4) 人	0 人	15 人
団 体 賛 助 会 員 （ 企 業 ）	47 (48) 社	0 (0) 社	0 (0) 社	47 社
団 体 賛 助 会 員 （ 非 営 利 ）	9 (9) 団体	0 (0) 団体	0 (0) 団体	9 団体
合 計	676 (678)	30 (51)	21 (53)	701

※個人会員から個人賛助会員への変更 1 人は、個人会員退会・個人賛助会員新規加入として計上している。



(2) 会員・寄附者拡大に向けた努力

① 会員限定通信誌『キャンバス・ニュース』の内容

市民活動スクエア「CANVAS谷町」と大阪ボランティア協会の「今日」をお届けするマガジン「キャンバス・ニュース」を会員に隔月で送付した。

4・5月号	団体紹介／大会議室調整大会／2017年事業計画会議を垣間見る／協力感謝／フェイスブック日より「韓国から、いらっしゃ〜い！」／開催予告「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程：第4回LGBTをめぐる孤立」
6・7月号	団体紹介／総会講演会「今野晴貴さん（POSSE代表）にご講演いただきました！」／定期総会のご報告／事務局体制紹介／6・7月の主な協会スケジュール／アソシエーター歓送迎会／CANVASエピソード／協力感謝
8・9月号	「LGBTをめぐる孤立」を開催しました！／団体紹介／ボラ協を進化させる！？タネ／タネが育ち、コツコツ続いています／8・9月の主な協会スケジュール／協力感謝
10・11月号	団体紹介／ウォロ連動企画「2030SDGs」体験会／データで見るアソシエーター／10・11・12月の主な協会スケジュール／協力感謝／CANVASエピソード
12・1月号	団体紹介／伝えるコツセミナー開催決定！／CANVASよるがく&カフェ報告／一泊創出会議2017／1・2月の主な協会スケジュール／協力感謝／祝・ボランティアグループ「あかとんぼ」40周年
2・3月号	団体紹介／3.11 from KANSAI 2018／2017年度のご支援ありがとうございました！／2017年度の新たな動きをご紹介／2017年度珍プレー&好プレー／2017年ボラ協5大ニュース・世間の5大ニュース／開催日決定！定期総会および記念講演会／3月の主な協会スケジュール／協力感謝

② 寄附および会費自動納入システムの運営

クレジットカード・オンラインシステム、近畿労働金庫、郵便貯金から寄附や会費の引き落としが可能な態勢を整えている。17年度末の利用会員は、近畿労働金庫：3人、郵便貯金：24人、クレジット：47人である。

③ 寄附者拡大に向けて

2017年度では、事務局体制の不安定さもあり、寄附者拡大に向けた動きを仕掛けきれなかったが、2018年度に向け、寄附者拡大計画を検討した年であった。

2. 組織活動

(1) 理事会（第78～82回）の開催

【第78回】開催日：2017年4月17日（月）、出席理事：6人、出席監事：1人

議案：①評議員の解任（辞任）候補者の選定について（案）、②評議員の選任（補欠）候補者の選定について（案）

【第79回】開催日：2017年6月6日（火）、出席理事：6人、出席監事：2人

議案：①2016年度事業報告および決算について（案）、②2017年度事業計画および第一次補正予算について（案）、③評議員の解任および選任について（案）、④評議員選任・解任委員の解任および選任について、⑤社会福祉充実残額について（案）、⑥常任運営委員の委嘱について、⑦役員等の報酬等に関する規程の改廃について（案）、⑧役員候補者の選定について、⑨第73回定時評議員会の開催について

【第80回】開催日：2017年6月23日（金）、出席理事：6人、出席監事：1人

議案：①理事長の選定について、②業務執行理事の選定について

【第81回】開催日：2017年11月11日（土）、出席理事：4人、出席監事：1人

議案：①2017年度上半期事業報告（案）および上半期収支報告（案）について

【第82回】開催日：2018年3月12日（月）、出席理事：5人、出席監事：1人

議案：①2018年度事業計画（案）および2018年度予算（案）について、②参与の推薦について、③第74回評議員会の招集について

(2) 常任理事会の開催

協会の経営や労務面の課題を日常的に審議し、毎月の常任運営委員会の議案整理と理事会に提案する事項を審議

するため、理事長、常務理事、常任運営委員長、事務局長で「常任理事会」を設置。毎月、開催した。

(3) 評議員会(第73～74回)の開催

【第73回】開催日：2017年6月23日(金)、出席評議員：11人、欠席評議員：2人

議案：第79回理事会①、②、⑦、⑧に付した議案の承認

【第74回】開催日：2018年3月30日(金)、出席評議員：12人、欠席評議員：1人

議案：第82回理事会①に付した議案の承認

(4) 監事会の開催

開催日：2017年4月26日(火)、出席監事：3人

内容：「2016年度事業報告・決算報告」に関し、事業・経理・組織運営面の監査を実施した。

(5) 会員総会(2017年度定期総会)の開催

開催日：2017年5月21日(日) 会場：市民活動スクエア「CANVAS谷町」大会議室

出席：267人(当日参加52人+委任状提出217人)

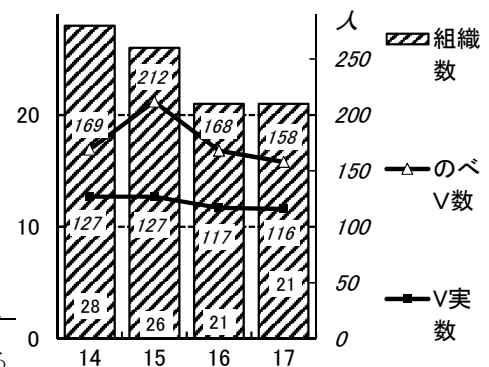
内容：第1部＝記念講演会「ソーシャルアクションにつなげる～ブラック企業と若者支援から考える～」講師：今野晴貴氏((特)POSSE代表)／第2部＝①アソシエーター委嘱状交付、常任紹介、②2016年度事業と決算報告(案)、③2017年度事業と予算計画(案)／第3部＝会員懇親会

3. 市民参加による事業推進

協会事業への市民参加の状況(「参加の場」(チームなどの組織数)と、参加するボランティアののべ人数)を図8-2に示す。

17年度の協会で活動するアソシエーターは、のべ206人(昨年度221人)[うち、ボランティアのべ158人(同168人)]、実数116人(同117人)とのべ人数は減少した。新たにアソシエーターになった人は12人であったが、今後も更なる人材発掘・育成が必要である。

図8-2 事業への市民参加



(1) 一泊創出会議、事業計画会議(アソシエーター総会)の開催

事業活動と組織運営をアソシエーター全員が参加できる場で検討するため2回の合宿を開催した。「一泊創出会議」では、多様な主体と連携し社会課題を解決するために、協会が実現したいことを検討、「事業計画会議」ではチーム、委員会、事務局など全事業主体が、それぞれでまとめた17年度実績の評価と、18年度の事業計画・予算案を提案。小グループごとに意見交換と質問・評価シートの記入を行うとともに、全体での討議を通じて、事業の質の向上を図った。協会の事業計画立案はボトムアップ型のスタイルとなっている。

◎一泊創出会議：2017年11月11日(土)～12日(日)、28人参加、場所は大阪市立長居ユースホステル。

【第1部】「社会課題を解決するために必要な連携とは？」

ゲスト：石原達也氏(岡山NPOセンター副代表理事)

【第2部】「鼎談 石原達也さん×上林常任運営委員長×椋木職員」

【第3部】「今度、大阪ボランティア協会でやりたいこと、やるべきこと」～実現したい夢を描く～(議長団)

【第4部】「災害支援体制のときの各チーム事業の在り方を考える」(災害支援委員会)

【第5部】「どうすれば夢を実現できる?!の手段を考える」(議長団)

◎事業計画会議：2018年3月24日(土)～25日(日)、37人参加、場所は新大阪ユースホステル。センター別にまとめて各チーム・委員会ごとの事業報告と計画、SDGs 2030年に向けてプレゼンテーションを行い、意見交換を行った。

(2) 常任運営委員会(委員長・上林康典、委員V14人、職員2人)

協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。2015年度以降は、財務・基金運営委員会の休止を受けて、財務検討の場としても機能している。17年度は、毎月開催した(定例日 原則第4火曜、19時～21時、CANVAS谷町)。なお、委員でない事務局員も発言可能なオブザーバーとして参加している。

＜委員＞上林康典（委員長）、楠正吉、谷水美香（以上、副委員長）、
井上小太郎、岡本友二、小林義彦、筒井のり子、名賀 亨、西江孝枝、早瀬 昇、藤原麻佐代、増田宏幸、
水谷 綾、村岡正司、森本聡、永井美佳、岡村こず恵、
（委嘱者）牧里毎治（オブザーバー）岡本榮一、江渕桂子、梅田純平、椋木美緒、林寛人、
小林政夫、阿部太極

＜主な審議・協議内容＞ 定期会員総会の記念講演会PRと当日運営体制の決定、2016 年決算案の分析と 2017 年度第 1 次補正予算に向けた収支バランス改善、重点項目推進のための勉強会開催とタスクチーム設置、収支バランス改善、新規事業「CANVAS よるがく」実施計画、CANVAS 谷町のにぎわい促進と増収策企画、自助グループを対象としたCANVAS 谷町利用促進支援にかかる指定寄附企画、一泊創出会議の議論の受け皿組織の確認と総括、日本NPOセンターの「花王-NPOでの人財交流の仕組み作り」事業への協力と受入れの審議、一泊事業計画会議の企画案、協会の事業継続計画（BCP）及び災害支援方針案、2018 年度常任運営委員会の開催日程と運営、「2030 年のありたい市民社会と協会の姿」と 2018 年度の協会の重点方針、2017 年度の決算予測と対策、常任運営委員会の 2017 年度評価と 2018 年度計画、新チーム「すぐに動く災害ボランティアチーム『SUG』（仮称）」の承認可否と「CANVAS よるがく」のチーム化、一泊事業計画会議で常任へ寄せられた意見の取についての協議 など

（3）法人コミュニケーションチーム（チーフ・井上小太郎、V3人+職員3人）

団体賛助会員・非営利会員とのコミュニケーションを強化し、関係の維持・拡大を目指すため、財務・基金運営委員会から分離して 2014 年度に新たに設置。17 年度は年 3 回開催した。

＜委員＞井上小太郎（チーフ）、早瀬 昇、森田 正紀、永井 美佳、岡村 こず恵、林 寛人

＜主な協議内容＞団体賛助会員・非営利会員の訪問分担

（4）ボランティア・NPO 推進センター運営委員会（委員長・谷水美香、V10人+職員5人）

協会事業(ボランティア・NPO関連事業)全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な運営協議の場として組織している。(定例日 原則第 1 火曜、19 時～21 時、CANVAS 谷町)

関連事業の進捗状況などのチェックや、NPO 支援の見直し・今後の在り方について、議論を行った。またボランティア・NPO 関連事業、CANVAS 谷町(貸会議室)の運営についても検討を行った。

＜委員＞谷水美香(委員長)、青山織衣、今村澄子、岩本裕子、川畑恵子、杉浦健、杉本亜希子、筒井のり子、
南多恵子、村岡正司、永井美佳、梅田純平、小林政夫、林寛人、椋木美緒

＜主な協議内容＞VNC 事業の骨格と方向性、ボランティア・NPO 関連事業の検討、貸会議室支援メニューなど

・コーディネーション部会（部会長・岩本裕子、V6人+職員4人）

運営委員会のテーマ別部会の一つとして設置。主としてコーディネーション事業の戦略を検討したり、事業の進捗管理、評価等を担う。

＜委員＞岩本裕子（部会長）、青山織衣、今村澄子、谷水美香、筒井のり子、南多恵子、
永井美佳、梅田純平、椋木美緒、小林政夫

（5）企業市民活動推進センター運営委員会（委員長・井上小太郎、V6人+職員2人）

企業市民活動の推進を図るため、企業市民活動推進センター（CCC）の戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行うために設置。17 年度は、年 6 回の運営委員会を開催。

＜委員＞楠 正吉(委員長)、井上小太郎、江本雅朗、小林義彦、塩川恵造、中川智子、原田京子、平瀬有香、
永井美佳、岡村こず恵

＜主な協議内容＞17 年度の CCC 事業の進捗確認、『ウォロ』特集企画の検討、はじめての CSR・社会貢献講座の企画検討、17 年度の事業評価と 18 年度計画など

（6）災害支援委員会（委員長・森本聡、V7人+職員4人）

大地震や異常気象による災害が予想される中、協会としてどう備え、どう対応するかを考える部門として、「災害支援委員会」を 2014 年に新設。17 年度は委員会を 11 回、「SUG」ワーキンググループを 1 回開催した。

＜委員＞森本聡（委員長）、楠正吉、紺屋仁志、水谷綾、谷水美香、永井美佳、岡村こず恵、小林政夫
（オブザーバー）井上小太郎、入江由美子、梅田純平

＜主な協議内容＞災害支援センター（仮称）運営方針、災害時に迅速に動けるボランティアチーム「SUG」メンバーによる備蓄ワークショップ、災害時の協会のBCP（事業継続計画）のあり方検討など

（7）ボランティアリズム研究所運営委員会（委員長・岡本仁宏、V7人+職員2人）

『ポスト50年』行動宣言』を受けて2016年度から取り組んでいる3つの事業について主に協議。17年度は8回開催した。

＜委員＞岡本榮一（所長）、岡本仁宏（委員長）、井上小太郎、工藤宏司、藤井渉、牧口明、早瀬昇、永井美佳、阿部太極

＜主な協議内容＞『ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会、市民セクターの次の10年を考える研究会、調査セミナー事業の企画など

（8）チーム・専門委員会などの活動

ボランティアスタッフが直接推進している事業は、推進チーム、専門委員会などを組織して企画・運営している。各チーム、専門委員会の名称などは以下のとおりである。

A. 推進チーム（5チーム、ボランティアのべ61人）

- ①. ボランティアスタイルチーム（チーフ・玉利数正、V13+職1人。月1回）
- ②. CANVAS 谷町のデザインチーム「たにまちっく」（チーフ・谷水美香、V9+職1人。月1回）
- ③. 「“裁判員ACT” 裁判への市民参加を進める会」チーム（チーフ・磯野太郎、V23+職1人。月1回）
- ④. 「ウオロ」発送チーム（チーフを決めず、V9+職2人。年6回）
- ⑤. ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム（チーフ・久保友美、V7+職2人。月1回）

B. ワーキングチーム（1チーム、ボランティアのべ2人）

- ①. SUG（すぐ動きますグループ）ワーキング（チーフ・森本 聡、V2+職2人。随時）

C. 専門委員会（5委員会、ボランティアのべ51人）

- ①. アソシエーター活性化委員会（委員長・上林康典、V3+職1人。随時）
- ②. 「ウオロ」編集委員会（委員長・増田宏幸、V27+職3人。月1回）
- ③. 「CANVAS NEWS」編集委員会（委員長・西江孝枝、V4+職1人。隔月1回）
- ④. フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム幹事会（委員長を決めず、V8+職2人。隔月1回）
- ⑤. CRM（コーズリレーテッドマーケティング）研究会（座長・楠 正吉、V9+職0人。随時）

（9）アソシエーター研修の充実

「アソシエーター活性化委員会」が企画運営主体となり、アソシエーター対象の研修事業を充実させている。15年度から復活した「アソシエーター中堅研修」については、気軽に参加できるプチ研修として実施。チームの枠を超えて、事業運営に役立つ研修を実施した。

・アソシエーター基礎研修：2017年7月30日（日）、参加者10人+講師5人。アソシエーターになって概ね2年以内の人を対象とし、協会の基礎的な情報を理解し、他のチームのメンバーと交流を深める目的で研修を行った。

・アソシエータープチ研修：2017年11月30日（木）、4人参加。アソシエーター自身が講師となり、全アソシエーター対象とした平日の夜2時間で気軽に学ぶことができるプチ研修を企画。職員の椋木美緒を講師に「ボランティアコーディネート」を実施し、協会ではボランティアコーディネーターが対応するケースを通して、協会が大切にしている「ボランティア」観を学ぶ機会となった。

アソシエーター基礎研修



4. 事務局体制の充実

(1) 職員研修の実施

- (1 回目) 開催日: 2017 年 8 月 3 日 (木) 会場: CANVAS 谷町 参加者: 職員 9 人
内 容: 担当事業の現状評価と今年度末の目標、業務効率化ワークショップ
リソースパーソン: 紺屋仁志 (IT 支援)、楠正吉・上林康典 (組織ガバナンス支援)
- (2 回目) 開催日: 2017 年 8 月 19 日 (土) 会場: CANVAS 谷町 参加者: 職員 8 人
内 容: カードインバスケッ
講 師: 中村拓馬氏 (インバスケッ株式会社 インバスケッ研究所)
- (3 回目) 開催日: 2017 年 12 月 26 日 (火) ~ 27 日 (水) 会場: ワールドヴィレッジ 参加者: 職員 7 人
内 容: 大阪ボランティア協会のビジョン、進捗状況の確認/既存事業のマッピング/新規事業の創出など

(2) 事務局マネージャー会議の設置

事務局運営の円滑化をはかるため、事務局長、事務局次長の 2 人で、随時開催。事務局体制の検討や職員研修の企画、労務や法人事務、事務局会議での検討事項の整理にあたった。

(3) 2017 年度の事務局体制

2017 年度に事務局業務に従事した有給スタッフとボランティアは、以下のとおりである。常勤職員 8 人、非常勤職員 5 人であり、雇用形態別では正職員 7 人、嘱託職員 2 人、アルバイト 4 人であった (以下、敬称略)。

※ ボランティアを V と略記

早瀬 昇 (常務理事)

【正職員】永井美佳 (事務局長・統括会計責任者・公正採用選考人権啓発推進員; 全体統括・渉外、法人事務・総務、財務・給与、人事・労務管理、常任理事会・常任運営委、CCC 統括、企業企画相談、裁判員 ACT、うめきた P J、3.11 実行委、CANVAS 統括等)、岡村こず恵 (事務局次長・個人情報取扱管理者; CCC 運営委、フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム、はじめての CSR 講座、災害支援統括、災害時のスペシャルニーズ事業、おおさか災害支援ネットワーク、労務等)、江渕桂子 (育休中)、梅田純平 (V・NPO 推進センター統括、NPO 運営・寄附寄贈相談、NPO 伴走支援 P J、積水助成、武田薬品工業 NPO 支援事業、共募、V スタイル、大経大 V 実習、ウェブサイト更新、IT・PC 管理等)、棕木美緒 (市福祉 V コーディネーション統括、V したい・求む相談、阪急阪神助成・広報支援、講師派遣、アソシエーター活性化委等)、林寛人 (CANVAS 谷町全体運営・利用団体支援、たにまちっく、CANVAS ニュース編集、P 登録、NPO ぼいず発行、SAVE JAPAN プロジェクト、V 保険、後援名義、個人会員・寄附、真如苑、法人コミュニケーション、役員会、法人事務・総務等)、小林政夫 (市福祉 V コーディネーション、V したい・求む相談、KV ネット、はじ V、J V C A 3 級検定協力、大学 V C 協議会、災害時のスペシャルニーズ事業、ウェブサイト更新等)

【嘱託職員】塩谷邦子 (出納職員; 経理、社会保険等)、阿部太極 (4 月より入職、3 月まで。ボランティアリズム研究所運営委、調査セミナー、年表本を読む会、セクター研究会、ウォロ編集・発送・販売管理、出版、ライブラリー等)

【アルバイト】山下輝夫 (CANVAS 窓口、新聞 PDF 化)、岡村豊子 (出版・ウォロ販売管理、新聞 PDF 化、庶務等)、松尾里香 (CANVAS 窓口、KV ネット等)、萬浪侑子 (6 月より入職、3 月まで。災害時のスペシャルニーズ事業)

【ボランティア】

〔事務局支援 (新聞切抜支援等)〕緒方千代子、山科圭子

この他にも日常的に多くの方々にボランティアとして事務局業務にご協力いただきました。ありがとうございます。

9. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2017年度の事業活動には年間7,983万円の資金が必要であった(事業活動支出と施設整備等支出の合計額)。

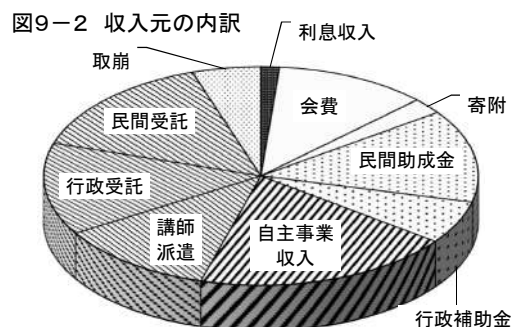
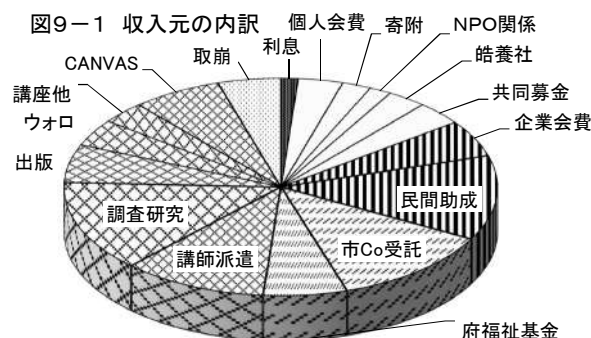
2017年度も厳しい財政状況だったが、ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(財)皓養社(宮本献聖理事長)をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げるとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

1. 2017年度の財務状況

2017年度の事業を推進するため7,983万円の資金が必要であった。内訳は人件費4,405万円(退職金含む)、事務費871万円、事業費2,707万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「取崩」「基金などの利息」に分類される(図9-1)。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄附金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄附金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。



2. 会費・寄附・助成金・補助金

2017年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄附・助成金・補助金等は2,649万円。当期収入全体に占める割合は35%(前年度は33%)に達した。

(1) 会費収入

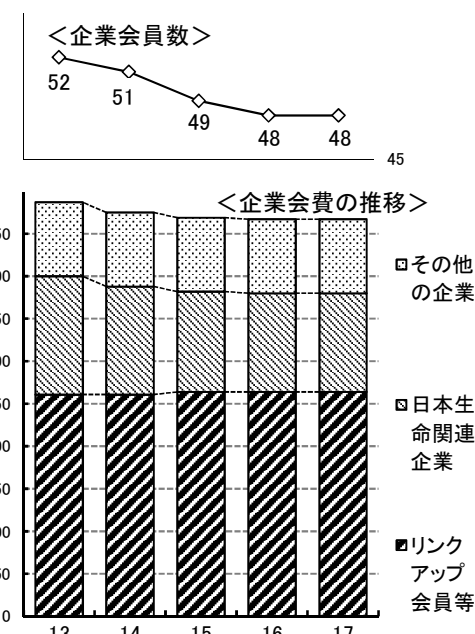
2017年度の会費収入は、個人285万円(年度末の会費依頼が遅れたことなどから前年度より23万円減)、賛助企業は467万円(同±0円)、非営利団体139万円(同1万円減)で、総額891万円(同24万円減)となった。東京一極集中の影響もあり減少が続いていた賛助企業会費がようやく下げ止まった。

企業・労組では、協働の機会が多いフィランソロピーCSRリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしつつ、設立当初から協会を支えていただいている日本生命及び関連企業の皆さまからも引き続きご支援いただいている(図9-3)。

(2) 寄附関係

2017年度は、事業指定寄附・災害支援寄附を含む総額186万円の寄附金をいただくことができた。熊本地震支援活動に関わる寄附金や多額の遺贈寄附があった前年度に比べ166万円の減少となったが、事業指定寄附募集プロジェクト(携帯型スロープ購入応援募金、自助グループ利用応援募金)の実施が3月となったこと

図9-3 過去5年企業賛助会員の推移



も影響している。なお寄附金は全額を協会が実施する社会福祉事業の推進資金として活用させていただいた。

(3) 事業推進のための助成金、補助金

2017年度に受けた助成金、補助金は1,576万円(前年度より529万円増)と多額の支援が得られた。これは新たな福祉医療機構から新規助成を得たことや大阪府福祉基金の助成額の増額が認められたことなどによる。

- ・事業費全般の補助.....財団法人 皓養社.....250万円
- ・災害時のスペシャルニーズ支援事業.....大阪府福祉基金・地域福祉振興助成金事業.....498万円
- ・社会課題を解決するための
 - 市民参加型伴走支援プロジェクト.....福祉医療機構・社会福祉振興助成事業.....365万円
- ・『ウォロ (Volo)』発行費.....大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金..180万円
- ・ボランティア開発事業費.....大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金..120万円
- ・SAVE JAPAN プロジェクト.....日本NPOセンター(損保ジャパン日本興和寄付事業)..100万円
- ・「伝えるコツ」セミナーin大阪.....日本NPOセンター.....3万円
- ・KVネット運営費.....読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社.....計35万円
- ・近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度.....近畿労働金庫.....25万円

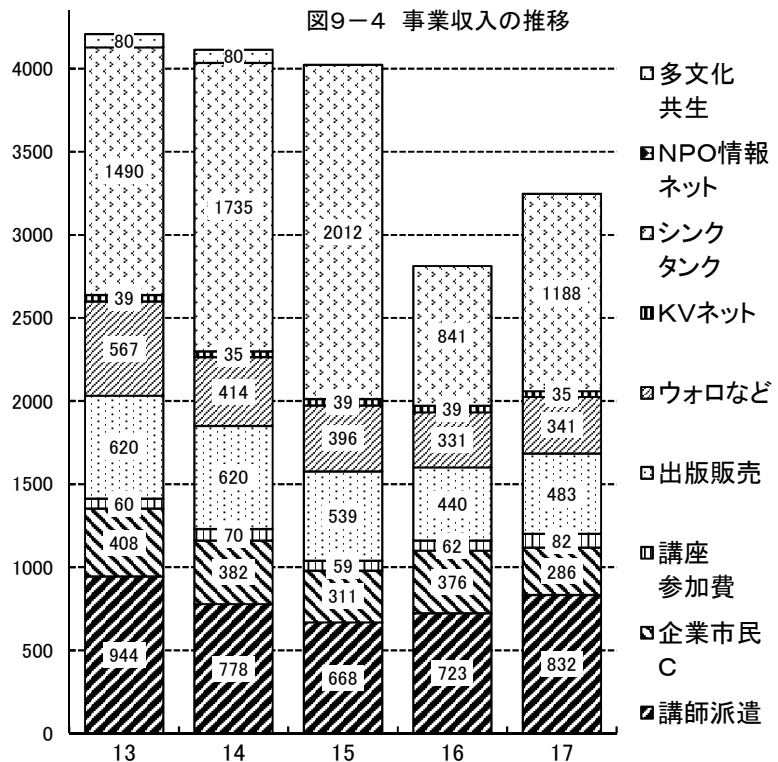
3. 自主事業収入・受託事業収入

講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となっており、2017年度は、職員やボランティアによる講師協力の奮闘で派遣態勢を強化し、受託額が832万円(企業市民活動推進センター受託分を除く)と前年度(723万円)より108万円上回った。

また、前年度に受託事業の一部が翌年度に持ち越されたシンクタンク事業も、1,188万円と前年度(841万円)を大きく上回った。

出版事業は新刊の発行を休止しているが、協会発行書籍が409万円の売り上げがあり(前年度323万円)、印税収入なども含め483万円の総収入があった。

さらに、市民活動総合情報誌「ウォロ」は購読料収入が前年を7万円下回る293万円にとどまったが、広告料収入が17万円増え、総収入は341万円と前年度(331万円)を上回った。



4. 大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄附を募り1982年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄附金の募集は行っていない。

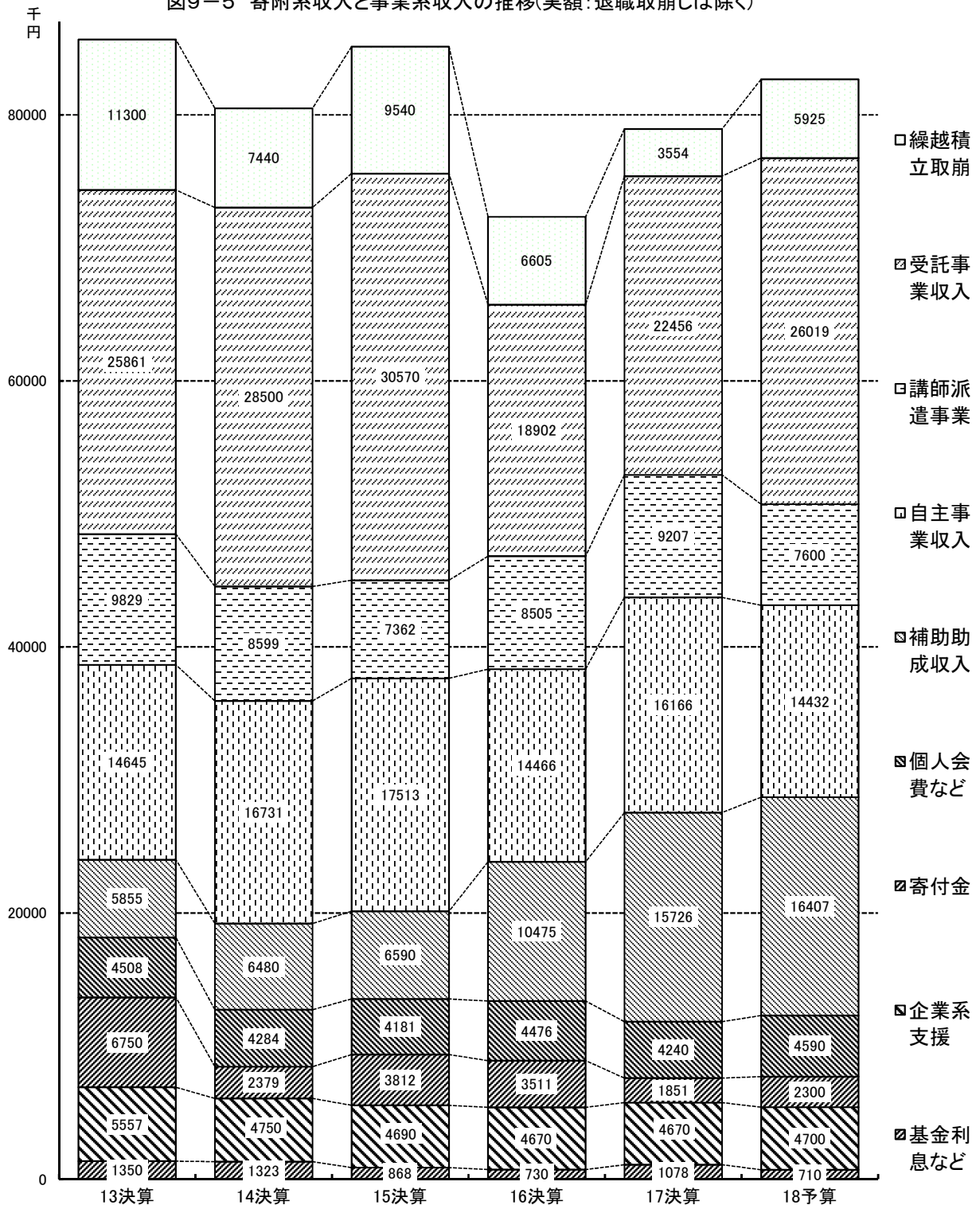
ただし、社会福祉法人会計基準の変更により、「定款の規定により基本財産に組入れたもの(4号基本金)」が廃止されたため、当該分を2015年度に協会活動振興預金に繰り出した。

なお金利が低水準で推移し続けているが、2017年度は約74万円(前年度は約71万円)の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表9-1 2018年3月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676人、31団体	2,454万3,000円
企業・団体からの募金	72社	1億4,425万5,000円
協会事業資金から繰入		3,350万2,000円
「4号基本金」として積立金に繰出		▲3,350万2,000円
合 計		1億6,879万8,000円

図9-5 寄附系収入と事業系収入の推移(実額:退職取崩しは除く)



5. 大阪ボランティア協会決算の概況

2017年度も厳しい財政事情であったが、福祉医療機構・社会福祉助成を新規に得るなど様々な財源の獲得に取り組むことができた。また個人会員の維持拡大やCANVAS谷町の利用促進、大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業受託や企業市民活動の協働事務局受託などにより財源の拡充を図った。ただし、賛助企業会費やウォロ購読料などが漸減傾向にあり、これらの維持・拡大を図る必要がある。

支出面では、5年前に移転して開設した市民活動スクエア「CANVAS谷町」の維持管理にかかる固定費の負担は大きく、5年度連続の赤字となっている。貸会議室や貸デスクの利用促進によるさらなる増収策や、新たなファンドレイジングの取り組みについて、常任理事会や常任運営委員会で継続的に検討する。

2017年度決算 および 2018年度予算

I. 資金収支計算書 総括表

科 目		合 計		社会福祉事業会計		公益事業会計	
		2017年度 決算	2018年度 予算	2017年度 決算	2018年度 予算	2017年度 決算	2018年度 予算
＜事業活動による収支＞							
収入	会費収入	8,910,500	9,290,000	8,910,500	9,290,000	0	0
	寄付金収入	1,851,307	2,300,000	1,851,307	2,300,000	0	0
	行政補助・助成金収入	4,978,000	4,978,000	4,978,000	4,978,000	0	0
	民間助成金収入	10,748,090	11,428,500	10,748,090	11,428,500	0	0
	受託事業収入	31,662,359	33,619,000	19,780,787	22,310,000	11,881,572	11,309,000
	自主事業収入	15,062,282	14,397,000	6,205,411	6,590,000	8,856,871	7,807,000
	協会負担分収入	1,677,704	1,750,000	0	0	1,677,704	1,750,000
	受取利息配当金収入	1,078,238	710,000	1,078,238	710,000	0	0
	雑収入	39,628	35,000	14,636	10,000	24,992	25,000
	事業活動収入計	76,008,108	78,507,500	53,566,969	57,616,500	22,441,139	20,891,000
支出	人件費(退職金を含む)	44,049,525	38,115,000	36,207,039	31,256,000	7,842,486	6,859,000
	自主事業費支出	19,760,136	24,735,000	13,522,212	19,557,000	6,237,924	5,178,000
	受託事業費支出	7,313,505	10,877,000	3,653,756	5,376,000	3,659,749	5,501,000
	事務費支出	8,516,855	8,757,000	8,516,855	8,757,000	0	0
	予備費	0	500,000	0	500,000	0	0
	事業活動支出計	79,640,021	82,984,000	61,899,862	65,446,000	17,740,159	17,538,000
事業活動資金収支差額		-3,631,913	-4,476,500	-8,332,893	-7,829,500	4,700,980	3,353,000
＜施設整備等による収支＞							
収入		0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計	0	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	190,100	0	190,100	0	0	0
	施設整備等支出計	190,100	0	190,100	0	0	0
施設整備等資金収支差額		-190,100	0	-190,100	0	0	0
＜その他の活動による収支＞							
収入	積立預金取崩収入	14,000,000	4,500,000	14,000,000	4,500,000	0	0
	その他の活動収入計	14,000,000	4,500,000	14,000,000	4,500,000	0	0
支出	積立資産支出	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0
	その他の活動支出計	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0
その他の活動資金収支差額		4,000,000	4,500,000	4,000,000	4,500,000	0	0
当期資金収差額合計		177,987	23,500	-4,522,993	-3,329,500	4,700,980	3,353,000
前期末支払資金残高		5,217,667	4,707,800	1,053,951	4,691,800	4,163,716	16,000
当期末支払資金残高		5,395,654	4,731,300	-3,469,042	1,362,300	8,864,696	3,369,000

1. 社会福祉事業会計 資金収支計算書

<収入の部>

勘定科目	2017年度 予算①	2017年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	2018年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
<経常活動の部>							
会費収入	9,360,000	8,910,500	-450		9,290,000	-70	
個人会員費	3,100,000	2,798,000	-302	年度末の依頼遅れ	3,000,000	-100	実勢に合わせる
賛助企業会費	4,670,000	4,670,000	0	予算通り	4,700,000	30	新規開拓に努力
賛助非営利団体会費	400,000	378,000	-22		400,000	0	
個人賛助会費	70,000	56,500	-14		70,000	0	
NPO等登録料	1,120,000	1,008,000	-112		1,120,000	0	登録団体増に努力
寄付金収入	3,000,000	1,851,307	-1,149		2,300,000	-700	
一般寄付金	2,200,000	1,378,307	-822	前年は遺贈100万円	1,400,000	-800	実勢に合わせる
事業協賛寄付金	300,000	22,000	-278		300,000	0	事業指定寄附に挑戦
災害復興支援寄付金	500,000	451,000	-49	災害準備金	600,000	100	災害準備金
補助金・助成金収入	15,768,000	15,726,090	-42		16,406,500	639	
大阪府福祉基金	4,978,000	4,978,000	0	災害弱者支援事業	4,978,000	0	災害弱者支援事業
民間助成金	10,790,000	10,748,090	-42		11,428,500	639	
大阪府共同募金会	3,000,000	3,000,000	0	ウオロと市民力事業	3,000,000	0	ウオロと市民力事業
皓養社	2,500,000	2,500,000	0	特別会員	2,500,000	0	特別会員
福祉医療機構	3,650,000	3,650,000	0	市民参加伴走支援PJ	3,650,000	0	市民参加伴走支援PJ
日本NPOセンター	1,000,000	1,000,000	0	SaveJapanPJ分	1,000,000	0	SaveJapanPJ分
KVネット助成金	390,000	350,000	-40		350,000	-40	読売わいず、毎日新聞
近畿労働金庫ほか	250,000	248,090	-2	ろうきんP大阪・共通	928,500	679	ろうきんP大阪
受託事業収入	18,750,000	19,780,787	1,031		22,310,000	3,560	
大阪市Co受託	10,362,000	10,361,520	0	Vコーディネート	14,592,000	4,230	中学生向け新規事業も
情報提供受託	88,000	212,160	124	VCO力3級検定も協力	118,000	30	Vco力3級検定
講師派遣受託収入	8,300,000	9,207,107	907		7,600,000	-700	出張講座
一般・NPO関係	7,500,000	8,317,085	817	前年実績よりは増加	7,200,000	-300	職員講師減を考慮
企業市民C企画分	800,000	890,022	90	目標3件中、2件実施	400,000	-400	労組依頼終了で減
自主事業収入	6,920,000	6,205,411	-715		6,590,000	-330	
教育事業収入	3,120,000	2,794,715	-325		3,040,000	-80	
市民講座参加費	400,000	387,355	-13	V研究所、ACT	510,000	110	V研究所、ACT他
Co講座参加費	300,000	323,200	23	Co基礎講座	330,000	30	Co基礎講座
NPO講座参加費	200,000	119,160	-81	自主講座企画できず	140,000	-60	伝えるコツ、資金調達
CCC講座参加費	2,220,000	1,965,000	-255	リンクアップforum	2,060,000	-160	リンクアップ、入門講座
情報提供事業収入	3,800,000	3,410,696	-389		3,550,000	-250	
Volo購読料収入	3,400,000	2,930,096	-470	年度末の依頼遅れ	3,100,000	-300	購読者拡大に努力
Volo協賛広告収入	400,000	480,600	81		450,000	50	広告掲載依頼に努力
雑収入	10,000	14,636	5	V保険事務手数料	10,000	0	
受取利息配当金収入	730,000	1,078,238	348		710,000	-20	
基本財産運用収入	720,000	741,700	22	金利低下	700,000	-20	
受取利息	10,000	336,538	327	ゆうちょ定期預金、満期	10,000	0	
公益事業会計繰入金収入	2,573,000	4,893,837	2,321		3,353,000	780	
経常収入合計	57,111,000	58,460,806	1,350		60,969,500	3,859	
<財務活動の部>							
引当金取崩収入	0	2,500,000	2,500	退職金分	0	0	
積立金取崩収入	5,000,000	11,500,000	6,500		4,500,000	-500	
財務収入合計	5,000,000	14,000,000	9,000		4,500,000	-500	
当期収入合計	62,111,000	72,460,806	10,350		65,469,500	3,359	
前期繰越活動収支差額	1,053,951	1,053,951	0		1,424,795	371	
総計	63,164,951	73,514,757	10,350		66,894,295	3,729	

<支出の部>

勘定科目	2017年度 予算①	2017年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	2018年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
<経常活動の部>							
人件費	33,209,000	36,207,039	2,998	退職手当分で増加	31,256,000	-1,953	
役員報酬	0	0	0	役員は全員無償	0	0	役員は全員無償
総務職員給与手当	10,256,000	10,908,429	652	正職1,嘱託1,補助1人	8,978,000	-1,278	正職1,嘱託1,補助1人
事業職員給与手当	18,694,000	18,536,003	-158		18,387,000	-307	
コーディネート人件費	8,658,000	9,304,584	647	正職2,補助1.3人	8,240,000	-418	正職2,嘱託0.5,補助1人
教育事業専門員費	2,749,000	2,129,077	-620	嘱託0.6人	3,867,000	1,118	正職1人
NPO推進専門員費	2,406,000	2,362,552	-43	正職0.6人	2,415,000	9	嘱託1人
企業市民推進員費	3,354,000	3,350,832	-3	正職0.6人	3,035,000	-319	正職1人
情報事業専門員費	1,527,000	1,388,958	-138	嘱託0.4人	830,000	-697	補助1人
退職金	0	2,569,000	2,569	1名退職	0	0	
法定福利費	4,259,000	4,193,607	-65	11人分	3,891,000	-368	10人分
事務費	10,538,000	8,706,955	-1,831		8,757,000	-1,781	
福利厚生費	40,000	43,068	3	健康診断、研修費	50,000	10	健康診断、研修費
アソシエーター費	400,000	286,556	-113	研修・合宿補助など	350,000	-50	研修・合宿補助など
旅費・通信運搬費	855,000	478,076	-377	メール活用	500,000	-355	実勢をふまえる
消耗品費・什器費	700,000	591,546	-108	固定資産分を含む	450,000	-250	
印刷製本費	380,000	112,900	-267	事業報告書	150,000	-230	事業報告書、パンフ
水道光熱費・賃借料	5,265,000	5,117,029	-148	事務所部分	5,116,000	-149	事務所部分
CANVAS利用料	380,000	407,570	28		307,000	-73	
業務委託費	500,000	298,594	-201		320,000	-180	
謝礼金	500,000	535,444	35	顧問料	500,000	0	顧問料
租税公課	950,000	409,000	-541	消費税等	546,000	-404	消費税等
諸会費・雑費	568,000	427,172	-141		468,000	-100	災害備蓄、役員保険
事業費	17,844,000	17,175,968	-668		24,933,000	7,089	
コーディネート費	4,470,000	4,570,450	100		8,821,000	4,351	中学生事業分、増加
市民学習事業費	2,492,000	2,806,691	315		2,389,000	-103	
教育事業管理費	262,000	340,844	79		284,000	22	
講師派遣事業費	2,000,000	2,130,883	131	派遣数増加の影響	1,750,000	-250	派遣減を想定
Vカレッジ事業費	230,000	334,964	105	V研究所、ACT	355,000	125	V研究所、ACT他
NPO推進事業費	430,000	701,899	272	リース料按分	983,000	553	SaveJapanPJ含む
企業市民推進費	913,000	1,037,985	125	リース料按分	951,000	38	
情報コーナー費	4,970,000	4,852,795	-117		7,009,000	2,039	
ウォロ発行事業費	4,860,000	4,737,629	-122	発行時期のずれ	6,909,000	2,049	編集を外部委託
情報センター費	110,000	115,166	5	ライブラリー費	100,000	-10	ライブラリー費
共催後援事業費	200,000	171,149	-29	民ボラなど	200,000	0	民ボラなど
会員誌発行費	271,000	297,139	26		282,000	11	
府福祉基金事業費	3,778,000	2,733,460	-1,045	災害弱者支援事業	3,998,000	220	災害弱者支援事業
被災地支援事業費	320,000	4,400	-316		300,000	-20	
予備費	500,000	0	-500		500,000	0	
経常活動支出合計	62,091,000	62,089,962	-1		65,446,000	3,355	
<財務活動の部>							
引当金・積立金支出	0	10,000,000	10,000	退職給与引当金	0	0	
繰入・積立金等支出	0	10,000,000	10,000		0	0	
当期収入合計	62,091,000	72,089,962	9,999		65,446,000	3,355	
次期繰越活動収支差額	1,073,951	1,424,795	351		1,448,295	374	
総計	63,164,951	73,514,757	10,350		66,894,295	3,729	

<2018年度管理職給与。社会保険事業主負担を除く> 事務局長 6,244,500円

2. 公益事業会計 資金収支計算書

	2017年度 予算①	2017年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	2018年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
市民活動に関する出版事業							
<収入の部>							
出版事業収入	4,350,000	4,843,501	494		3,900,000	-450	
協会発行図書	3,300,000	4,094,101	794	改訂図書の発行遅れ	3,000,000	-300	研究誌発刊
印税、買取図書など	1,050,000	749,400	-301	小六法印税見直し	900,000	-150	買取図書の販売増
前期繰越活動収支差額	4,163,716	4,163,716	0	在庫評価分	3,970,859	-193	在庫評価分
収入合計	8,513,716	9,007,217	494		7,870,859	-643	
<支出の部>							
出版事業支出	3,941,000	3,615,064	-326		2,606,000	-1,335	
研究出版職員費	968,000	739,732	-228	補助0.7人	993,000	25	補助1人
研究出版事業費	2,973,000	2,875,332	-98	倉庫費用も含む	1,613,000	-1,360	研究3号を新刊
社福会計繰入金支出	409,000	1,421,294	1,012		1,294,000	885	
次期繰越活動収支差額	4,163,716	3,970,859	-193		3,970,859	-193	
支出合計	8,513,716	9,007,217	494		7,870,859	-643	
市民活動スクエア貸研修室事業							
<収入の部>							
スクエア事業収入	3,961,000	4,038,362	77		3,932,000	-29	
デスク・ロッカー収入	1,026,000	969,000	-57		907,000	-119	利用者増に努める
貸会議室収入	2,550,000	2,557,900	8	過去最高	2,650,000	100	増加を見込む
備品使用、他収入	385,000	511,462	126		375,000	-10	
大阪V協負担分収入	1,709,000	1,677,704	-31		1,750,000	41	
収入合計	5,670,000	5,716,066	46		5,682,000	12	
<支出の部>							
人件費	2,414,000	2,382,680	-31	正職0.5、補助1人	1,196,000	-1,218	補助2人
事業費	3,165,000	3,362,592	198		3,565,000	400	
会館管理事業費	832,000	837,481	5		1,057,000	225	
支払賃貸料、光熱費	2,333,000	2,525,111	0		2,508,000	175	
社福会計繰入金支出	91,000	-29,206	-120		921,000	830	
支出合計	5,670,000	5,716,066	46		5,682,000	12	
市民活動に関する研修研究事業							
<収入の部>							
行政受託収入	330,000	324,000	-6		300,000	-30	
民間受託収入	15,038,000	11,557,572	-3,480	一部事業が次年度に	11,009,000	-4,029	年度またがり終了
収入合計	15,368,000	11,881,572	-3,486		11,309,000	-4,059	
<支出の部>							
研究事業支出	13,295,000	8,379,823	-4,915		10,171,000	-3,124	
研究職員費	6,488,000	4,720,074	-1,768	正職0.8人	4,670,000	-1,818	正職1人
研究事業費	6,807,000	3,659,749	-3,147	一部事業が次年度に	5,501,000	-1,306	年度またがり終了
社福会計繰入金支出	2,073,000	3,501,749	1,429		1,138,000	-935	
支出合計	15,368,000	11,881,572	-3,486		11,309,000	-4,059	

3. 貸借対照表

2018年3月31日現在

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
[流動資産]		[流動負債]	
現金	448,750	事業未払金	5,395,387
小口現金	54,915	預り金	228,255
預貯金	5,999,496	職員預り金	325,357
郵便振替貯金	960,582	仮受金	15,000
事業未収入金	4,460,572	前受金	5,240,500
仮払金	42,000		
前払金	648,000		
立替金	14,979		
販売用書籍(在庫品)	3,970,859		
(流動資産合計)	16,600,153	(流動負債合計)	11,204,499
[固定資産]		[固定負債]	
基本財産(活動振興基金)		退職給与引当金	4,700,000
公社債	149,864,243		
預貯金	18,933,757		
<基本財産合計>	168,798,000		
その他の固定資産			
協会振興活動預金	33,502,000	(固定負債合計)	4,700,000
国際交流事業積立預金	1,900,000		
活動開発積立預金	10,000,000	負債合計	15,904,499
消費税還付積立預金	6,876,500		
巡静一先生記念基金	561,000		
退職給与引当預金	4,700,000		
会館建設準備預金	3,700,000		
拠点寄付積立金	1,400,000		
被災地支援積立預金	1,500,000		
防災積立預金	500,000	【 純 資 産 の 部 】	
敷金	2,011,500	[純資産]	239,849,322
器具備品	166,339	協会活動振興基金	168,798,000
建物付属設備	3,538,329	次期繰越活動増減差額	71,051,322
<その他の固定資産合計>	70,355,668	(うち当期活動増減差額)	-2,875,334
(固定資産合計)	239,153,668		
資産合計	255,753,821	負債及び純資産合計	255,753,821

4. 財産目録

I 資産の部

2018年3月31日現在

1. 流動資産

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	貸借対照表価額
現預金			
現金	現金手元有高	運転資金として	448,750
小口現金	現金手元有高	運転資金として	54,915
普通預金	三菱東京UFJ銀行梅田・野田・天満	運転資金として	703,805
	三井住友銀行梅田・南森町支店	運転資金として	53,965
	りそな銀行南森町	運転資金として	1,576,499
	近畿労働金庫梅田・本店営業部	運転資金として	436,989
	のぞみ信用組合	運転資金として	170,411
	大阪信用金庫上福島支店	運転資金として	118,060
	大阪商工信用金庫西支店	運転資金として	245,089
	みずほ銀行西野田支店	運転資金として	194,678
	小計		3,499,496
郵便振替貯金	00930-8-40608	運転資金として	724,284
	00920-6-183782	運転資金として	236,298
	小計		960,582
定期預金	大阪信用金庫上福島支店		2,500,000
	小計		7,463,743
事業未収金	図書販売掛金、積水ハウスマッチング他		4,460,572
販売用書籍在庫品	協会出版書籍在庫分		3,970,859
立替金	大塚商会 3.11fromKANSAI パネル他		14,979
前払金	類設計室 4月分賃料		648,000
仮払金	CANVAS 谷町つり銭		42,000
流動資産合計			16,600,153

2. 固定資産

(1) 基本財産

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	貸借対照表価額
基本財産特定預金	近畿労働金庫梅田	社会福祉事業に供する	8,821,954
	のぞみ信用組合	社会福祉事業に供する	10,111,803
	小計		18,933,757
投資有価証券	H25 みおつくし債：日興	社会福祉事業に供する	20,000,000
	H25 みおつくし債：大和証券	社会福祉事業に供する	10,000,000
	H26 みおつくし債：野村証券	社会福祉事業に供する	20,000,000
	H26-2 みおつくし債：野村証券	社会福祉事業に供する	10,000,000
	H27 みおつくし債：野村証券	社会福祉事業に供する	20,000,000
	国債：日興証券	社会福祉事業に供する	9,992,273
	第367回大阪府債：野村証券	社会福祉事業に供する	9,991,000
	第336回大阪府債：野村証券	社会福祉事業に供する	9,994,000
	第355回大阪府債：野村証券	社会福祉事業に供する	9,997,000
	第380回大阪府債：野村証券	社会福祉事業に供する	10,000,000
	第421回大阪府債：日興証券	社会福祉事業に供する	19,889,970
	小計		149,864,243
基本財産合計			168,798,000

(2)その他の固定資産

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	貸借対照表価額
建物付属設備	CANVAS 谷町木製家具・建具		3,538,329
器具及び備品	紙折り機		166,339
敷金	市民活動スクエア CANVAS 谷町敷金		2,011,500
協会振興活動預金	近畿労働金庫普通・定期預金	運転資金として	33,502,000
国際交流事業積立預金	三菱東京 UFJ 銀行定期預金	運転資金として	1,900,000
会館建設準備預金	大阪信用金庫定期預金	運転資金として	3,700,000
活動開発積立預金	りそな銀行定期・ゆうちょ銀行定額	運転資金として	10,000,000
被災地支援積立預金	三井住友・りそな銀行定期預金	運転資金として	1,500,000
巡静一先生記念預金	三井住友銀行定期預金	運転資金として	561,000
防災積立預金	りそな銀行定期預金	運転資金として	500,000
消費税積立預金	三菱東京 UFJ 銀行定期預金	運転資金として	6,876,500
拠点寄付積立預金	りそな銀行定期預金	運転資金として	1,400,000
退職給与引当預金	りそな・大阪信用金庫	運転資金として	4,700,000
その他の固定資産合計			70,355,668
固定資産合計			239,153,668
資産合計			255,753,821

Ⅱ 負債の部

1. 流動負債

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	貸借対照表価額
事業未払金	3 月分職員社会保険料他		5,395,387
預り金	所得税源泉徴収分など		228,255
職員預り金	職員所得税源泉徴収税、住民税等		325,357
前受金	2018 年度以降会費他		5,240,500
仮受金	寄附金 (3.11fromKANSAI 〜) 秋田芳江		15,000
流動負債合計			11,204,499

2. 固定負債

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	貸借対照表価額
退職給付引当金	必要額の 63%		4,700,000
固定負債合計			4,700,000
負債合計			15,904,499
差引純資産			239,849,322

2017年度の援助者および会員

1. 団体賛助会員および団体寄附者

〔ア行〕 (株)朝日工業社 あしなが育英会 (一財)H2Oサテライト エイワ(株) 大阪ガス(株) 大阪ガス ともしびクラブ 大阪商工信用金庫 大阪信用金庫 (株)大阪取引所 大阪府医師会 (一財)大阪府地域支援 人権金融公社 大林新屋和不動産(株) 小野薬品工業(株) 小野薬品労働組合	オムロン(株) 〔カ行〕 (株)カネカ 川西歯科 関西テレビ放送(株) 関西電力(株) 近畿車輛(株) 近畿労働金庫 (株)近鉄百貨店 (特活)ケア・センター やわらぎ (株)合通 鴻池運輸(株) (一財)皓養社 〔サ行〕 里見自動車	サントリー ホールディングス(株) 塩野義製薬(株) (財)シニア自然大学校 シャープ労働組合 (宗)真如苑 (信)水仙福祉会 住友商事(株) 住友生命保険(株) 積水ハウス(株) 象印マホービン(株) 〔タ行〕 ダイキン工業(株) 大同生命保険(株) 大同生命社会貢献の会 大日本住友製薬(株) 高槻温心寮	中央法規出版(株) (株)椿本チエイン 帝人(株) デジタル総合印刷(株) 〔ナ行〕 ニッセイ商事(株) ニッセイ信用保証(株) ニッセイ・ビジネス サービス(株) (公財)日本生命済生会 日本生命保険(株) 日本労働組合 総連合会大阪府連合会 のぞみ信用組合 〔ハ行〕 パナソニック(株)	パナソニックグループ 労働組合連合会 (株)ヒガシ トゥエンティワン 〔マ行〕 (株)毎日新聞社 〔ヤ行〕 (株)読売新聞大阪本社 〔ラ行〕 龍谷大学ボランティア ・NPO活動センター 〔ワ行〕 ワーキャン同窓会 他、匿名希望 企業・団体 2社
--	--	--	--	--

2. 個人寄附者（事業指定寄附者を含む）

〔ア行〕 赤尾 健治 秋岡 安 伊井野雄二 池田 政則 石川久仁子 石田眞由美 伊藤 絹江 井上小太郎 井上 洸 岩本 為雄 宇都宮千恵子 江口 聡 岡村こず恵 岡本 榮一 岡本 仁宏 岡本 友二 小野由美子	小野田全宏 〔カ行〕 海士 美海 加藤寿賀雄 金谷 信子 唐木理恵子 河合 将生 川島ゆり子 楠 正吉 工藤 宏司 小谷 広幸 児玉美恵子 小林 政夫 小原 陽子 小尾 隆一 紺屋 仁志 〔サ行〕 重富 勝己	島崎 貴士 宿野部 領 〔タ行〕 竹内 正子 竹村 安子 巽 澄子 田中美智子 谷 政敏 谷水 美香 玉木 達也 垂井加寿恵 筒井のり子 〔ナ行〕 内藤 壽 永井 美佳 永田 英夫 中西 健 中橋 克人	長福 洋子 西池 陽一 〔ハ行〕 花岡 伸和 華房ひろ子 林 寛人 早瀬 昇 吐山 信子 原田 英男 原田 博子 東山 富昭 疋田 恵子 平手 清 廣野 俊輔 藤澤 晴彦 藤田 淑雄 藤原 彰子 藤原 美里	古川 明郎 細溝美和子 細溝 良和 本出ますみ 〔マ行〕 牧口 明 真野 利之 瑞野 茂郎 三宅 彰 宮西 泰樹 宮本 多幸 椋木 美緒 村上 清照 妻鹿ふみ子 森田 正紀 森本 聡 〔ヤ行〕 八十 庸子	山内 庸行 山口 洋典 山野 瞳 山本 敏史 山本 幸夫 吉内タカ子 〔ワ行〕 和久田房子 渡邊 文明 匿名希望 および掲載の ご意思不明 のべ26人
---	---	--	--	---	---

3. 個人会員・個人賛助会員（2018年7月31日現在）

〔ア行〕 青木 淳 青木 勝	青山 織衣 赤尾 健治 赤澤 清孝	秋岡 安 秋田 正人 秋山 訓子	安久 正倫 朝井 翔二 浅野 信之	足立 久雄 阿部 太極 阿部 圭宏	新崎 国広 安東 秀之 安東由紀子
----------------------	-------------------------	------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

井岡 仁志	江渕 桂子	梶 博	黒瀬 友佳子	清水 信行	谷 政敏
井口 雄仁	榎本 多美子	鹿住 貴之司	黒田 進子	城 千聡子	谷川 昭浩
池田 幸也	江藤 恵子	片岡 久和子	黒田 義子	白石 日出男	谷口 研一
池田 勲	大井 智香子	勝部 麗子	黒本 光廣	白川 時男	谷口 安弘
石井 祐理子	大石 真純也	加藤 寿賀雄	呉 康司	白澤 政和	谷水 美香
石川 久仁由美	大石 泉和	加藤 昌彦子	合田 正洋子	新崎 雅子	谷村 友之
石川 真成美	大岡 栄美子	金澤 あつ誠一	上月 結真己	新谷 千晶	谷本 寛治
石倉 信隆	大川 敏子	金沢 治宏子	越村 小谷	神野 武昭	田淵 達也
石田 易司	大熊 由紀子	金谷 信美子	小玉 美恵子	須貝 希子	玉山 茂夫
石野 伸弓	太田 昌也	金輪 明成子	小林 正志彦	杉本 亜伸	玉利 加寿恵
石原 太郎	大西 広裕	兼丸 真理子	小林 義陽子	薄 誠子	垂井 有紀子
礪野 泰彦	大野 篤磨	鎌田 千祥子	小原 隆一	鈴木 まり	千葉 良夫
礪野 康子	大野 謙策	亀田 智真	小尾 敦貴	鈴木 盈信	千原 聖子
伊藤 晃裕	大橋 二朗	亀田 真実	小山 久志	砂野 嘉治	鄭 崎吉子
稲垣 千紘	岡 昌史	加山 理恵子	近藤 久志	施 利臣	津 圭子
稲原 珠実	岡 田 隆一	唐木 和子	紺屋 仁志	瀬尾 好博	土 橋 一 晃
井上 小太郎	岡 野 英子	烏留 部 貴行	【サ行】	関 禪定	土屋 りつ子
井上 ひろ子	岡 部 こ 恵子	河合 謙造	酒井 豊一	千田 裕幸	筒井 百合子
井上 美樹	岡 村 豊子	川崎 恵理子	坂上 晃枝	【タ行】	筒井 正祐
井上 洸昭	岡 村 榮一	川島 ゆり哉	坂本 啓二	大門 秀ヨ	寺島 治雄
今川 貴子	岡 本 繁樹	河津 大輔	坂本 淳子	高垣 サダ	東瀬 富美子
今村 澄子	岡 本 樹子	川中 恵子	崎本 優子	高田 晴美	遠塚 家永子
入江 由美子	岡 本 伸子	川原 泰美子	佐久 間 陽成	高玉 明希	遠矢 章子
岩井 達哉	岡 本 仁宏	河村 奈美子	桜井 政一	高橋 圭一	徳谷 寿亨
岩崎 美枝子	岡 本 友二	川本 寛子	佐々 木 宏知	高橋 弘雄	名賀 知子
岩附 由香	岡 本 嘉代子	菅 美智子	笹倉 由佳	高村 和之	永井 一藏
岩永 清雄	小川 光治	岸 野 昭和	指 藤 陽	瀧 本 圭子	永井 洋美
岩本 裕子	小川 智士	北 場 昭 あい	左 藤 宣三	田 窪 直樹	永井 博之
上垣 内 安子	小川 俊木	木 村 正吉	佐藤 豊子	武 内 壽子	永井 佳子
上野 康典	奥 井 謙孝	楠 藤 宏司	佐藤 正隆	竹 内 正子	永井 文雄
植松 洸佑	奥 崎 隆史	工 藤 友美	佐藤 公利	竹 内 直子	長尾 博余
植飼 健生	尾崎 隆美子	久保 三也	里見 侑平	竹 越 ナミ	中 尾 安正
浮田 直樹	小野 由美子	久保 世津子	佐脇 名保	田 尻 澄子	永岡 昭子
内田 千恵子	【力行】	窪 田 恵利子	椎 川 勝己	巽 己直	中 川 恒
宇都宮 茂平	海士 弘士	熊谷 洋一	塩 富 登美子	辰 達 剛	中 川 緑
梅田 純紀	垣内 弘司	隈元 真理	篠原 久起	伊 小 川 加	中 川 美穂
梅田 有久	影浦 愛樹	栗木 梨衣	志場 美世	田 中 宏智	中 北 清孝
浦田 和聰	河西 栄美子	栗本 敦子	芝原 貴士	田 中 美子	永島 健志
江口 直哉					
江波 千佳					

中島祥公子	新田誠	兵動健志	牧口一二	椋木美緒	山本敏史
中嶋雅美	仁平典宏	平岡蕃	牧里每治	村岡正司	山本信一
中條與子	湯井恵美子	平川完彦	正木敦士	村上清照	山本晋司
永田英夫	根本賢一	平子一彦	増田宏幸	村田せつ子	山本知恵
中田万葉	野崎志帆	平瀬有香	増田まゆ	妻鹿ふみ子	山本照男
仲田安香	野崎尚子	平手清	松井辰彦	百瀬真友美	山本紀彦
中西茂	延岡敏也	平野寛子	松井康祐	森信介	山元倫子
中西健	【ハ行】	広瀬雄樹	松井素子	森美弥	山本雅子
中西怜央奈	橋野圭司	廣田浩一	松浦さと子	森崎耕一	山本幸夫
中野伊津子	橋本晃一	広田倫久	松尾林	森定玲子	山本佳史
中橋克人	橋本直樹	博野英二	松岡秀紀	森田正紀	横田能洋
長橋淳美	橋本広恵	福島義弘	松下仁美	森野俊彦	吉井賢子
永見博希	橋本由香子	福田和浩	松島宏樹	森本聡	吉内タカ子
中村修	長谷部治	福満奈都	松田寿美子	守本友美	吉田泉
中村ケンジ	畑中友作	福満久晃	松田利之	【ヤ行】	吉田建治
中村順子	畑本康介	福山正和	松田博幸	八十庸子	吉田由香里
中村隆行	畑山直美	藤井渉	松原満茂	柳川滋子	吉本良一
中村麻貴	服部久美子	藤澤晴彦	松原慶明	柳瀬真佐子	與那嶺司
中村宗誉	花岡伸和	藤田恵子	真鍋健	矢野健治	米坂京子
中村由香穂	華房ひろ子	藤田淑雄	真野利之	藪内正江	米村栄一
中村芳穂	濱真理	藤野幸	丸山敏夫	山内直人	【ラ行】
中本幸一	濱井紀子	藤本和敏	萬代由希子	山内庸行	李顯
中本浩文	浜崎正三	藤本隆	Manfred	山方元	【ワ行】
中山重幸	浜田進士	藤原正規	Ringhofer	山縣文治	脇坂千鶴子
灘本里香	濱本信樹	藤原麻佐代	三浦久美子	八巻芳子	和久田房子
成生治一	林寛人	藤原美里	三木さと子	山口滋巳	和田一成
難波豊房	早瀬昇	船越智絵	三木裕美子	山口洋典	和田厚一
新美佳代	吐山信子	船本礼子	水谷綾	山口博之	渡邊直美
西亜矢香	原田京子	古川明郎	水谷玲子	山口百合子	渡邊文明
西誠	原田英男	古田拓也	瑞野茂郎	山下克子	渡邊芳治
西池陽一	原田博子	古谷信将	水原一弘	山下輝夫	亘孝憲
西江孝枝	榛木恵子	北條保	溝上光邦	山科圭子	
西田逸夫	春永季子	細井大輔	南多恵子	山田剛	匿名希望
西田稔仁	春山武史	細井妙子	南浦実永子	山田岳隆	および掲載の
西出明稔	東口千津子	細溝美和子	三宅彰	山田美樹	ご意思不明
西野稔	東牧陽子	細溝良和	三宅克英	山田裕子	106人
西原弘将	東山富昭	堀久仁子	宮西泰樹	山中大輔	
西部均	疋田恵子	堀江利代	宮本多幸	山根一男	
西村和子	菱沼幹男	【マ行】	明賀英樹	山根節美	
西村昌之	日高清司	前田達也	三好宏	山根川百香	
新田泰司	姫野敦子	牧口明	三好通裕	山野瞳	

* 個人の方は、お名前掲載のご了解が得られた方のみ、ご氏名を掲載しています。氏名掲載・非掲載について、今後変更されたい場合は、事務局までご連絡ください。

皆さま、本当にありがとうございました。

皆さまから託された願いを実現すべく、今後とも努力したいと思います。

大阪ボランティア協会 事業の沿革 (抄)

1963・6 大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

ー日 生 済 生 会 時 代 ー

- 1965・11 ボランティア協会創立総会。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。(7日)
- ・11 第1期「ボランティア・スクール」開講【日本初】。1985年度末で52期終了。
- 1966・3 第1回「バザー」開催(1998年3月に第26回で終了)。
- ・7 『月刊ボランティア』を創刊(2003年1月に『Volo』に改題、2014年4月から隔月に)。

ー心 斎 橋 時 代 ー

- 1967・4 大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。
- ・9 第1期「婦人のためのスクール」開講(1985年度末で24期終了)。
- 1969・3 ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足(21日)。
- ・7 『ボランティア活動』(新書判)をミネルヴァ書房から出版(1981年に改訂第17刷絶版)。
- 1970・7 第1期「高校生のためのボランティアスクール」開講(2005年8月に第71期で終了)。
- 1971・5 会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入(参加システムの萌芽)。
- 1973・9 関西公共広告機構(現・公共広告機構)の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。
- 1974・2 近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催(日本青年奉仕協会と共催)。

ー扇 町 時 代 ー

- 1975・8 事務所を、心斎橋からを大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。
- ・9 『福祉小六法』(新書判)を発刊(現在は中央法規出版から発刊)。
- 1976・6 第1期「ボランティアコーディネーター養成講座」開講【日本初】。
- ・10 毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。
- 1977・12 「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぼぼの会と共催(1979年まで)。
- 1978・5 「寝屋川市民たすけあいの会」の「たすけあいホーム」開設を援助。
- 1979・2 協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。
- 6 「協会だより」(1998年6月から『The ボラ協』、2013年5月から現「CANVAS NEWS」)を創刊(「月刊ボランティア」(⇒「ウォロ」)の付録として会員に配布)。
- 1980・3 『ボランティア・テキスト・シリーズ』No.1を発刊(2009年度末でNo.23まで発刊)。
- ・8 英国C S VのA. ディクソン氏講演会を開催(協会創立15周年記念事業)。
- 9 第1期「お話の語り手講座」を開講(2013年度に第35期で協会主催は終了)。
- 1981・2 創立25周年記念事業として『ボランティア=参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版(2000年12月に第14刷発行)。
- 5 総会にて「協会基本要綱」を採択。
- 1982・4 毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始(以後、様々なメディアに拡大)。

ー同 心 時 代 ー

- 1982・11 事務所を現在の大阪市北区同心(市立社会福祉研修センター)へ移転。
- 12 「協会活動振興基金」設定。募金開始(2010年3月で2億230万円に)。
- 1983・7 第1回「京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会」開催を呼びかけ。
- 1984・7 第1回「サマーボランティア計画」開始(1998年7～8月に第15回で終了)。
- ・10 「北河内ボランティアセンター」、枚方に開設。
- 1986・9 「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」(I A V E)に代表を派遣。
- ・9 「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。
- 1987・4 常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。
- ・5 「初心者セミナー(現、「初めてのボランティア説明会」)を開催(毎月3回、昼夜開催)。
- 1988・4 第1回「近畿高齢者ボランティア会議」を開催。

- 1989・4 フィリピンからロリータ・アントニオ女史を招聘し、講演会開催。
- 1990・11 “職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。
- 1991・9 第1回青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」開催(1998年10月に第8回で終了)
- 10 「企業市民活動推進センター(CCC)」開設。
- 1993・6 「フィランソロピーリンクアップフォーラム」開催(08年度にCSRフォーラムと統合)
- 7 社団法人から社会福祉法人への組織変更(大阪府より6日に認可、15日に登記し正式に発足。2016年4月より所轄庁は大阪市に移管)。
- 1994・8 最適な活動メニューを探せる「ボランティア情報検索システム」を開発。
- 1995・1 阪神・淡路大震災。経団連1%クラブ等と共に「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」結成(日本初の災害ボラセン)。2万1千人の市民と共に救援復興活動に取り組む。
- ・8 第1回「日韓・中高校生ボランティア交流プログラム」、釜山で開催。
- 1996・11 「日本NPOセンター」の創設に参画。
- 1998・1 インターネットによる活動情報システム「大阪ボランティア情報ネットワーク」開設。
- 3 「特定非営利活動促進法」(NPO法)成立(法制定キャンペーンへの参加)。
- 1999・5 『将来構想検討委員会』最終答申を発表。7月に「NPO推進センター」開設。
- 10 「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。
- 2001・1 「日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)」の創設に参画。
- ・11 「市民エンパワメントセンター」運営委員会発足(2010年8月にNPO推進センターと統合)。

ー 2 拠点時代ー

- 2002・4 「大阪NPOプラザ」オープン。管理団体となり、2拠点での事業展開が始まる。市民事業の立ち上げを支援する「コミュニティビジネス創出支援事業」に着手。
- 10 シニア層に新しい生き方を提案する第1期「マスターズ・ボランティア大学」開講。
- 2003・1 「月刊ボランティア」を市民活動総合情報誌『V o l o (ヴォロ)』に改題して新創刊。
- 5 「主に関西！ ボランティア・市民活動情報ネット」(KVネット)、配信開始。
- 12 「ボランティア・市民活動ライブラリー」、大阪NPOプラザ内に開設。
- 2004・7 「関西CSRフォーラム・準備会」を開始(08年度よりリンクアップフォーラムと統合)。
- 2005・11 協会創立40周年記念式典、『協会40年史ー市民としてのスタイル』発行。

ー大阪NPOプラザ本部時代(吉野時代)ー

- 2006・5 福島事務所のある大阪NPOプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
- 11 「多文化共生・国際交流事業」に着手。「多文化共生事業」へ発展(2015年3月終了)。
- 2008・5 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」創設に参画。
- 2009・7 『第4次・将来ビジョン検討委員会』答申を発表。
- ・10 「ボランタリズム研究所」開設(2011年3月に「ボランタリズム研究」創刊)。
- 2010・1 働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「ボランティアスタイル」開始。
- 8 「ボランティア・NPO推進センター」開設。
- 2011・3 東日本大震災が発災。12年3月には復興応援イベント「3.11 from KANSAI」を開催。
- 9 『テキスト市民活動論』を発行。多くの大学・専門学校等の授業に採用される。
- 2012・12 大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。30年間利用の幕を閉じる。
- 2013・3 大阪府の活動支援施策の終了に伴い、11年間運営管理した大阪NPOプラザを閉所。

ー谷町時代ー

- 2013・4 “民”の手による市民活動推進拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」を開設。
- 2014・4 市民活動総合情報誌『ヴォロ』を新装、隔月化。9月1日に災害支援委員会の立ち上げ。
- 2015・4 4月にヴォロ500号発行。11月に向けて『「ポスト50年」行動宣言』をまとめる。
- ・11 創立50周年記念式典、『市民社会を問い続けてー大阪ボランティア協会の50年』発行。
- 2016・4 重点事業として「災害支援・防災」事業と「社会的孤立の抑制・解消」事業を複数展開。
- ・7 『ヴォロ』発行50周年。
- 2017・9 ほぼ毎週金曜“夜”にCANVAS谷町に“寄る”まなびの場「CANVASよるがく」開始。会員によるチャリティ講師制で運営。